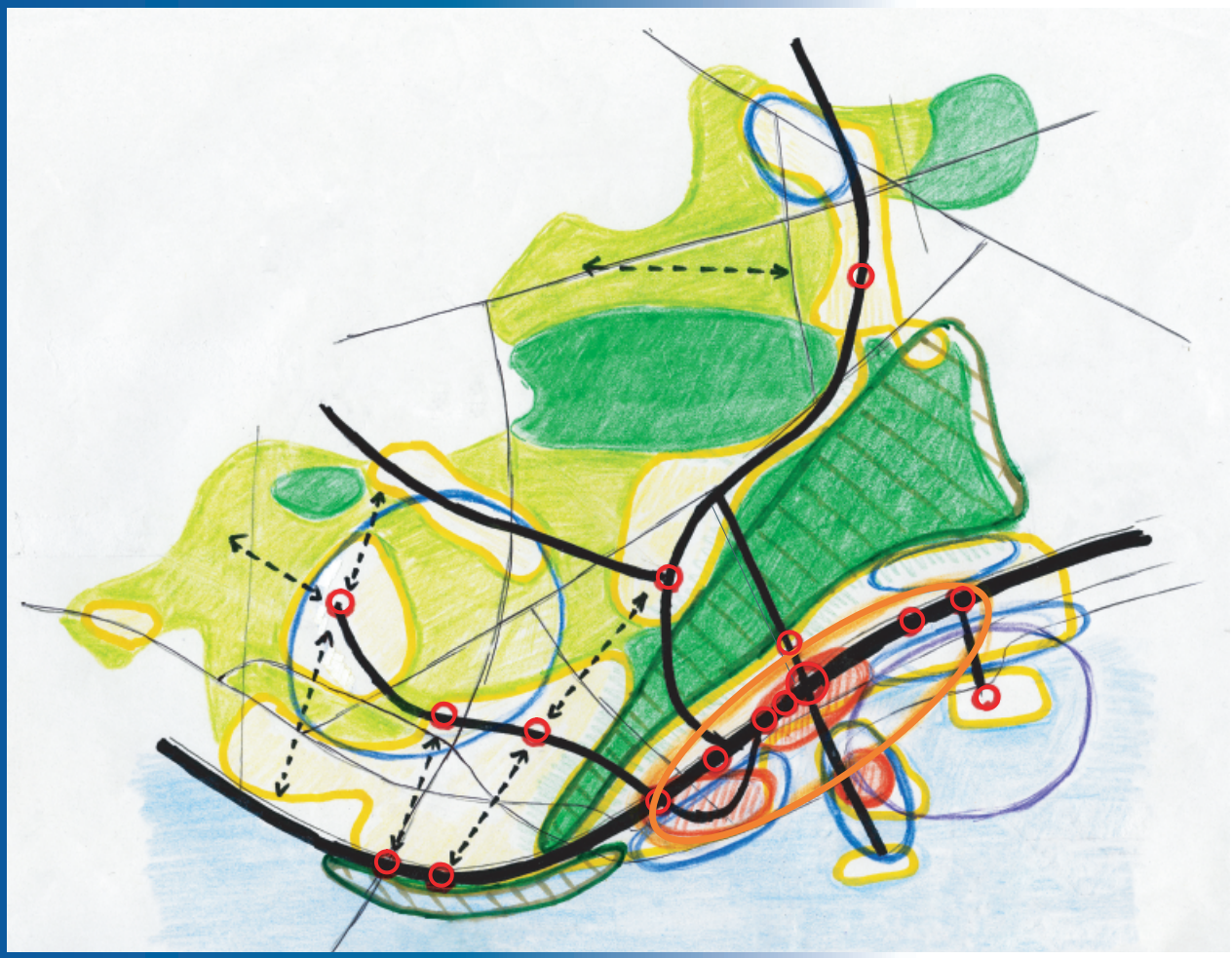
神戸市都市計画マスタープラン



平成23年3月

神　戸　市

はじめに



神戸には、美しく恵まれた自然環境やまちなみ、国際貿易港として発展し国内外から多くの人・物・情報が集まる多様な交流機能、開放的で自由な気風や風土からなるくらしの文化、営々と受け継がれてきた高いものづくりの技術、また、震災からの復興の過程における人と人のきずなや助け合いの心など、先人の知恵とたゆまぬ努力により築きあげられた世界に誇れる資源や魅力があります。

近年、都市を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しており、都市づくりは拡大成長期から成熟期へと移行していきます。このような状況を見据え、神戸の都市計画は、安全・安心・快適で活力と魅力ある持続可能な都市をめざしたものとする必要があります。このためには、新たに都市空間を構築するのではなく、きめ細やかに都市空間の質を高め、重点を絞って、有効に活かしながら、都市空間をマネジメントすることで、都市空間を再編していくことが大切です。

そこで、協働と参画のもと、神戸の都市づくりを総合的・戦略的に推進するための基本的な方針となる「神戸市都市計画マスタープラン」を策定いたしました。

特に、きめ細やかに都市空間の質を高めるために、わがまちに愛着を持ち、地域の魅力や活力、暮らしやすさを高める「わがまち空間」づくりを、協働と参画により進めることが重要です。質の高い多様な「わがまち空間」を１つ１つつくりあげていくことが、神戸ならではの都市空間へとつながります。

わがまち空間づくりでは、行政とともに専門家が支援することで、みなさんと神戸の将来像を共有しながらまちづくりを進めます。

神戸市都市計画マスタープランは、みなさんとつくりあげていくマスタープランでもあります。

神戸が、世界に誇れる資源と魅力を活かして、「住みよいまち」「働きたいまち」「行ってみたいまち」であり続けるよう、新たな豊かさをともに創造する“協創（きょうそう）”の理念のもと、ともに、神戸づくりを進めていきましょう。

平成 23 年３月

神戸市長　矢田立郎

もくじ

第１章　都市計画マスタープランの趣旨及び策定の背景

第１節 目的 ―― ２
第２節 位置づけと役割 ―― ２
第３節 目標年次等 ―― ３
第４節 神戸の都市概況 ―― ４
第５節 神戸の都市空間づくりのあゆみ ―― ８
第６節 現在の神戸の姿 ―― １０

第２章　都市計画の課題と求められる視点

第１節 神戸の都市空間の現状と課題 ―― １２
第２節 都市を取り巻く今後の社会経済情勢の変化 ―― １４
第３節 これからの神戸の都市計画に求められる視点 ―― １６

第３章　めざす 2025 年（平成 37 年）の都市空間

第１節 都市づくりの基本理念 ―― ２０
第２節 都市空間づくりの考え方 ―― ２０
第３節 めざす都市空間 ―― ２２
第４節 めざす都市空間を支える都市構造 ―― ２３

第４章　都市計画の方針

第１節 土地利用 ―― ３８
第２節 都市交通 ―― ４７
第３節 市街地・住環境の整備 ―― ５４
第４節 環境共生（緑・水・エネルギー） ―― ５９
第５節 都市の安全・安心 ―― ６５
第６節 都市デザイン ―― ７１

第５章　協働と参画による都市計画マスタープランの実現

第１節 ３つの重点的な取り組みの方針 ―― ８０
第２節 協働と参画によるわがまち空間づくりの推進 ―― ８１
第３節 わかりやすい都市計画 ―― ８４
第４節 検証・評価と反映 ―― ８５

参考資料 ―― ８７

第１章　都市計画マスタープランの趣旨及び策定の背景

第１節 目的 …… ２
第２節 位置づけと役割 …… ２
第３節 目標年次等 …… ３
第４節 神戸の都市概況 …… ４
第５節 神戸の都市空間づくりのあゆみ …… ８
第６節 現在の神戸の姿 …… １０



第１節
目　的

めざす都市空間や、その実現に向けた都市計画の取り組みの方向性を明らかにし、協働と参画により、神戸の都市づくりを総合的・戦略的に推進するため、神戸市都市計画マスタープランを策定します。

都市計画は、住宅・商業・工業・農業などの土地利用や、道路・公園などの都市施設、市街地の整備などの計画を定め、都市の健全な発展と秩序ある整備をはかることにより、安全・安心・快適で活力と魅力ある持続可能な都市づくりの実現をめざすものです。

この目的の実現には時間を要するため、今後の社会経済情勢の変化をふまえ、長期的な見通しをもって戦略的に計画を定めるとともに、検証しながら進めていく必要があります。

特に、これからの神戸の都市計画には、暮らしやすい住環境や、バランスのとれた交通体系、神戸らしさや活力の向上、環境負荷の軽減、自然との共生などの観点や、協働と参画によるまちづくりが、これまで以上に求められています。

そこで、めざす都市空間や、その実現に向けた都市計画の取り組みの方向性を明らかにし、市民・事業者・行政の協働と参画により、神戸の都市づくりを総合的・戦略的に推進していくことを目的として、神戸市都市計画マスタープラン（神戸市の都市計画に関する基本的な方針）を策定します。

第２節
位置づけと役割

神戸市都市計画マスタープランは、神戸市基本計画と連携・相互補完し、都市空間づくりにかかわる部門別計画として定めるものであり、都市計画決定や地域のまちづくりなどの指針としての役割を担います。

① 都市空間づくりにかかわる部門別計画としての位置づけ

神戸市都市計画マスタープランは、都市計画法第 18 条の２の規定による「市の都市計画に関する基本的な方針」として定めるものです。

市の上位計画である「新・神戸市基本構想」や「神戸市基本計画」と連携・相互補完し、都市空間づくりにかかわる部門別計画として、他の部門別計画と連携・整合して定めます。

また、広域的な観点での都市計画の方針である「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」（都市計画法第６条の２）に即するものです。

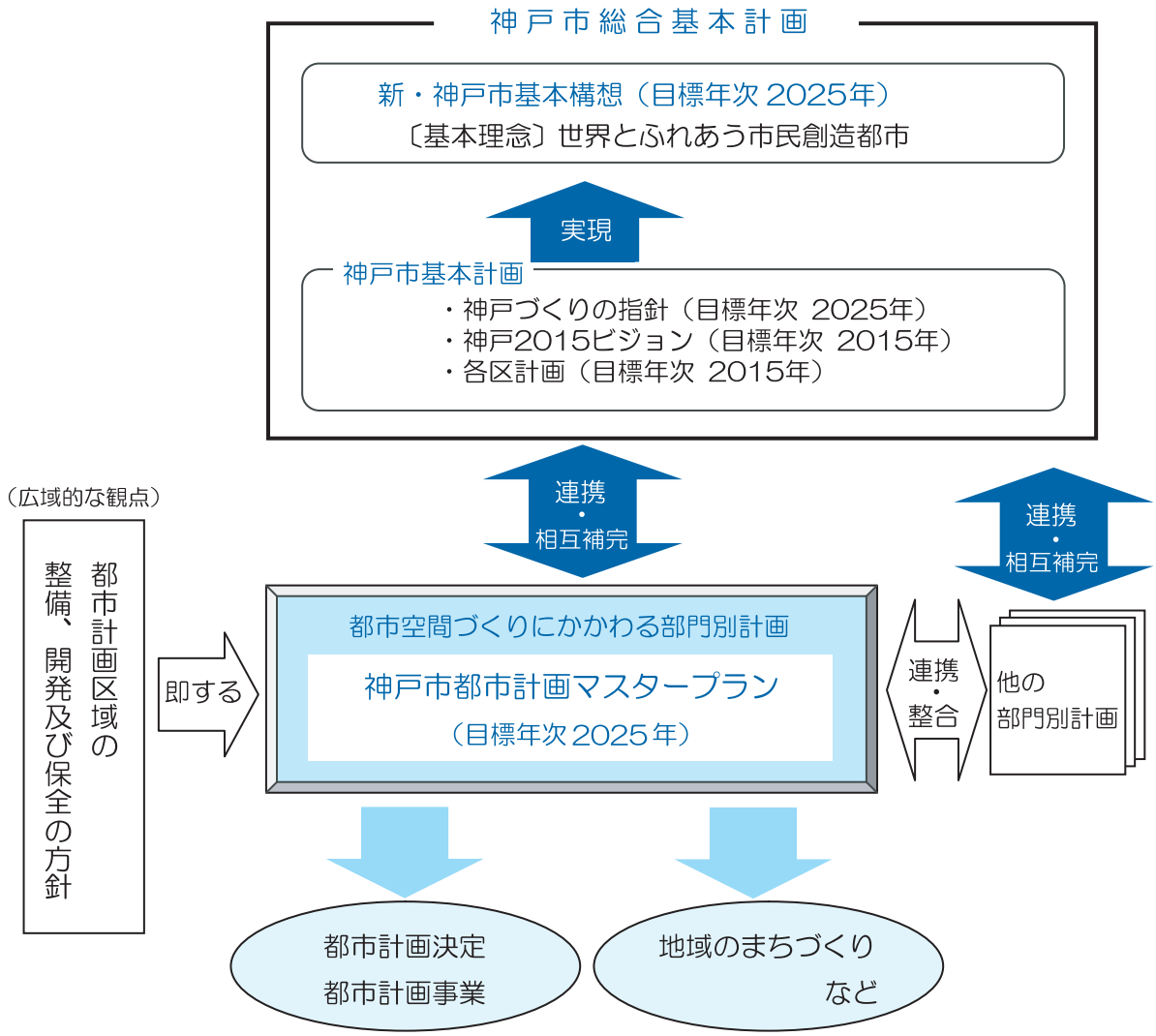
② 都市空間づくりの指針としての役割

都市計画マスタープランは、地域地区や都市施設、地区計画など市が定める都市計画や都市計画事業の指針としての役割を担います。

また、このような従来の都市計画に加えて、環境、防災、景観などの分野の施策と連携し、総合的に都市づくりを進めるための指針とします。

そして、都市空間の将来像や、土地利用、都市交通、市街地・住環境の整備、環境共生、都市の安全・安心、都市デザインなどの都市計画に関する施策の方針をわかりやすく市民にお知らせし、協働と参画により地域のまちづくりを進めるための指針としての役割も担います。

＜神戸市都市計画マスタープランの位置づけと役割＞



第３節 目標年次等

神戸市都市計画マスタープランの目標年次は、神戸市基本計画の「神戸づくりの指針」の目標年次と同じ2025年（平成37年）とします。

そして、2025年の推計人口約150万人が安全・安心・快適に暮らすとともに、国内外から多様な人・物・情報などが集い、交流することができる都市空間の将来像を示します。

第４節
神戸の都市概況

（１） 広域的な位置づけ　メガ・リージョンの一翼を担う国際港都

神戸市は、わが国第２の経済圏である「関西圏」に位置しています。関西圏は、貴重な歴史・文化遺産や、国際的にも優れた大学・研究機関や産業などの諸機能が集積している圏域です。

今後のさらなる経済のグローバル化の進行に対応するためには、都市単独ではなく、関西圏の主要都市や近隣都市などと連携して、世界に対して発信力をもった広域連携都市圏（メガ・リージョン）を形成し、その中で神戸の魅力を発信していくことが必要になると考えられます。

神戸は、古くから国際貿易港として栄え、様々な民族、文化との交流の窓口として独自の文化を育み、「国際港都」として発展してきました。

今では、港や空港、新幹線、高速道路などの優れた都市基盤を備えており、関西、国内はもとよりアジアをはじめとする世界各国の都市との人・物・情報の交流や連携がなされています。

近畿圏広域地方計画においても、大阪湾ベイエリア再生プロジェクトとして、国際コンテナ戦略港湾となった阪神港において、高度で大規模な臨海部物流拠点の形成など、産業・物流機能の集積促進をはかるとともに、次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクトとして、再生医療に強みを有する神戸医療産業都市構想や次世代スーパーコンピュータを核とした研究教育拠点の形成を推進することとされています。

このような神戸の強みを活かして、関西全体の広域連携都市圏の国際競争力をより強化するための一翼を担うことが期待されています。

※「メガ・リージョン」
大都市を中心とした都市圏で、経済・産業など多様な財・サービスが有機的にネットワークしている圏域。

①国際コンテナ戦略港湾

経済や産業を支える物流機能を強化し、日本の港湾の国際競争力の強化をはかるため、神戸港と大阪港からなる「阪神港」が、西日本のゲートポートとなることをめざし、「国際コンテナ戦略港湾」に選定されました。

国際貿易港としてさらに発展していくために、神戸港・大阪港が連携して様々な取り組みを進めています。

また、阪神港がアジアをはじめとする世界のゲートウェイ機能を担うため、阪神港や関西国際空港を拠点として、国際輸送と国内輸送の緊密な連携をはかり、陸・海・空の交通ネットワークの強化をはかります。

②神戸医療産業都市構想

「関西圏」は、生命科学分野に関連する多くの大学・研究機関や産業などが集積する日本でも有数の圏域です。

また、神戸市には、優れた都市基盤や、外国企業にも最適なビジネス環境、生活環境が整えられています。

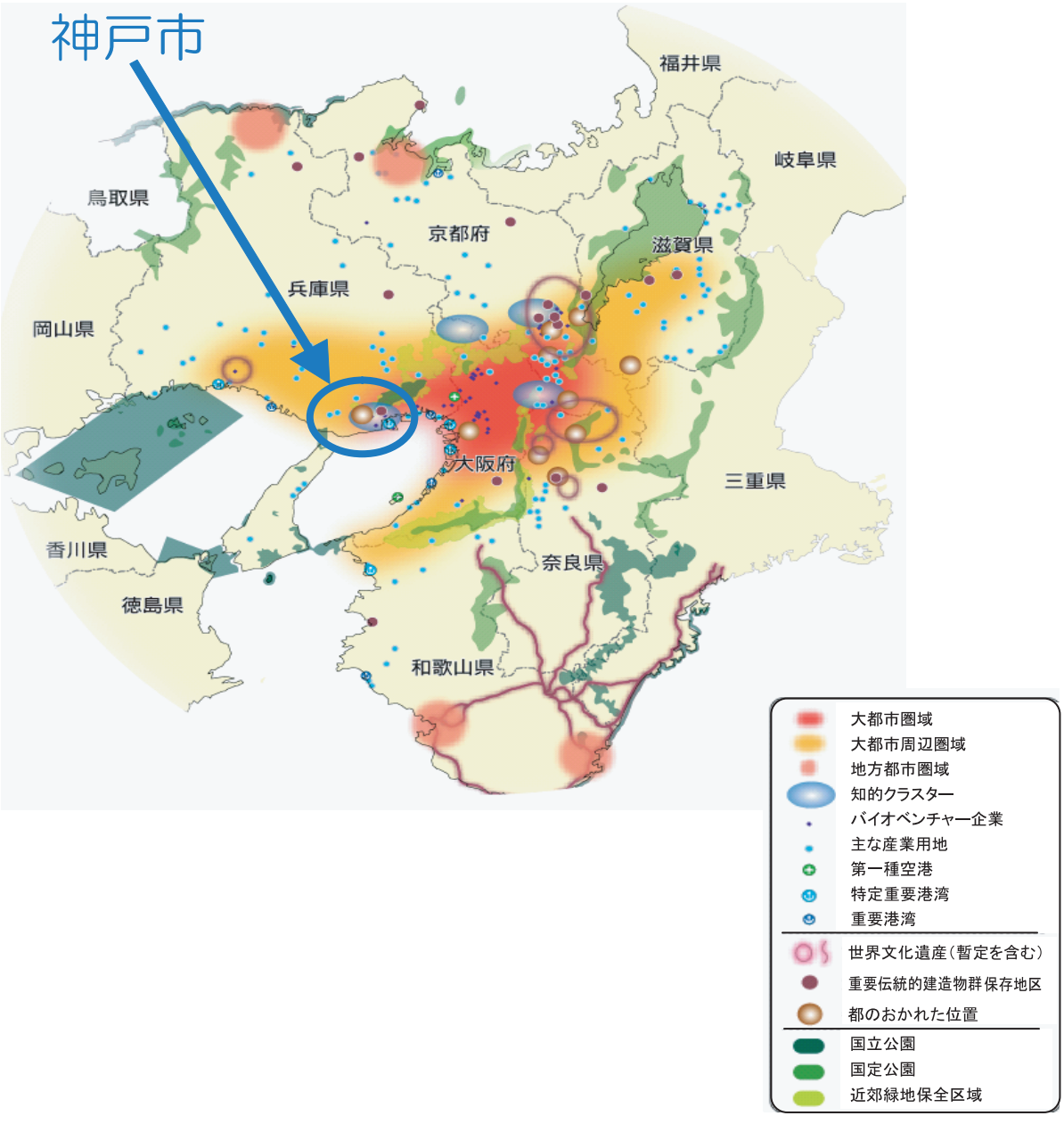
このような特性を活かして、ポートアイランドにおいて先端医療技術の研究開発拠点を整備し、産学官の連携により、21 世紀の成長産業である医療関連産業の集積をはかる「神戸医療産業都市構想」を推進しています。

この構想により、神戸経済の活性化、市民の健康・福祉の向上、国際社会への貢献をはかります。

「近畿圏広域地方計画　参考資料」（平成21年8月）より

関西の目指す姿

1．歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域
2．多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域
3．アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域
4．人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域
5．都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域
6．人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域
7．暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域



(2) 自然条件　変化に富んだ地形、豊かな水と緑、温暖な気候

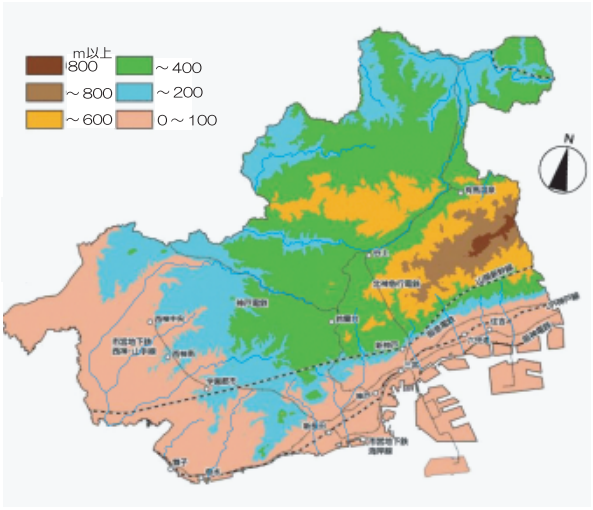
① 地形

神戸の地形は、六甲山系の山々と瀬戸内海に面した起伏のある変化に富んだ地形です。

市域は、東西約 36km、南北約 30km、面積約 553k ㎡であり、六甲山系により北と南に大きく二分されています。

大阪湾に面する南側は、六甲山系の山麓部に沿って中小河川による扇状地、海岸低地、埋立地などが続く地形となっています。六甲山系の北側は、帝釈・丹生山系を中央にして、北側は丘陵地が波状に広がり、西側は緩やかな丘陵と播磨平野に連なる平野部から成り立っています。

＜神戸の地形＞

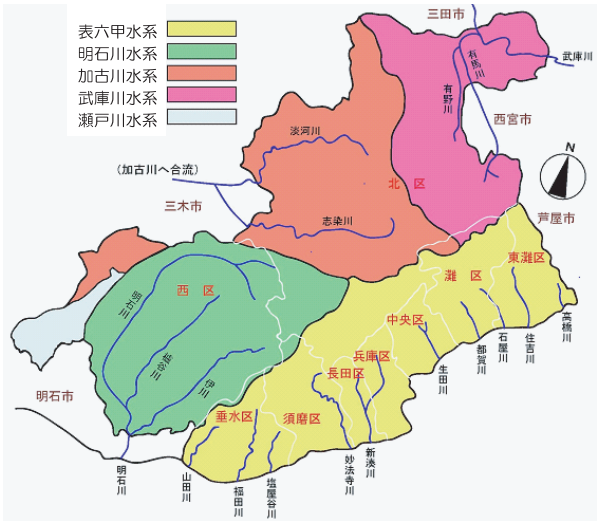


② 水と緑

神戸の水系は、六甲山系の南斜面から市街地を通り大阪湾に流れる表六甲水系、明石海峡に流れる明石川水系、播磨灘に流れる加古川水系、宝塚市や西宮市を経て大阪湾に流れる武庫川水系に大きく四分されています。

また、神戸は、六甲山系、帝釈・丹生山系、鎌倉峡、雄岡山・雌岡山などの山々を背山として、約 30km におよぶ海岸線を前面に、美しい都市景観の市街地と西神・北神の豊かな農村地域で構成される、わが国屈指の緑の多い大都市です。

＜神戸の水系＞



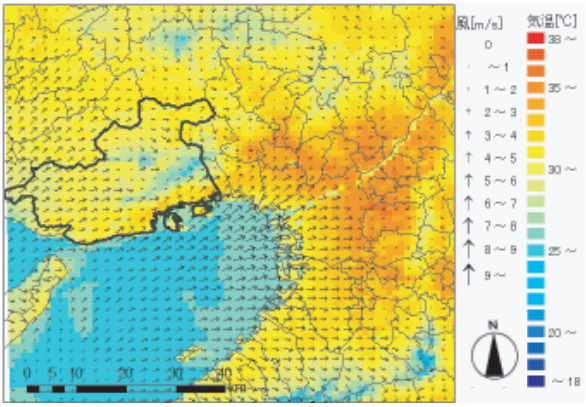
③ 気候

神戸の気候は、瀬戸内海気候帯に属し、全般的に冬は温暖で夏は涼しいという特徴をもっています。

また、六甲山系南側の既成市街地の夏季の風系は、南西からの海風で形成され、夜間には、北東からの陸風に加え、六甲山系の涼しい空気が斜面に沿って市街地に下降してきます。

＜夏季の風と気温＞

〔2006 年 8 月 3 日　14 時の計算値〕



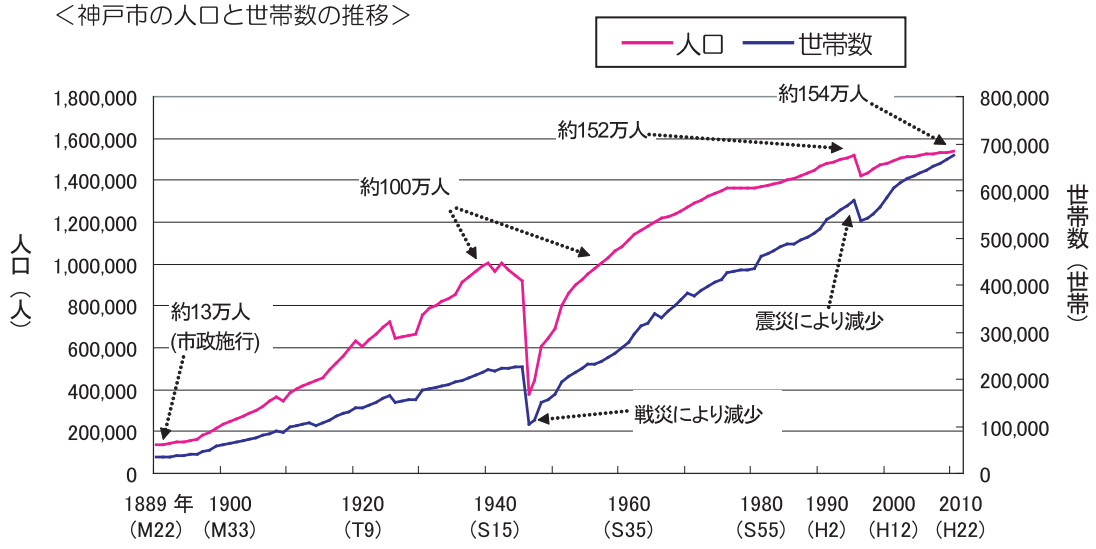
（神戸大学工学部都市環境・設備計画研究室作成）

(3) 人口　鈍化傾向にある人口増加

人口や世帯数は、戦災や震災により一時減少したものの、その後は増加し、2010年（平成22年）では約154万人となっています。しかし、人口の増加には鈍化の傾向が見られます。

一方、世帯数は震災後も増加し続けています。これは少子・超高齢化やライフスタイルの多様化に伴い、一世帯あたりの人員が減少しているためと考えられます。

＜神戸市の人口と世帯数の推移＞



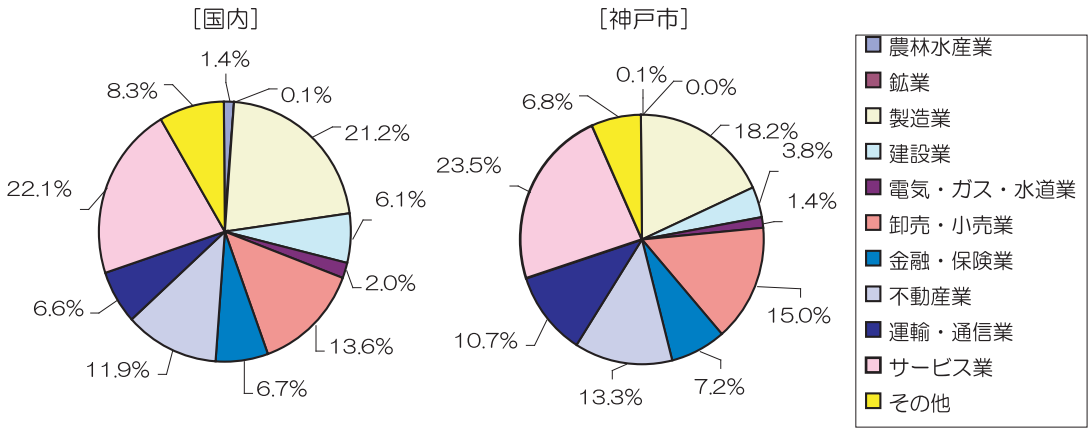
（神戸市統計書より作成）

(4) 産業　港とともに発展、第３次産業が約８割、全国の経済規模の約１％

神戸は港とともに発展してきた国際港湾都市です。近代港湾として開港してからは、港湾に関連する産業である海運業、造船業、鉄鋼業をはじめ、これらから派生した電機、機械などの企業が集積しました。また、神戸のもつ豊かな自然やおしゃれなイメージなどの強みを活かし、住み・働き・学び・憩う都市づくりに先駆的に取り組んできました。

神戸市の2007年（平成19年）の市内総生産額は約6.2兆円で、第３次産業が約８割を占め、全国の経済規模の約１％となっています。

＜平成19年 国内総生産及び市内総生産＞



〔総生産額：約516兆円〕　〔総生産額：約6.2兆円〕　（内閣府県民経済計算より作成）

第５節
神戸の都市空間づくりのあゆみ

① 近代都市づくり（～戦前）

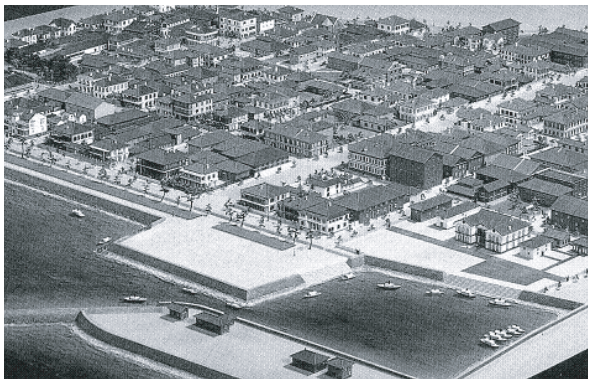
1868 年（慶応３年）の開港以来、生田川の付け替え、居留地の建設、兵庫運河の開削、布引ダムの建設、湊川の付け替えなど、近代都市づくりの大事業を行ってきました。

また、1902 年（明治 35 年）から、荒廃した六甲山の緑を回復し、市街地を守るための砂防植林を開始しました。

市制施行当時の 1889 年（明治 22 年）には、人口は約 13 万人、面積約 21k ㎡であり、その後、周辺の町村との合併により市域を拡大してきました。

また、1919 年（大正８年）に旧都市計画法が制定され、道路整備を中心に都市計画事業が始まりました。

＜1897 年（明治 30 年）頃の居留地（模型）＞



（神戸市立博物館蔵）

＜1903 年（明治 36 年）頃の再度山＞



② 戦後復興と都市の拡大成長（戦後～昭和 50 年頃）

第２次世界大戦後の戦災復興を進めるため、神戸市復興基本計画に基づき、1946 年（昭和 21 年）から戦災復興土地区画整理事業を開始しました。

この事業により、浜手幹線、中央幹線、山手幹線の３大幹線をはじめとした市街地の道路や、王子・須磨海浜・生田川沿いの公園の整備など、市街地の公共施設の整備を進めました。

また、神戸市を、わが国の代表的な国際港都としていくための都市づくりを推進することを宣言した神戸国際港都建設法が、1950 年（昭和 25 年）に制定されました。

一方、高度経済成長に対応し、神戸港の整備を進めるとともに、急激に増加した人口が都市に集中することに対応するため、都市戦略「山、海へ行く」のもと、ポートアイランドなどの建設とあわせて、内陸部に大規模な住宅団地・産業団地（須磨ニュータウン・西神ニュータウンなど）の整備を行いました。

さらに、都市活動を支える安全で利便性の高い交通体系をめざして、既成市街地とこれらの開発団地をつなぐ鉄道や道路網の整備に取り組み始めました。

＜ポートアイランド第１期＞
1980 年（昭和 55 年）完成



③ 都市の拡充と住民参加（昭和 50 年頃～震災前）

経済安定成長期においては、鉄道駅周辺などでの市街地再開発事業や、西北神での土地区画整理事業などを実施し、神戸駅前に神戸ハーバーランドを整備しました。

また、神戸の都市景観をまもり、そだて、つくるために、1978 年（昭和 53 年）に「神戸市都市景観条例」を制定するとともに、住民参加によるまちづくりを進めるために、1981 年（昭和 56 年）に「神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例（まちづくり条例）」を制定しました。

一方、市街化調整区域において、豊かな自然環境の保全・育成をはかる「みどりの聖域」づくりを推進するとともに、農村地域の里づくりを推進する「人と自然との共生ゾーン」の指定に向けた取り組みを始めました。

＜神戸ハーバーランド＞



＜伊川谷地区の土地区画整理事業＞



④ 震災復興から現在まで

1995 年（平成 7 年）に発生した阪神・淡路大震災からの復興の取り組みとして、土地区画整理事業や市街地再開発事業によるまちづくりを、協働と参画により実施しています。

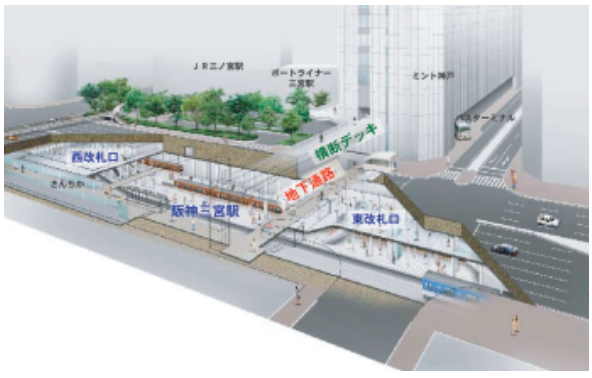
また、災害に強いまちづくりをめざして、市街地に接する六甲山系南側の斜面一帯を緑地帯として保全・整備する六甲山系グリーンベルト整備事業を進めています。

さらに、1998 年（平成 10 年）の明石海峡大橋の供用にあわせた周辺道路ネットワークの整備や、神戸空港の開港などにより、陸・海・空の総合交通体系の形成に取り組むとともに、三宮駅周辺において、阪神三宮駅改良事業とあわせて、歩行者動線の３層ネットワークの拡充を行っています。

＜新長田駅南地区市街地再開発事業（震災復興）＞



＜阪神三宮駅改良の完成予想図＞



第６節
現在の神戸の姿

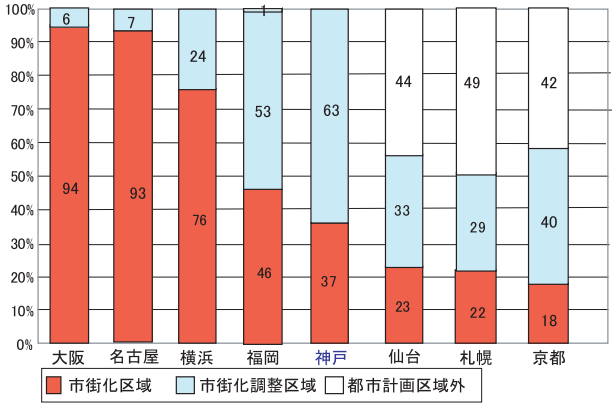
① 都市の姿

歴史的・地理的特性から、神戸の市街地は、六甲山系の南側を中心に発展しました。その後、六甲山系の西側や北側において、鉄道沿いに住宅団地や産業団地などが整備され、現在は市街地が島状に展開した構造となっています。

市街化区域は市域の約４割であり、その中に人口の９割以上が居住しているなど、比較的まとまって、市街地が形成されています。

また、市街化調整区域においては、六甲山系などの緑豊かな自然環境を保全・育成するとともに、農地・集落・里山が広がる農村地域で、協働と参画による里づくりに取り組んでいます。

＜主な都市における市街地の構成＞ 平成 21 年度末



（都市計画データバンク資料より作成）

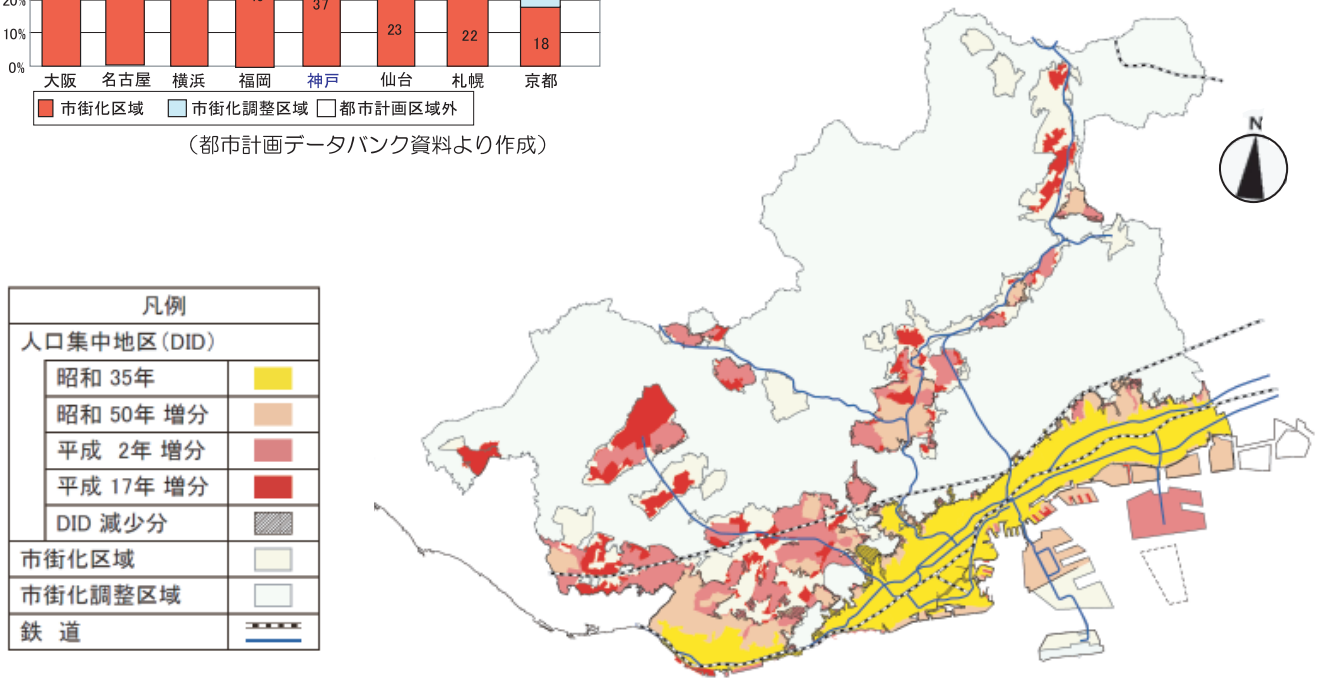
②地域に視点をおいたまちづくり

1981 年（昭和 56 年）のまちづくり条例の制定以降、住民主体のまちづくりが進められ、特に震災からの復興において市民の力が大きな役割を果たしました。この貴重な経験をふまえ、市民・事業者・行政が適切な役割分担のもと、協働と参画によるまちづくりに取り組んでいます。

神戸の都市づくりは、先人の知恵と努力により、着実に歩んできましたが、社会経済情勢の変化もあって、新たな課題も生じています。

震災後の復興のまちづくりの目途が立った今、神戸の都市づくりは、新たな段階を迎えようとしています。

＜人口集中地区（ＤＩＤ）の変遷＞



（国土交通省国土計画局国土数値情報より作成）

第２章　都市計画の課題と求められる視点

第１節 神戸の都市空間の現状と課題 …… １２
第２節 都市を取り巻く今後の社会経済情勢の変化 …… １４
第３節 これからの神戸の都市計画に求められる視点 … １６



第１節
神戸の都市空間の現状と課題

神戸の都市空間には、社会経済情勢の変化により生じたこれまでにない土地利用、改善が必要な密集市街地、農業従事者の高齢化等により良好な農村環境の維持が困難な地域など、次のような課題があります。

① 三宮を中心とする都心部の商業地において、社会経済情勢の変化に伴う土地利用転換により、超高層マンションの立地が進むなど、これまでになかった土地利用が生じています。

また、都心部の魅力を高めるため、歩行者の回遊性を向上する必要があります。

② 臨海部において、工場移転などにより生じた跡地が、本来の工業地と異なる土地利用に転換する事例が見られます。周辺の工業地などとの調和に配慮した土地利用を誘導していく必要があります。

③ 陸・海・空の交通基盤は、概ね整備されつつありますが、広域的な人や物の流れを支える幹線道路のネットワークでは、未だ開通していない区間（ミッシングリンク）があり、整備をはかっていく必要があります。

また、これからは、鉄道やバス、自動車などの交通手段の適切な役割分担を行い、より効率的な交通体系を構築していく必要があります。

④ 既成市街地では、多くの住宅や道路・下水道などの生活基盤が、老朽化により更新時期を迎えています。また、山麓部などの斜面地に立地している住宅地などでは、道幅が狭く階段が設置されているため車が通行できないなど、生活基盤上の課題がある市街地があります。

古い木造住宅が密集し、道路が狭く、防災面や住環境面で課題を抱える密集市街地は、着実に改善していく必要があります。

＜商業地における超高層マンションの事例＞



＜未開通区間の事例　大阪湾岸道路（西伸部）＞



＜狭い道路に面して建ち並ぶ住宅の事例＞



⑤　計画的に整備されたニュータウンでは、まちが成熟期を迎える中、若い世代の新たな転入が少ないことや、高齢化の進行、空き家の増加、店舗などの生活利便施設の撤退などによる活力の低下が懸念され、まちの活性化に向けた取り組みが求められます。

⑥　低層住宅地における高層マンションの立地や、良好なまちなみに不調和な屋外広告物などにより、まちなみや眺望景観が損なわれている事例があり、地域のルールづくりなどによる景観の向上が求められます。

⑦　屋敷林など市街地内のまとまった民有緑地が、宅地の細分化や集合住宅地化によって減少している事例があり、都市全体として緑を保全していくことが求められます。

⑧　農村地域において、農業従事者の高齢化や後継者不足などが原因で、適切に管理されていない里山や耕作放棄地が増えるなど、良好な農村環境の維持が困難となっている事例があります。また、農業の新たな担い手を確保するなど、農村集落の活性化が求められます。

⑨　六甲山は、100 年以上前から植林が始められ、市民に親しまれる森林となりましたが、手入れが行き届かない部分が見られます。六甲山の緑を、貴重な資源として将来に継承していくため、適切に管理していくことが求められます。

⑩　地域のまちづくりの担い手が高齢化するとともに固定化しており、若い世代のまちづくりへの参画を促し、新たな担い手となる人材を育成する必要があります。

＜ニュータウンの生活利便施設の事例＞



＜耕作放棄地の事例＞



＜間伐などにより適切に管理された森林の事例＞



＜地域のまちづくり活動の事例＞



第２節
都市を取り巻く今後の社会経済情勢の変化

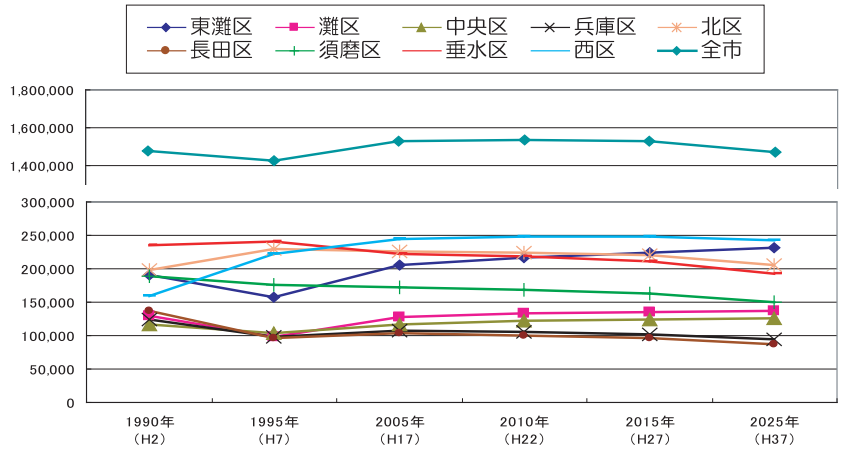
（１）人口減少・超高齢化の進行

今後、神戸市においても、日本全体の動きと同様に人口減少・超高齢化が進むと予想されています。都市計画マスタープランの目標年次である2025年（平成37年）には、全市人口は2005年（平成17年）から約６万人減少して約147万人に、15歳から64歳までの生産年齢人口は約14万人減少して約87万人に、一方、65歳以上の人口は約15万人増加して約46万人になると推計されています。

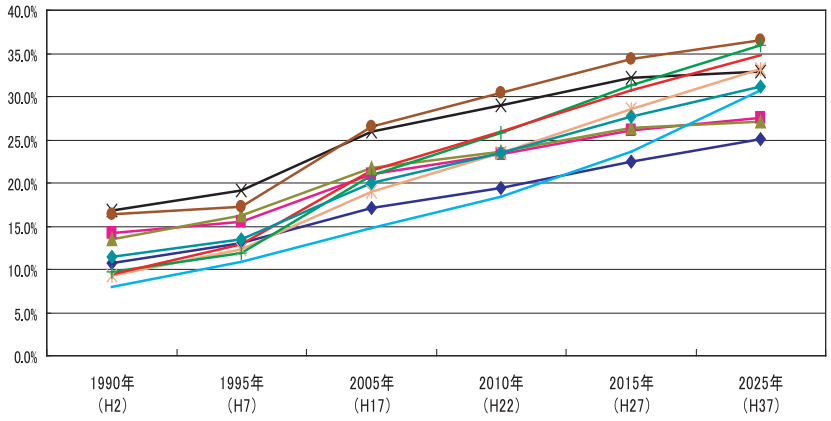
このような変化により、山麓部などの生活利便性の低い地域からは人口が流出し、空き家や空き地が増加することが懸念される一方、駅周辺などの利便性が高い地域では住宅の需要が増加し、店舗・工場跡地などにおいて住宅への土地利用転換が進むことが予想されます。また、車の運転が困難な高齢者の増加などにより、公共交通を中心とした交通環境や、身近な生活利便施設の重要性が高まることが考えられます。

このような変化に対処するため、産業の活性化による働く場の創出や、子どもや高齢者など誰もが安全・安心・快適に住み続けられ、市外の人々からも住みたいまちとして選ばれる都市づくりが求められています。

神戸市の人口の推移



高齢化率の推移



（国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所の推計より作成）

注：2005（H17）までは国勢調査結果、2010（H22）以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値（中位推計）

（2） ライフスタイルや価値観の多様化

団塊世代が第一線から退く一方で、女性の社会進出などが進むほか、ライフスタイルや価値観が多様化しています。また、物の豊かさが満たされたことにより、ゆとりや個性など心の豊かさが重視されています。都市空間づくりにおいても、自然（水・緑・田園など）、歴史・景観、健康・福祉、環境、住生活など、暮らしの質を高めるための多様なテーマへの取り組みが求められています。

また、このような多様な取り組みの担い手として、ボランティアやNPO、社会的企業などのさらなる活躍が期待されます。

（3） 地球温暖化防止への取り組み

神戸市では、二酸化炭素（CO_2）などの温室効果ガスを、1990年度比で2010年度までに6%を削減するという削減目標を設定していますが、特に家庭部門や業務部門の排出量は、大きく増加している状況です。

CO_2排出量の削減に向けて、環境負荷の少ない都市構造や、公共交通を中心とした歩いて暮らせるまちをめざすとともに、自動車中心のライフスタイルの変革を促す必要があります。

また、電気自動車をはじめとする次世代自動車の普及や、エネルギー分野の技術革新などの動向を先取りした都市空間づくりが求められています。

（4） 経済のグローバル化の進行

資本・財・サービスや情報が国境を越え活発に行き交う経済のグローバル化が、飛躍的に進展しており、特に中国やインドなどの新興国がめざましい経済成長を遂げています。このような中、都市間競争に負けない選ばれる都市であり続けるためには、広域的な視野をもち、神戸の強みを活かして、都市の魅力や活力を創出していく必要があります。

そこで、「デザイン都市・神戸」を神戸の新たな都市戦略として位置づけ、今後の成長分野として期待される医療・健康分野や環境分野などの知識創造型産業の集積や、ものづくりなどの地場産業の振興、都市近郊という地理的条件を活かした農業の高付加価値化、観光産業や文化産業の多様化などをはかるとともに、あらゆる人々が暮らしやすく訪れたくなるような魅力的な都市空間を形成していくことが求められています。

（5） 地方分権と市民参画の進展

地方分権のさらなる進展により、地域の実状にあったきめ細やかな施策展開が可能となります。今後は、市民・事業者・行政の協働と参画によるまちづくりにより、地域ごとに空間の質を高めていくことがこれまで以上に重要になります。

一方で、財政面では、人口減少・超高齢化の進行に伴う福祉関係経費の増加や、生産年齢人口の減少による税収の低下が想定されています。今後は、限られた財源の中で選択と集中により、新たな基盤整備だけではなく既存の資源を有効に活用しながら、市民ニーズを効果的に実現する都市経営が求められています。

第３節
これからの神戸の都市計画に求められる視点

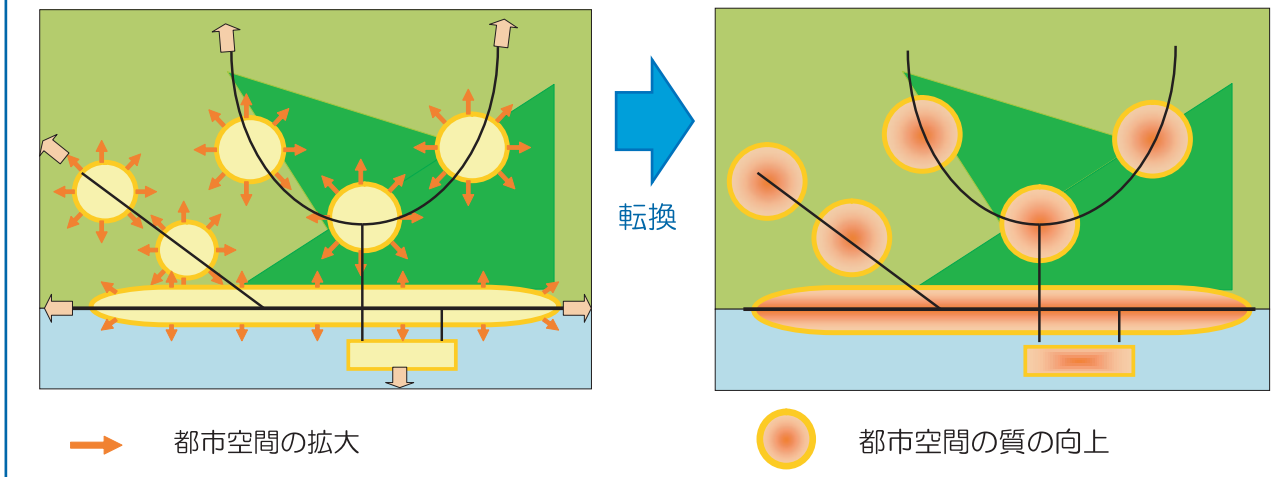
これからの神戸の都市計画は、現在の都市構造を活かして、きめ細やかに都市空間の質を高め、重点を絞ってつくり、有効に活かしながら、都市空間をマネジメント（管理運営）することで、「都市空間を再編」していく役割が求められます。

これまでの都市計画は、急速な人口や産業の都市への集中という時代の要請に対応するため、都市全体の土地利用の秩序を保ちながら、良好な都市基盤を整備し、新たな都市空間を構築する役割を担ってきました。

しかしながら、都市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化し、これからの都市は拡大成長期から成熟期へと移行していきます。

これからの神戸の都市計画は、安全・安心・快適で活力と魅力ある持続可能な都市づくりを実現するため、これまでの都市づくりで残された課題もふまえながら、新たに都市空間を構築するのではなく、現在の都市空間の質を高め、マネジメントすることで、「都市空間を再編」していく役割へと転換することが求められています。

都市計画の役割の転換　～都市空間の構築から再編へ～



（1） きめ細やかに都市空間の質を高める

これからの都市の成熟期には、人口減少・超高齢化やライフスタイルの多様化に対応した市民一人ひとりの暮らしの質の向上、地球環境問題に対応した環境にやさしく自然と共生した持続可能な都市づくり、経済のグローバル化に対応した人・物・情報の交流・融合の促進、まちのデザインなど、多様化する都市づくりのテーマに対応し、関連分野とも連携して、きめ細やかに都市空間の質を高めることが求められています。

視点 ①　暮らしやすさ

＜誰もが安全・安心・快適に住み続けられるまちをつくる＞

■多様な地域特性に応じた、きめ細やかな土地利用
■暮らしを支える交通環境
■災害時に備えた都市基盤、減災の視点でのハード・ソフトの対策、地域における防災力

視点 ②　まちの活力

＜人・物・情報の交流・融合により経済を活性化する＞

■基幹産業や知識創造型産業のさらなる集積
■住機能、商業・業務機能、文化・交流機能など多様な都市機能の集積
■交流・融合を支える総合的な交通ネットワークの形成

視点 ③　環境との共生

＜環境への負荷をおさえ自然と調和する＞

■都市機能がコンパクトにまとまった都市構造
■六甲山系などの都市の緑や水環境などの自然環境との調和
■環境負荷を低減するエネルギーの利活用

視点 ④　まちのデザイン

＜神戸のもつ多彩で魅力的な個性を磨いて活かす＞

■恵まれた自然環境、多彩で魅力的なまちなみ、地域の多様な歴史・文化・風習などを守り、磨き、活かすまち
■神戸の魅力を世界に発信するエリアの形成
■市民や来訪者など誰にも配慮が行き届いたまち

（2） 重点を絞ってつくり、有効に活かしながら、都市空間をマネジメントする

道路・公園・上下水道などの基礎的な都市基盤は概ね整備されつつあることから、今後は、重点を絞ってつくり、有効に活かすことを重視して、既存の資源を活かした戦略的な都市の活力・魅力の創造や、社会の変化や多様なまちづくりの動きへの柔軟な対応、協働と参画による地域のまちづくりの推進により、都市空間をマネジメント（管理運営）していくことが求められています。

視点⑤　戦略性

＜戦略的に都市の活力・魅力を創造する＞

■神戸のもつ歴史・文化資源や既存の都市基盤の有効な活用
■選択と集中による新たな都市の活力・魅力の創造
■都市間競争に負けないために、これからの神戸を先導していくエリアの戦略的な整備

視点⑥　柔軟性

＜社会の変化やまちづくりの多様性に対応していく＞

■社会経済情勢の変化に対応できる計画
■地域特性により異なるまちづくりの多様性への対応
■既存のストックの柔軟な転活用

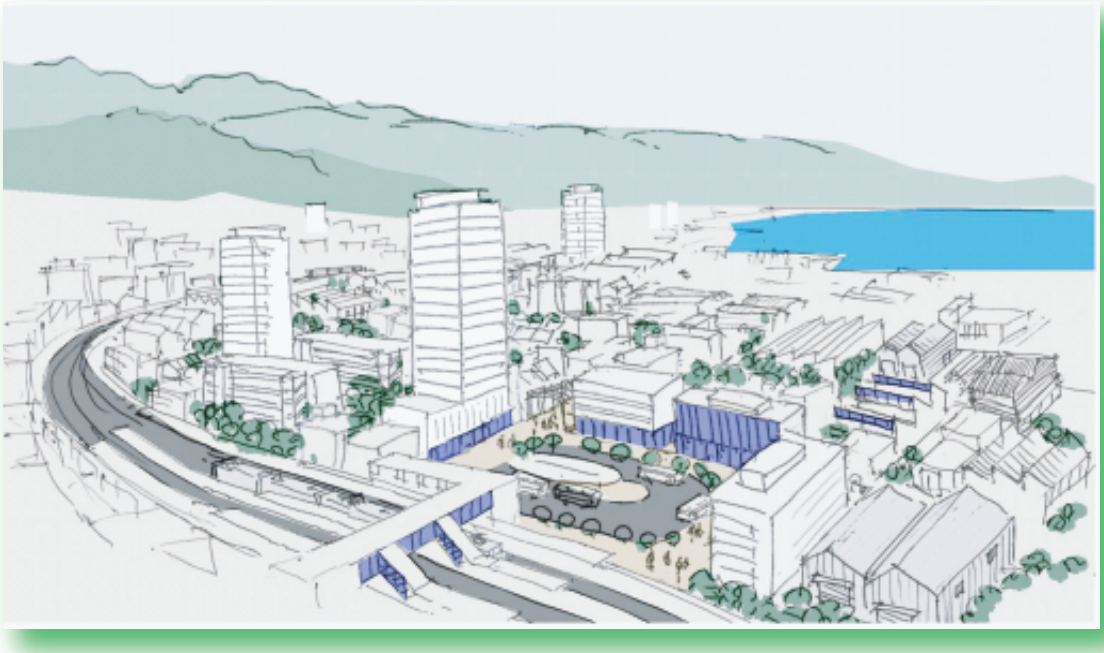
視点⑦　協働と参画

＜協働と参画により地域のまちづくりを進める＞

■それぞれの地域の住民が主体となった、地域の自律的な運営
■震災を経験した都市としての市民とのパートナーシップの強化

第３章　めざす 2025 年（平成 37 年）の都市空間

第１節 都市づくりの基本理念 …… ２０
第２節 都市空間づくりの考え方 …… ２０
第３節 めざす都市空間 …… ２２
第４節 めざす都市空間を支える都市構造 …… ２３



第１節
都市づくりの基本理念 「世界とふれあう市民創造都市」

上位計画である「新・神戸市基本構想」（目標年次 2025 年）では、神戸の都市づくりの基本理念を「世界とふれあう市民創造都市」とし、実現のための都市像として「ともに築く人間尊重のまち」「福祉の心が通う生活充実のまち」「魅力が息づく快適環境のまち」「国際性にあふれる文化交流のまち」「次代を支える経済躍動のまち」の５つを掲げています。

また、「神戸市基本計画」では、神戸が持つ資源や魅力としての、まち、くらし、ものづくりやサービスなどの産業の３つを「デザイン」という視点でさらに磨きをかけることにより、新しい価値を生み出す創造都市（デザイン都市）を神戸の都市像としています。

都市計画マスタープランでは、これらの都市像の実現に向け、安全・安心・快適で活力と魅力ある持続可能な都市づくりをめざします。

第２節
都市空間づくりの考え方

これからの神戸の都市空間づくりは、現在の都市構造を活かしながら、きめ細やかに「都市空間」の質を高め、マネジメントしていくことで、都市空間を再編することをめざします。そのために、協働と参画により、質の高い多様な「わがまち空間」を１つ１つつくりあげていきます。

「都市空間」とは、市民が暮らし、働き、学び、楽しむなど、様々な活動の場となる空間のことであり、神戸全体の都市空間の骨組みとなる土地利用や交通ネットワーク、自然環境のことを「都市構造」といいます。

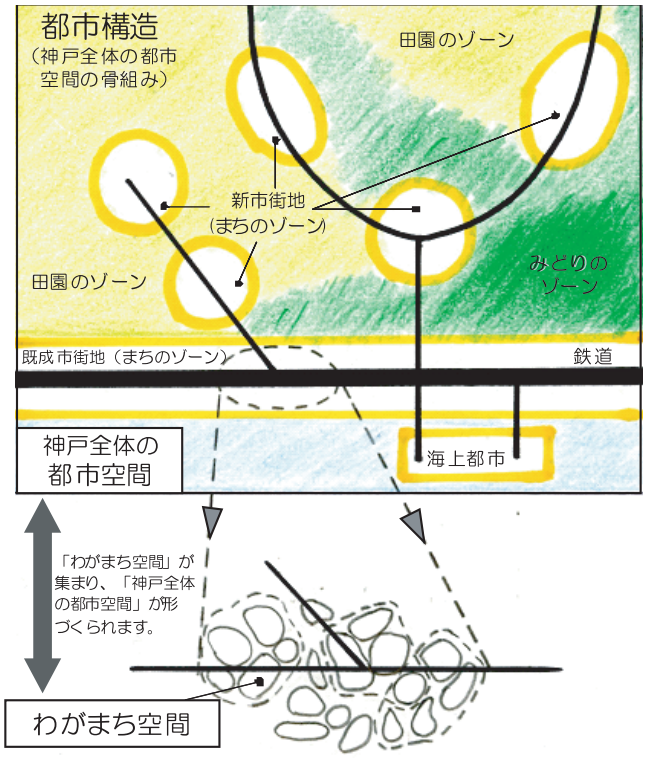
また、「わがまち空間」とは、地域のみなさんが、日常生活において、わがまちと認識できる身近な範囲の都市空間（土地・建物、道路、公園、河川などによってつくられる地域の空間）のことです。この「わがまち空間」が集まることにより、神戸全体の都市空間が形づくられています。

これからの神戸の都市空間づくりは、新たに都市空間を構築するのではなく、現在の都市構造を活かしながら、都市空間を再編することをめざします。

「都市空間を再編する」とは、きめ細やかに都市空間の質を高め、マネジメントしていくことであり、そのために、協働と参画のまちづくりにより、多様な地域の特性を活かしながら、１つ１つの「わがまち空間」の質を高めていきます。

そして、質の高い多様な「わがまち空間」をつくりあげていくことにより、神戸全体の都市空間の質を高め、魅力を磨き、新たな活力を生み出していきます。

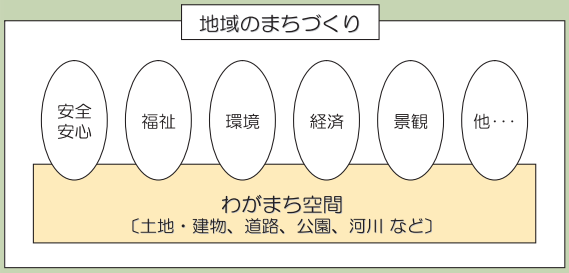
＜都市空間のイメージ図＞



〔「わがまち空間」の質を高めるには〕

地域のまちづくりには、安全・安心、福祉、環境、経済、景観など様々な分野があり、これらが互いに関連しあっています。

このような様々な分野の活動の場となるのが、「わがまち空間」です。



地域のみなさんとともに、きめ細やかな土地利用の誘導や住環境の整備改善、暮らしを支える交通環境の形成、緑豊かなまちなみの形成、多様な地域固有の資源をまもり、活かす取り組みなどを進めることにより、わがまちの魅力や活力、暮らしやすさを高めるような、質の高い「わがまち空間」をつくることができます。

また、分野によっては、となりあう「わがまち空間」が連携することで、より効果的に質を高めることができます。

〔「都市構造」と「わがまち空間」〕

質の高い「わがまち空間」をつくるためには、それぞれの地域の魅力・資源を活かす視点に加えて、「わがまち空間」が、神戸全体の都市空間の中でどのような位置づけのエリアにあるかをふまえて検討していく必要があります。

たとえば、都市の骨格となる主要な幹線道路や、都市として重要なエリアや拠点、緑、景観などの位置づけがあれば、これらをふまえて「わがまち空間」をつくることが求められます。

第３節
めざす都市空間

（１）災害に強く安全で、誰もが暮らしやすい都市空間
（２）活力を創造する都市空間
（３）環境と共生する都市空間
（４）デザインの視点で磨かれた魅力ある都市空間

（１） 災害に強く安全で、誰もが暮らしやすい都市空間

災害時に備えて防災施設の整備・充実をはかるとともに、被害を最小限に食い止める「減災」の視点も取り入れたハード・ソフト両面の施策の推進や、協働と参画による地域の防災力の向上をめざします。

また、多様な地域特性に応じたきめ細やかな土地利用の誘導や、暮らしを支える交通環境の形成により、誰もが安全・安心で快適に暮らせる都市空間をめざします。

（２） 活力を創造する都市空間

経済のグローバル化の進行をふまえ、神戸経済を支える基幹産業の機能強化や、新たな成長分野である知識創造型産業の集積を促進します。

また、多様な都市活動を支える陸・海・空の総合的な交通ネットワークの形成を進めることにより、人・物・情報の交流・融合を原動力として経済が活性化する都市空間をめざします。

（３） 環境と共生する都市空間

都市機能が高度に集積した市街地やゆとりのある市街地の戦略的な形成や、公共交通機関の利用促進をはかることにより、都市機能がコンパクトにまとまった都市構造をめざします。

また、六甲山系などの緑地環境や河川などの水環境の保全・育成及び質的向上をめざします。

あわせて、エネルギーを効率的に利用することにより、環境負荷の少ない持続可能な低炭素都市を実現し、環境と共生する都市空間をめざします。

（４） デザインの視点で磨かれた魅力ある都市空間

神戸の持つ美しい自然環境や多様で特色のある魅力的なまちなみをまもり、そだて、つくります。

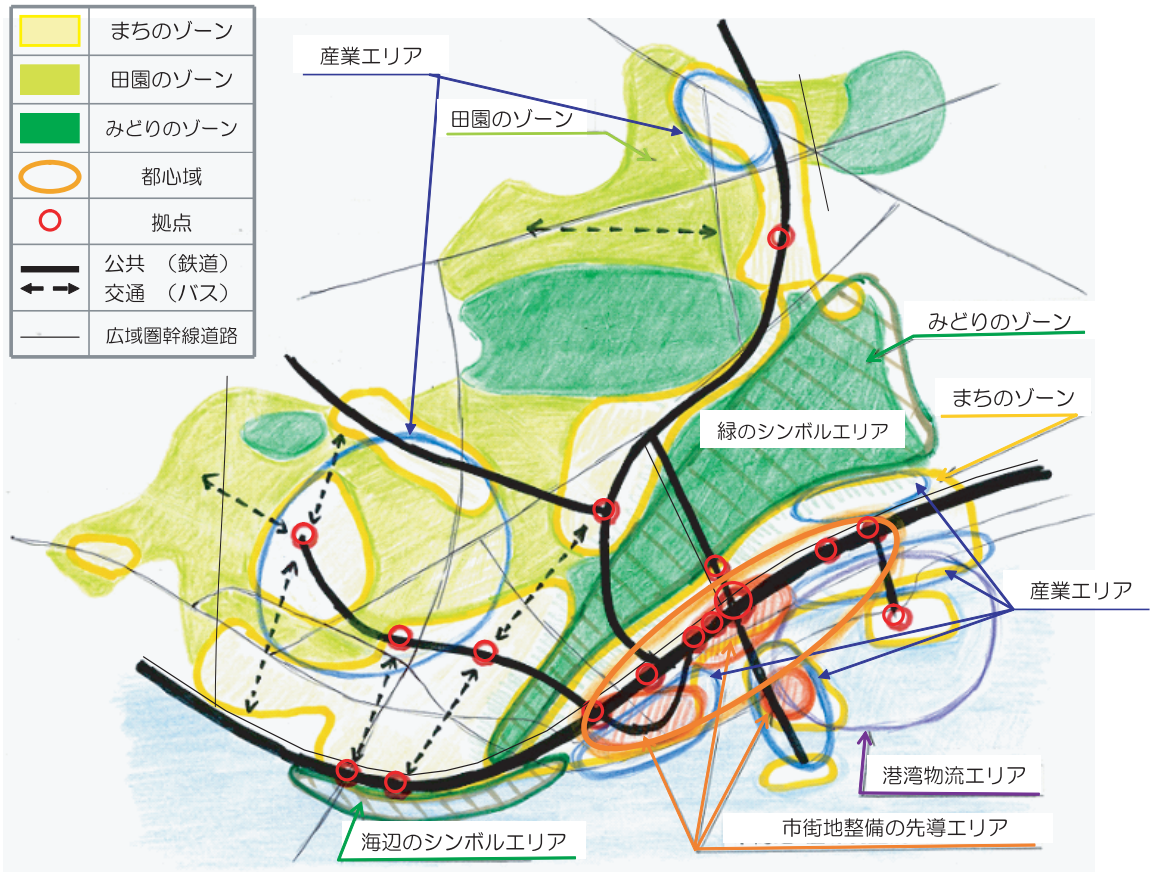
また、神戸の魅力を世界に発信するエリアの機能強化をはかるとともに、にぎわいと楽しさにあふれ、市民や訪れる人にとって、やすらぎや心地よさ、利便性や快適性を感じられるような、デザインの視点で磨かれた魅力ある都市空間をめざします。

第４節
めざす都市空間を支える都市構造

神戸の持つ地理的条件やこれまでの都市づくりの歴史、社会経済情勢の変化をふまえ、神戸全体の都市空間の骨組みとなる「都市構造」として、「ゾーン」をはじめ、「エリア」や「拠点」を適切に配置するとともに、これらを結びつけ多様な都市活動を支える「陸・海・空の総合的な交通ネットワーク」の形成をはかります。

〔都市構造の考え方〕

- ●都市機能がコンパクトにまとまった都市構造
- ●神戸の重要な産業を支える都市構造
- ●神戸の魅力を創造するエリアや拠点を戦略的に配置した都市構造
- ●海や山などの豊かな自然環境と共生した都市構造
- ●陸・海・空の総合的な交通ネットワークが効率よく機能する都市構造



（1） ３つの基本ゾーン

都市機能がコンパクトにまとまった都市構造をめざして、神戸全体の都市空間を「まち」「田園」「みどり」の３つの基本ゾーンに大別し、この３つのゾーンの区域を原則として維持しながら、自然環境と都市機能が調和した都市空間づくりを推進します。

① まちのゾーン

神戸港を中心として発展し、鉄道などの公共交通を軸に郊外にも計画的に展開してきた既存の市街地を「まちのゾーン」とします。

鉄道駅周辺などの利便性の高い市街地に多様な都市機能の集積を促進するとともに、生活基盤の整ったニュータウンなどは住み替えの円滑化などによる活力の維持をはかります。一方、山麓部などでは緑豊かでゆとりのある低層住宅を中心とした市街地を形成します。

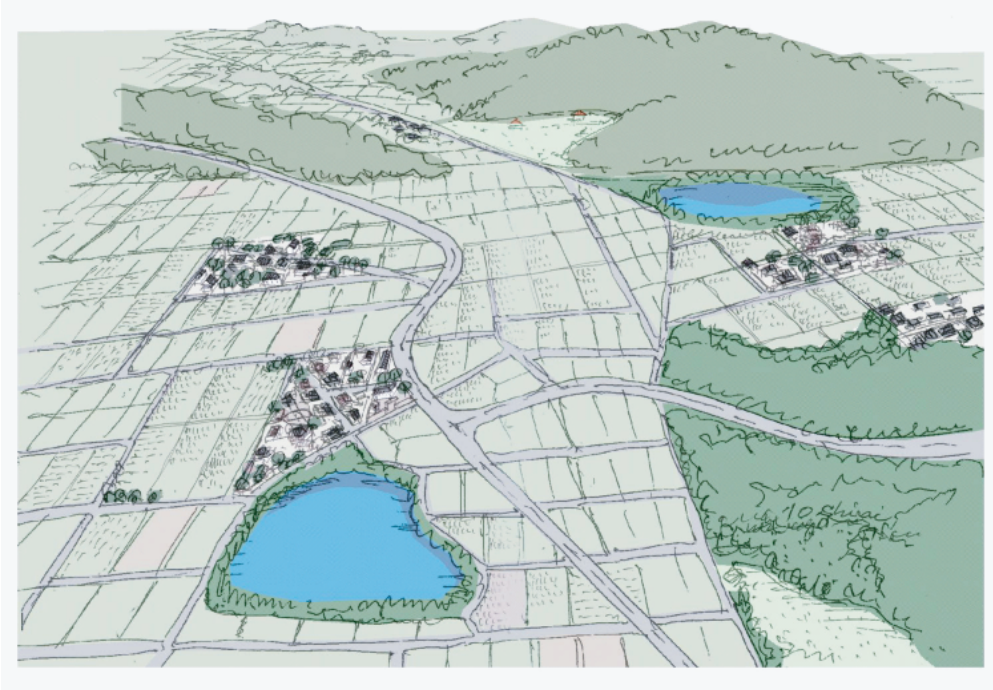
このようにメリハリをつけて、都市機能が高度に集積する市街地やゆとりのある市街地などを、戦略的に形成します。

また、地域特性に応じて住宅地、複合機能地、高度商業・業務地、工業・流通業務地に区分し、きめ細やかに土地利用を誘導することにより、都市機能の維持・強化をめざします。



② 田園のゾーン

農地・集落・里山などが広がる農村地域を「田園のゾーン」とし、良好な営農環境・生活環境・自然環境を維持・活用するとともに、人口減少・超高齢化に伴う農業の担い手不足にも対応しながら、人と自然とが共生した秩序ある土地利用をめざします。



③ みどりのゾーン

神戸の骨格を形成する六甲山系や帝釈・丹生山系、雄岡山・雌岡山周辺などの緑地を「みどりのゾーン」とし、環境、防災、景観などに配慮し、豊かな自然環境を保全・育成します。



(2) 都市に活力をもたらす産業・港湾物流エリア

神戸の重要な産業を支える都市構造をめざして、臨海部の工業地や内陸部の新産業団地、ポートアイランドなど知識創造型産業の集積エリア、神戸港の港湾物流エリアにおいて、重点的に機能強化や企業立地を促進します。

① 臨海産業エリア

既成市街地の東西の臨海部を「臨海産業エリア」とし、神戸経済を支える基幹産業の集積及び神戸港の港湾機能を活かし、海外からの需要が見込まれる成長分野の産業活動をより一層促進します。

＜灘臨海部＞



＜兵庫臨海部＞



② 内陸新産業エリア

内陸部の新産業団地周辺を「内陸新産業エリア」とし、物流機能を支える充実した広域交通ネットワークをはじめ、大学や教育機関の集積や職住近接など優れた環境を活かし、さらなる企業集積をはかり、産業・経済活動を促進します。

＜西神インダストリアルパーク＞



＜神戸複合産業団地＞



③ 知識創造エリア

既成市街地の東山麓部、ポートアイランド、西神地域の新産業団地周辺を「知識創造エリア」とし、医療・健康・環境など新たな成長分野である知識創造型産業の関連企業や大学・研究機関が国内外から集積し、連携・融合することで、人材の育成や国際的にも優れた製品・サービスの創出を促進します。

＜大学施設＞



＜次世代スーパーコンピュータ施設＞



④ 港湾物流エリア

国際コンテナ戦略港湾である神戸港を「港湾物流エリア」とし、国際物流や都市活動の持続的な発展を支える西日本のゲートポートをめざして、物流機能を拡充・強化します。

＜ポートアイランド＞



＜六甲アイランド＞



（3） 多様な都市活動の交流・融合をはかるエリア・拠点

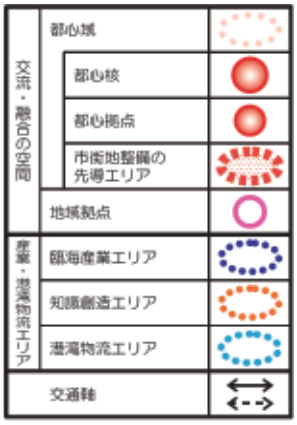
神戸の魅力を創造するエリアや拠点を戦略的に配置した都市構造をめざして、神戸の魅力を世界に発信するエリアや、地域での都市活動や文化活動を支える拠点の形成を進めます。

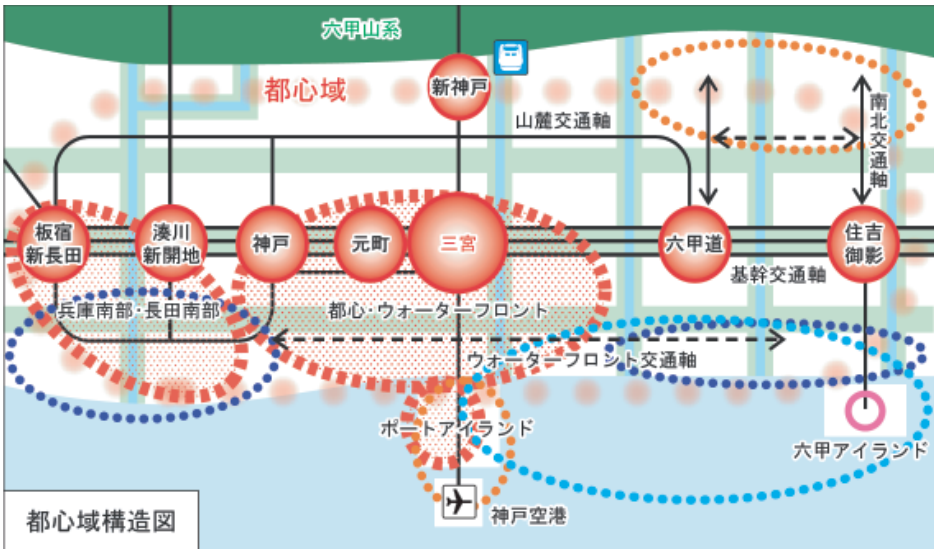
① 都心域

六甲山系南側の既成市街地において、多様な人々が暮らし、働き、学び、楽しむ神戸の魅力を発信するエリアを「都心域」とします。住機能をはじめ商業・業務機能、産業機能、文化・教育・観光機能など、様々な都市機能を強化するとともに、都市機能の連携による相乗効果を促し、都心域全体の魅力を高めます。

これまでに育まれたコミュニティを大切にし、暮らしやすい住環境の形成をはかりながら、複合的な土地利用を適切に誘導します。

また、基幹交通軸、山麓交通軸、ウォーターフロント交通軸などからなる公共交通ネットワークを形成することにより、交通利便性や回遊性・結節性を高めます。





ア．都心核

都心域の中で、特に多くの公共交通機関が集積する三宮駅周辺を「都心核」とし、公共交通機関の乗換えの円滑化や、周辺の魅力ある地域との回遊性の向上とともに、業務・商業機能、文化・交流機能の集積をはかります。

また、良好な景観の形成や、交流・融合の場となるオープンスペースの創出などにより、神戸の玄関口にふさわしい風格のある都市空間を形成します。

＜三宮駅周辺＞



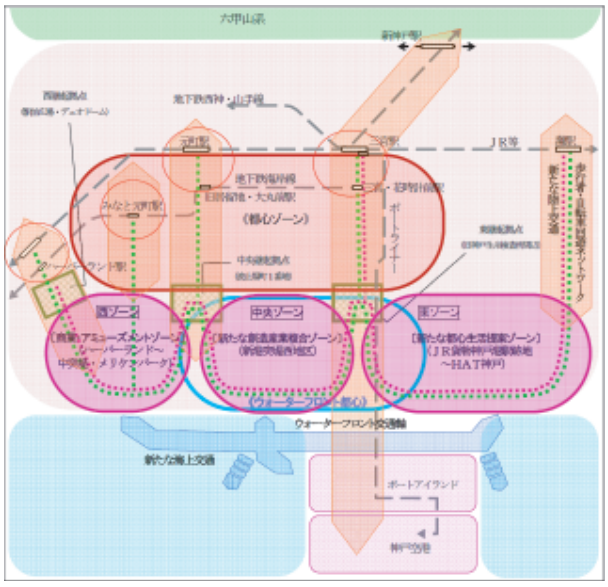
イ．都心拠点

住吉、御影、六甲道、新神戸、元町、神戸、湊川、新開地、板宿、新長田周辺を「都心拠点」とし、主要駅周辺の高い交通利便性や多様な地域特性を活かして、商業・業務機能、文化・交流機能、住機能などの集積をはかります。

＜六甲道駅南＞



＜都心・ウォーターフロントのゾーニング＞



・西ゾーン（商業・アミューズメントゾーン）：
ハーバーランド～ 中突堤・メリケンパーク
・中央ゾーン（新たな創造産業複合ゾーン）：
新港突堤西地区
・東ゾーン（新たな都心生活提案ゾーン）：
ＪＲ貨物神戸港駅跡地～ＨＡＴ神戸

（「港都 神戸」グランドデザイン原案より）

② 市街地整備の先導エリア

ア．世界に誇れる「港都 神戸」を創生する先導エリア：都心・ウォーターフロント

ハーバーランドからＨＡＴ神戸にいたる「都心・ウォーターフロント」において、港のすぐ間近に六甲山系を有する神戸固有の恵まれた自然条件を活かし、「 デザイン都市」の具現化をはかります。港の歴史を継承しつつ、ウォーターフロントに様々な都心機能を導入し、都心の商業・業務機能との相乗効果による活性化をめざすとともに、都心・ウォーターフロントの回遊性の向上などにより、市民が世界に誇れる「港都 神戸」を創生する先導エリアとして整備を推進します。

＜新港突堤西地区の将来イメージパース＞



＜波止場町１番地の将来イメージパース＞



（「港都 神戸」グランドデザイン原案より）

イ．知の集積・交流により新たな価値を創造する先導エリア：ポートアイランド

神戸医療産業都市構想や次世代スーパーコンピュータの利活用などをさらに推進し、ライフサイエンス分野、計算科学関連などの企業・研究機関・大学の知的人財が国内外から集積・交流する知識創造の場を形成します。

また、海・緑・水を活かした潤いと憩いのある魅力的なまちなみや、質の高い都市空間を形成することにより、新たな価値を創造する先導エリアとします。

＜神戸医療産業都市構想　施設群＞



ウ．産業・歴史・文化を活かして再生する先導エリア：兵庫南部・長田南部

世界最先端の技術を持つものづくり産業の集積を活かし、低炭素社会の構築に資する産業などの機能強化をはかります。また、兵庫運河周辺などに多く残されている歴史的資源や、多文化が共生する生活文化などを活かして、まちの活性化をはかります。

そして、市民や観光客の回遊性の向上、歴史を活かした景観づくり、中央卸売市場跡地などの活用による新たな活力・魅力の創出、新長田周辺の市街地整備などを推進することにより、住み、働き、訪れる人にとって魅力的なまちに再生する先導エリアとします。

＜兵庫南部（兵庫運河周辺）＞



＜長田南部＞



③ 地域での都市活動や文化活動を支える拠点

ア．地域拠点

六甲アイランド、鈴蘭台、名谷、学園都市、垂水、舞子を、地域での都市活動や文化活動を支える「地域拠点」とし、公共交通機関の結節機能の強化や商業・業務・文化機能などの集積をはかります。また、六甲アイランドでは、国際性を活かした拠点づくりを進めます。

イ．連携拠点

西神中央、岡場を「連携拠点」とし、地域拠点の機能に加え、隣接市との連携に必要なターミナル機能などの強化を進めます。

＜六甲アイランド＞



＜西神中央＞



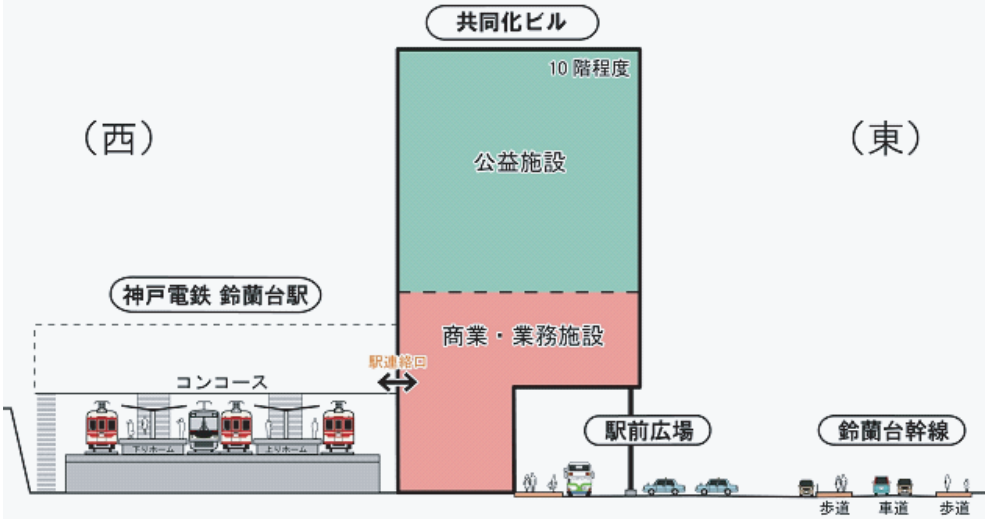
＜垂水駅前＞



＜岡場＞



＜鈴蘭台駅前整備のイメージ図＞



（4） 自然環境を保全し、憩いの空間として活用するエリア・拠点

海や山などの豊かな自然環境と共生した都市構造をめざして、神戸の都市空間を特徴づけている緑や海辺などの自然環境を保全・活用するとともに、観光・スポーツ・レクリエーション・保養・福祉などの憩いの空間として活用します。

① 緑のシンボルエリア

神戸の都市空間を特徴づけている六甲山系を「緑のシンボルエリア」とし、豊かな自然環境や眺望景観を保全・育成するとともに、緑のもつ多様な機能などを活用した魅力的な空間づくりを推進します。

＜六甲山系＞



＜六甲山牧場＞



② 海辺のシンボルエリア

須磨から垂水、舞子にいたる海岸周辺を「海辺のシンボルエリア」とし、海洋レクリエーション拠点としての利用を促進します。

＜須磨海岸＞



＜アジュール舞子＞



③ 憩いの拠点

福祉の場となるしあわせの村や、保養の場となる有馬温泉、スポーツ・レクリエーションの場となる主な公園・施設などを、「憩いの拠点」として活用します。

＜有馬温泉＞



＜しあわせの村＞



④ 環境形成帯

シンボルとなる既成市街地の河川や街路の沿線一帯を「環境形成帯」とし、河川や街路が本来もつ機能に加え、周辺の市街地とのつながりをふまえて、建物の緑化による緑豊かなまちなみの形成などにより、環境共生や防災、景観形成などの多様な機能をあわせもつ空間を創出していきます。

環境形成帯は、特に夏季において、海や山からの涼しい風が市街地を流れる「風の道」としても機能します。

＜都賀川＞



＜山手幹線＞



（5） 陸・海・空の総合的な交通ネットワーク

広域的な人・物・情報の交流、連携や産業活動を支えるため、今後、広域的な道路や港、空港などの機能強化をはかるとともに、これらと有機的に連携した都市内の交通ネットワークの形成を進めます。

① 公共交通ネットワーク

神戸市内や市外との交流、連携を促進するため、主に既成市街地を東西に結ぶ鉄道網と、既成市街地と郊外の市街地を結ぶ鉄道網を基幹として、これを補完するバス路線網などにより、総合的な広域・主要公共交通ネットワークの維持・形成を推進します。

②道路ネットワーク

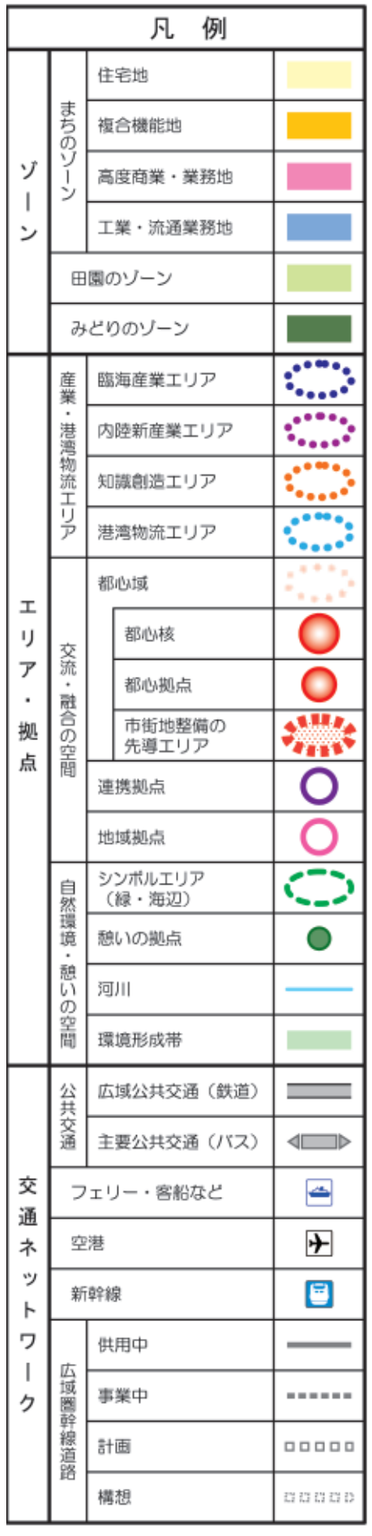
産業エリアなどでの産業活動を支え、国内外との交流や物流を促進するために、神戸港や神戸空港などの機能を強化するとともに、格子状の道路ネットワークを形成し、都市の広域的な拠点機能を高める「広域圏幹線道路」ネットワークの形成を促進します。

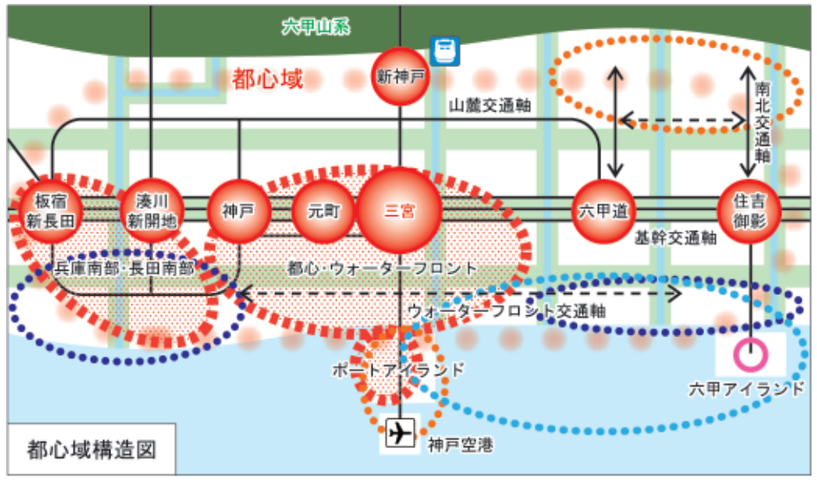
また、既成市街地内及び市街地間を連絡し、市域の一体性を高める機能を担う「都市内幹線道路」ネットワークの形成を進めます。

＜交通ネットワーク図＞



都市構造図


凡　例
ゾーン
まちのゾーン
住宅地
複合機能地
高度商業・業務地
工業・流通業務地
田園のゾーン
みどりのゾーン
エリア・拠点
産業・港湾物流エリア
臨海産業エリア
内陸新産業エリア
知識創造エリア
港湾物流エリア
交流・融合の空間
都心域
都心核
都心拠点
市街地整備の先導エリア
連携拠点
地域拠点
自然環境・憩いの空間
シンボルエリア（緑・海辺）
憩いの拠点
河川
環境形成帯
交通ネットワーク
公共交通
広域公共交通（鉄道）
主要公共交通（バス）
フェリー・客船など
空港
新幹線
広域圏幹線道路
供用中
事業中
計画
構想


六甲山系
都心域
新神戸
山麓交通軸
南北交通軸
板宿
新長田
湊川
新開地
神戸
元町
三宮
六甲道
住吉
御影
基幹交通軸
兵庫南部・長田南部
都心・ウォーターフロント
ウォーターフロント交通軸
ポートアイランド
六甲アイランド
神戸空港
都心域構造図

三田市
三田
神戸リサーチパーク
宝塚市
西宮市
岡場
三木市
有馬
六甲山系
稲美町
芦屋市
西神インダストリアルパーク
神戸複合産業団地
鈴蘭台
六甲道
住吉
御影
西神中央
新神戸
神戸サイエンスパーク
神戸ハイテクパーク
神戸流通センター
元町
三宮
都心・ウォーターフロント
六甲アイランド
明石市
学園都市
名谷
神戸
湊川
新開地
西明石
板宿
新長田
兵庫南部・長田南部
ポートアイランド
明石
須磨
舞子
垂水
須磨・舞子海岸
神戸空港
淡路市
関西国際空港
N

第４章　都市計画の方針

第１節 土地利用 …… ３８
第２節 都市交通 …… ４７
第３節 市街地・住環境の整備 …… ５４
第４節 環境共生（緑・水・エネルギー）…… ５９
第５節 都市の安全・安心 …… ６５
第６節 都市デザイン …… ７１



本章では、第３章に記載している「めざす 2025 年（平成 37 年）の都市空間」の実現に向けた都市計画の方針として、「土地利用」「都市交通」「市街地・住環境の整備」「環境共生（緑・水・エネルギー）」「都市の安全・安心」「都市デザイン」の６つの分野ごとに、現状と課題、基本方針、施策の方針を示します。

第１節 土地利用

現状と課題

① まちのゾーン

人口減少や超高齢化の進行、地球温暖化防止等の環境問題などに対応し、コンパクトで効率的な都市空間を形成するため、無秩序な住宅開発等による市街地の拡大を抑制し、市街地では、公共交通を中心に都市機能を集積していくことが求められています。

最近の土地利用の現状をみると、住宅地では、六甲山系の山麓部に広がる低層住宅地において、土地利用転換による規模の大きな中高層住宅の立地がみられ、周辺と調和した土地利用を誘導していく必要があります。

複合機能地では、工場跡地に大規模な住宅や商業施設の立地がみられ、既存の工場の操業環境に配慮した住宅・商業・工業の調和が求められています。

高度商業・業務地では、超高層マンションが多く建設されるようになり、魅力ある商業・業務施設の集積と都心居住との調和をはかっていく必要があります。

工業・流通業務地では、都市に活力をもたらす産業機能の一層の拡充・強化や、臨海部における低・未利用地の有効活用が求められています。

② 田園のゾーン

食料自給率の向上や食の安全性が求められるなど、農業の重要性が再認識される一方で、農業従事者の高齢化や後継者不足などにより、耕作放棄地や適切に管理されていない里山が増加するなど、良好な農村環境の維持が困難となっています。

また、幹線道路沿いでの資材置場や駐車場などの土地の利用について適切な対応が必要となっています。

③ みどりのゾーン

低炭素都市の実現をはじめ、緑地環境の保全、土砂災害の防止、良好な都市景観の形成、多様な生物の生息環境の形成などの観点から、これまで以上に重要性を増している緑地を適切に保全・育成していく必要があります。また、六甲山については、市民の憩い・レクリエーションの場として十分に活用することが求められています。

基本方針

神戸の都市空間は、神戸港を中心として形成された既成市街地と郊外に発展した市街地からなる「まちのゾーン」、農地・集落・里山などの「田園のゾーン」、六甲山系や帝釈・丹生山系などの「みどりのゾーン」の３つのゾーンで構成されています。今後も、原則としてこの３つのゾーンの区域を維持しながら、社会経済情勢の変化に対応し、地域特性を活かした適正な土地利用を誘導していきます。

① まちのゾーン

「まちのゾーン」では、現在の都市基盤を最大限に活かし、必要な機能更新を進めながら、様々な都市機能が十分に発揮され、それぞれが相互に調和するような土地利用を誘導し、安全・安心・快適で活力と魅力ある持続可能な都市空間の形成をめざします。

特に、「鉄道などの公共交通を中心に都市機能がコンパクトにまとまった都市構造」をめざして、都市機能が高度に集積した市街地や、ゆとりのある市街地などを戦略的に形成するとともに、都心域を多様な都市機能が集積し複合した市街地とします。

住宅地では、きめ細やかな土地利用の誘導により、地域ごとの暮らしやすさや活力を向上し、安全・快適で利便性の高い、いつまでも住み続けることができる都市空間の形成をめざします。

複合機能地では、居住機能、商業・業務機能、文化・教育機能など多様な都市機能の強化をはかり、利便性の高い活力と魅力あふれる都市空間の形成をめざします。

高度商業・業務地では、特色ある商業・業務機能や文化・観光機能などの強化・連携をはかり、神戸の中心となる魅力あふれる都市空間の形成をめざします。特に都心部では、ウォーターフロントと一体となった新たなにぎわい空間の創出をめざします。

神戸経済を支える基幹産業が集積した工業・流通業務地や、知識創造型産業などが集積した「知識創造エリア」では、さらなる産業の集積などにより、神戸の活性化をめざします。

② 田園のゾーン

「田園のゾーン」では、良好な農村環境を保全・育成するとともに、人口減少・超高齢化の進行に伴う担い手不足に対応するため、里づくりへの取り組みなど農村地域の活性化をめざします。

③ みどりのゾーン

「みどりのゾーン」では、環境や景観、防災における長年の取り組みで形成してきた六甲山系などの良好な自然環境を保全・育成し、次世代へ継承することをめざします。



施策の方針

（1） 市街化区域と市街化調整区域の区分

神戸の都市空間の総合的な整備・開発・保全をはかるため、市全域を市街化区域と市街化調整区域に区分（線引き）し、計画的なまちづくりを進めます。

市街化区域では、用途地域など土地利用のルールを定め計画的なまちづくりを進めます。これに「暫定市街化調整区域」や「特定保留区域」を含め、「まちのゾーン」として計画的なまちづくりを誘導することにより、安全・安心で快適な市街地の形成を進めます。

市街化調整区域では、無秩序な土地利用を防ぐことで、優良な農地が多く残る農村地域を「田園のゾーン」として、自然環境が豊かな森林を「みどりのゾーン」として計画的に保全・育成します。

今後、人口減少や超高齢化の進行により、これまでの人口増加を前提とした都市の拡大成長から、成熟した社会構造へと転換が進む中、環境への負荷を軽減しながら都市の持続的な発展を維持し、活力があり、快適で暮らしやすい都市空間の形成をめざしていく必要があります。

そこで、原則として住宅開発等による市街化区域の拡大を抑制し、既存の地域資源を有効に活用した機能的な都市の形成をこれまで以上に推進していきます。また、今後とも定期的（概ね５年ごと）に線引きの見直しを行い、社会経済情勢の変化に対応しながら適切な土地利用を誘導していきます。

【線引き見直しの基本方針】

市街化区域の規模は、将来の人口や産業の見通しなどを考慮し、開発と保全の均衡をはかりながら定めます。

◆市街化区域から市街化調整区域への編入

・市街化区域内のまとまった農地や山林などで、計画的なまちづくりの見込みがない区域や、自然環境の保全及び都市の防災性向上をはかるために保全することが望ましい区域は、「市街化調整区域」に編入します。
・市街化区域内のまとまった農地や山林などで、計画的なまちづくりを進めるための条件整理に時間を要する区域は、その間の無秩序な開発を防止するため、「暫定市街化調整区域」に編入します。

◆市街化調整区域から市街化区域への編入

・市基本計画や都市計画マスタープランなどに位置づけられ、計画的なまちづくりの実施が確実と認められる区域に限り、「市街化区域」に編入します。ただし、まちづくりの実現に時間を要する区域は「特定保留区域」に位置づけます。
・「暫定市街化調整区域」及び「特定保留区域」については、計画的なまちづくりの実現が明らかになった段階で、「市街化区域」に編入します。

（2） 市街化区域の土地利用

「まちのゾーン」を形成する市街化区域では、地域の特性に応じて、「住宅地」「複合機能地」「高度商業・業務地」「工業・流通業務地」に区分し、地域ごとにきめ細やかな土地利用を誘導します。

① 住宅地
― 地域特性に応じた住環境の保全 ―

戸建住宅や共同住宅などの住宅を主体に、日常生活を支える生活利便施設が、必要に応じて立地した市街地を「住宅地」として位置づけます。

住宅地では、それぞれの地域の特性に応じて、きめ細やかに建物の高さや規模、用途などを誘導するとともに、生活環境に大きな影響を与える施設の立地を抑制し、快適で住みやすい良好な住環境を維持・保全します。

また、住宅地の緑化を引き続き促進し、緑豊かなまちなみを形成することにより、子育て世代から高齢者まであらゆる人々が快適に住み続けられる住環境の形成に取り組みます。特に、今後のさらなる高齢者の増加に対応するため、徒歩圏内に日常生活を支える商業、医療、福祉などの生活利便施設が立地した住宅地の形成をはかります。

古い木造住宅などが密集し、防災面などの課題がある住宅地では、防災性の向上と、住環境の改善を進めます。

六甲山系の山麓部などでは、空き地の活用などにより、隣接する「みどりのゾーン」と連続する緑地の創出や、緑豊かでゆとりのある低層住宅を中心とした住環境の形成を誘導します。

住宅地に残る身近な農地については、計画的な保全をはかり、農業と調和した、ゆとりある良好な都市環境を形成します。

多くの大学が立地している既成市街地の東山麓部では、「知識創造エリア」として研究機能の維持・強化をはかります。

＜西神ニュータウン＞



② 複合機能地
― 多様な都市機能の集積と調和 ―

都心域や、郊外の主要な鉄道駅の周辺など、住宅をはじめ商業・業務施設、文化・教育施設、産業施設など、様々な都市機能が集積している市街地を「複合機能地」として位置づけます。

複合機能地では、ここに集積する多様な都市機能を強化するとともに、地域の特性に応じてきめ細やかに土地利用を誘導していくことで、都市空間の魅力や活力、利便性のさらなる向上をはかります。

住宅・店舗・工場などが共存している地域では、高い利便性を活かし、暮らしやすい住環境を形成するとともに、工場などの操業環境を守りながら住宅などの適切な立地を誘導し、住宅・商業・工業の調和のとれた市街地を形成します。

大規模な工場跡地など、土地利用の転換が想定される地域では、地域の将来像を見すえたうえで、無秩序な土地利用を防ぎ、地域にふさわしい土地利用を誘導します。

また、土地利用転換により住宅地化が進んでいる地域では、無秩序な土地利用の混在を抑制し、住環境を保全します。

主要な鉄道駅周辺に位置する「都心拠点」や「地域拠点」では、商業・業務、福祉・医療など多様な施設が、中高層の共同住宅と調和しながら集積した、利便性の高い都市空間の形成を進めます。

また、隣接市との連携機能を有する「連携拠点」では、ターミナル機能をはじめとした多様な機能の集積・強化をはかります。

＜複合機能地のイメージ＞



③ 高度商業・業務地
― 高度な集積と魅力・活力の創出 ―

神戸の中心地であり、商業・業務、文化、交流、行政などあらゆる機能が高度に集積している三宮周辺と、医療産業など知識創造型産業が集積しているポートアイランドを「高度商業・業務地」として位置づけます。

特に、多くの公共交通機関が集まり、多様な都市機能が高度に集積した三宮駅周辺は、「都心核」として業務・商業機能などをさらに高度に集積させ、神戸の玄関口にふさわしい都市空間の形成を進めます。また、ウォーターフロントと一体となった新たなにぎわい空間の創出をめざし、戦略的に土地利用を誘導します。

ポートアイランドは、「知識創造エリア」として、医療・健康・環境など知識創造型産業の集積を強化します。

なお、高度商業・業務地における居住機能については、商業・業務施設の集積とのバランスがとれた適切な誘導をはかります。

＜三宮・元町周辺＞



④ 工業・流通業務地
― 活力をもたらす産業エリアの機能強化 ―

臨海部の工場集積地である「臨海産業エリア」や、内陸部の新産業団地周辺の「内陸新産業エリア」、神戸港の「港湾物流エリア」などを「工業・流通業務地」として位置づけます。産業・港湾物流機能のさらなる集積と機能拡充をはかり、神戸に活力をもたらす都市空間を形成します。

神戸経済を支える基幹産業が集積する臨海部などでは、産業構造の変化にも対応できる工業・流通業務地として、さらなる機能強化をはかります。

内陸部の新産業団地などでは、充実した広域交通ネットワークなどを活かし、産業機能の集積を引き続き強化します。

神戸港では、港湾物流の拠点としての機能を維持・強化するとともに、都心部に近いウォーターフロントの遊休地については、将来像をみすえた適切な土地利用を誘導します。

内陸部の新産業団地周辺は、「知識創造エリア」として医療・健康・環境など知識創造型産業の集積を誘導します。

将来、工場の移転などにより土地利用転換の動きがみられる場合は、地域の将来像をみすえ、既存工場などの操業環境の維持・保全をはかります。

＜神戸流通センター＞



＜東部第２工区～摩耶ふ頭＞



（3） 市街化調整区域の土地利用

市街化調整区域では、原則として住宅開発等による市街化を抑制し、緑豊かな自然環境を維持・保全・活用しながら、快適で魅力にあふれる都市空間の形成をめざして、地域特性を活かした秩序ある土地利用を誘導します。

① 田園のゾーン

人と自然とが共生する農村地域の活性化をはかるため、「人と自然との共生ゾーンの指定等に関する条例」に基づき、協働と参画による里づくりに取り組みます。

地域住民が主体の里づくり協議会の活動において、住民の意向や地域の課題などを整理しながら、里づくり計画として、農業の振興や集落環境の整備の計画、農村景観の保全・形成や土地利用の計画などを策定し、その実現に向けた計画的な土地利用を進めます。

また、農業後継者の不足が深刻な農村地域においては、「新田園コミュニティ（既存の住民と新しい人々との融合をはかる新しいコミュニティ）」の形成などにより、集落活性化のための取り組みを進めます。

＜収穫体験風景＞



② みどりのゾーン

自然環境・景観に優れた六甲山系や帝釈・丹生山系、雄岡山・雌岡山周辺など、都市の骨格を形成する緑地については、「緑地の保全、育成及び市民利用に関する条例」に基づき、みどりの聖域として、良好な緑地環境や風致の保全・育成をはかります。

特に、市街地に接する六甲山系の山麓部の緑地においては、樹林整備などを進めることで防災機能の強化をはかるとともに、神戸らしい都市環境や都市景観を形成している重要な都市近郊の緑地として、より一層の保全・育成を推進します。

＜帝釈・丹生山系＞



神戸市全体の土地利用の分類

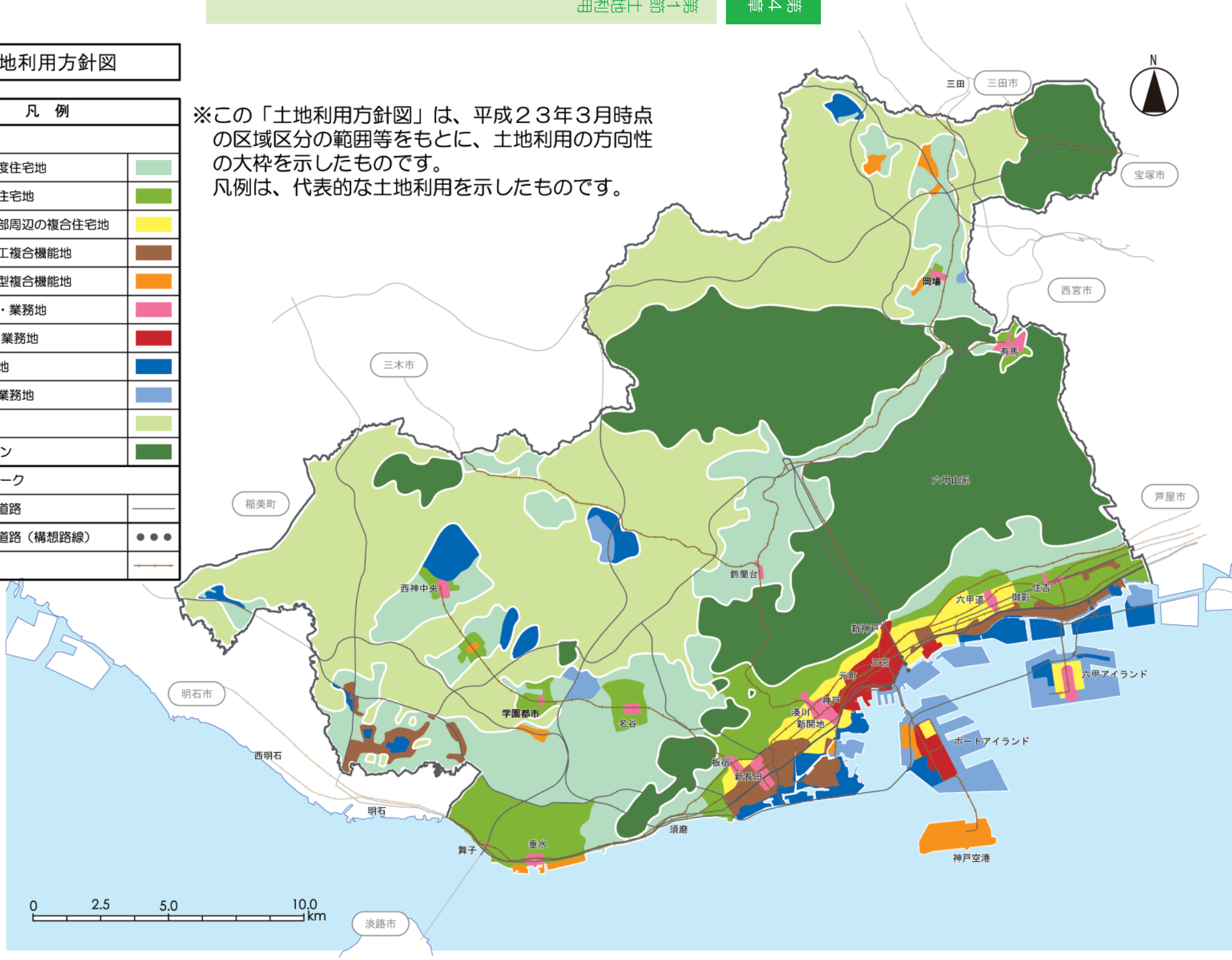
※「まちのゾーン」では、地域特性に応じて「住宅地」「複合機能地」「工業・流通業務地」をさらに分類し、きめ細やかに土地利用を誘導していきます。

ゾーン	土地利用の分類			
まちのゾーン	住宅地	低密度住宅地		既成市街地の山麓部や垂水・西北神の市街地などに位置し、戸建住宅を基本としながら、低層住宅地の良好な住環境に調和した共同住宅などが立地する、ゆとりのある住宅市街地
		一般住宅地		既成市街地の山麓部や垂水・西北神の市街地などに位置し、主に中層程度の共同住宅と、戸建住宅などが調和しながら立地する住宅市街地
	複合機能地	都心部周辺の複合住宅地		都心部の周辺に位置し、土地の高度利用をはかりながら、中高層の共同住宅と日常生活を支える商業施設などが共存する、利便性の高い住宅市街地
		住商工複合機能地		既成市街地東部の浜手側や、兵庫・長田に位置し、住宅、商業、工業など、多様な機能が調和し共存する市街地
		開発型複合機能地		臨海部や内陸部に位置し、多様な都市機能を複合的に集積させることを目的に、計画的に開発された市街地
		商業・業務地		主要な鉄道駅の周辺など、地域生活の拠点となる商業・業務機能が集積した市街地
	高度商業・業務地	高度商業・業務地		商業・業務機能が高度に集積した三宮周辺の都心部と、知識創造型産業の集積を進めるポートアイランドの市街地
	工業・流通業務地	工業地		臨海部の工場集積地や内陸部の新産業団地など、工業施設を中心とした市街地
		流通業務地		港湾物流の拠点である神戸港や内陸部に計画的に整備された物流団地など、流通業務施設を中心とした市街地
田園のゾーン				農地・里山・集落など、良好な営農環境・生活環境・自然環境を維持・活用し、人と自然が共生した秩序ある土地利用をめざす農村地域
みどりのゾーン				都市の骨格を形成する六甲山系など、環境、防災、景観などに配慮し、豊かな自然環境を適正に保全・育成していく緑地

土地利用方針図

凡　例		
まちのゾーン		
住宅地	低密度住宅地	
住宅地	一般住宅地	
複合機能地	都心部周辺の複合住宅地	
複合機能地	住商工複合機能地	
複合機能地	開発型複合機能地	
複合機能地	商業・業務地	
高度商業・業務地		
工業・流通業務地	工業地	
工業・流通業務地	流通業務地	
田園のゾーン		
みどりのゾーン		
交通ネットワーク		
広域圏幹線道路		
広域圏幹線道路（構想路線）		
鉄道		

※この「土地利用方針図」は、平成２３年３月時点の区域区分の範囲等をもとに、土地利用の方向性の大枠を示したものです。
凡例は、代表的な土地利用を示したものです。



第２節
都市交通

現状と課題

経済のグローバル化に対応して、港や空港などにおける広域的な人や物の流れを円滑化するとともに、低炭素都市を実現するためには、多様な都市活動を支える陸・海・空の総合的な交通環境を形成していくことが重要です。

都市の成熟期を迎え、都市機能がコンパクトにまとまった都市構造をめざして、便利で快適な人の移動環境と効率的な物の移動環境を確保していく必要があります。

人の移動では、人口減少・超高齢化の進行や地球温暖化防止などの環境問題に対応するために、自動車交通に過度に依存せず、公共交通を中心とした交通体系へと転換することが求められています。

特に、神戸の玄関口である三宮駅周辺では、乗換えがしやすく快適に移動できるよう、交通結節機能の拡充・強化をはかる必要があります。さらに、HAT 神戸からハーバーランドに至るウォーターフロントは、三宮・元町・神戸の各駅から歩いていける距離にあり、南北・東西方向の歩行者動線の強化などによる回遊性の向上、水際空間のにぎわいづくりなどが求められています。神戸空港では、神戸の空の玄関口として、さらなる利便性の向上をはかる必要があります。

物の移動では、国際コンテナ戦略港湾としての神戸港の機能強化や、港を支える広域圏幹線道路の未開通区間の解消、料金体系の一元化などに取り組んでいく必要があります。

都市の骨格を形成し、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動を支える主要幹線道路ネットワークは、概ね完成しているものの、一部に未開通区間が存在しています。交通渋滞の解消や災害時の輸送機能を確保するためにも、より一層効率的、効果的に整備していく必要があります。

基本方針

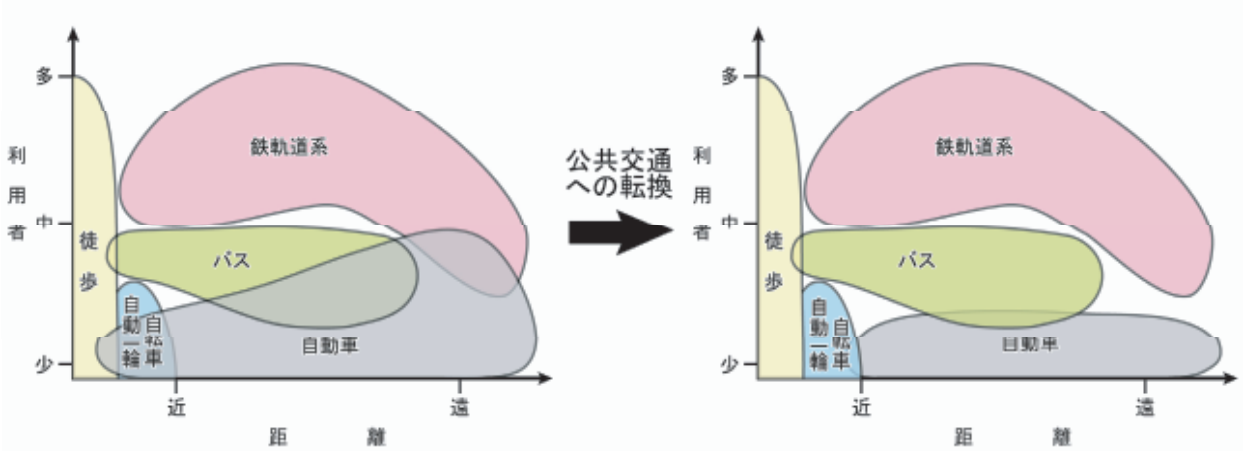
人と物の円滑な流れや知の交流などの多様な都市活動を促進し、これからの神戸の活力・魅力あるまちづくりを支えるためには、国際主要港をめざす神戸港や神戸空港などを関西のメガ・リージョンにおける都市基盤として機能強化することをはじめ、市域を越える広域交通ネットワークと連携をはかりながら、環境にも配慮した陸・海・空の総合的な交通環境の形成をめざします。

国際物流や都市活動の持続的な発展を支えるため、国際コンテナ戦略港湾である神戸港を中心とした物流機能の強化や、それを支える広域圏幹線道路ネットワークの形成をめざします。

また、超高齢化の進行をふまえた、すべての人にやさしく、暮らしやすいまちづくりや、低炭素都市を実現するために、市民の自発的な行動転換を促すとともに、鉄道やバスなどの公共交通を中心とした交通ネットワークの維持・形成を推進します。特に、都心域においては、利便性の高い公共交通ネットワークの形成をめざします。

これらの方針に基づいて着実に取り組むために、必要となる交通に関する基本理念、施策の方向性、具体的な施策などを示した総合交通計画を策定していきます。

＜交通手段の適用範囲の概念＞



（建設省（現国土交通省）資料をもとに作成）

（1） 総合交通ネットワークの形成

① 交通ネットワークの形成

ア．広域的な交通拠点の機能強化

関西圏が広域連携都市圏（メガ・リージョン）として機能し、神戸と広域圏との円滑な交流を促進する都市基盤として、新神戸駅、神戸港、神戸空港の機能強化をはかります。

イ．公共交通ネットワークの維持・形成

鉄道を基幹とし、バスで補完するほか、地域が主体的に運行するバスなど、需要に応じた多様な交通手段により構成される公共交通ネットワークの維持・形成を進めます。

（鉄道網）

大量輸送機関として都市間、都市内移動の重要な役割を担う鉄道輸送の安定性を確保し、輸送の円滑化を促進します。

（バス路線網）

鉄道網と有機的に連携した、利用しやすいバス路線網の維持・形成をはかります。また、バスの走行環境の向上をはかります。

ウ．主要幹線道路ネットワークの形成

（広域圏幹線道路）

国内外との交流や物流を促進するために、神戸港や神戸空港の機能強化にあわせて、広域圏幹線道路ネットワークとして、新名神高速道路、神戸西バイパス、大阪湾岸道路西伸部などの整備を促進します。

（都市内幹線道路・補完的幹線道路）

都市内幹線道路として、神戸三田線、垂水妙法寺線、須磨多聞線、明石木見線などの整備を進めるとともに、これらを補完し、地域などを連絡する補完的幹線道路の整備を進めます。

② 快適な移動環境の確保

駅前広場の整備など交通結節機能の強化、公共交通機関の乗換えの円滑化の推進、交通施設のバリアフリー化、適切なメンテナンスなどの取り組みを推進します。

特に、神戸電鉄鈴蘭台駅などの交通結節点においては、鉄道とバスなどの乗換えの円滑化をはかるとともに、まちの玄関口にふさわしい駅前広場空間の形成をはかります。

また、道路と鉄道との平面交差による市街地の分断・交通渋滞の解消、安全性の確保、交通の円滑化をはかるため、阪神電気鉄道（魚崎～芦屋）など、道路と鉄道の連続・単独立体交差事業を推進します。

有料道路の円滑な乗り継ぎや料金体系の一元化などを推進します。

情報案内板等によって公共交通の乗降場や施設などの情報を市民にわかりやすく提供します。

物流については、国際コンテナ戦略港湾として西日本のゲートポートをめざすため、貨物輸送におけるトラックフィーダーの強化や、内航フィーダーなどの利用促進をはかります。

③ 三宮駅周辺の大改造

神戸の玄関口にふさわしい風格ある都市空間を形成するために、公共交通機関の乗換えの円滑化や、人々が交流・融合するオープンスペースの確保、駅前広場の機能再編などを推進します。

（2） 地域の暮らしを支える交通環境の形成

① 人や環境にやさしい交通環境の形成

環境的に持続可能な交通環境をめざし、パークアンドライドをはじめ交通需要マネジメント施策などの推進により、公共交通機関の利用促進をはかります。

市民の身近な道路については、歩道の段差や波打ちの解消などにより移動環境を整え、公共交通へのアクセス性の向上にも役立つ、誰もが快適に通行できる、人にやさしい歩道の整備を進めます。

また、自動車交通量に応じた車線数の検討を行い、市民ニーズをふまえた上で、歩道拡幅やバス停、停車帯、自転車レーンの設置など、道路空間の再配分を進めます。緑豊かなまちなみや緑陰空間、せせらぎ空間を創出するとともに、ベンチのある休憩スペースを設けるなど、人にやさしい移動環境の形成を進めます。

自転車の利用環境の整備や、超小型電気自動車などの多様な交通手段への対応に取り組みます。

また、環境にやさしい交通環境として、電動自転車や電気自動車などが利用しやすい道路空間の形成や、急速充電設備の設置などを促進します。

＜コミュニティサイクルの社会実験＞



② 生活幹線道路の整備の推進

道路が狭いために緊急車両がアクセスできないなどの課題を抱えている地域において、協働と参画により、地域の課題改善の方策を検討し、整備が必要であると合意形成がはかられた幹線道路については、生活幹線道路に位置づけて整備を実施します。

③ 交通の不便な地域での取り組み

交通が不便な地域においては、地域が主体的に運行するバスなど移動手段の確保をはかり、地域の暮らしを支える交通環境の形成に取り組みます。

＜淡河のゾーンバス＞



（3） 都心域における魅力的な交通環境の形成

① 公共交通ネットワークの形成

都心域において、基幹交通軸、ウォーターフロント交通軸、山麓交通軸、南北交通軸からなる利便性の高い公共交通ネットワークの形成を推進します。

② 魅力的な交通環境の形成

都心・ウォーターフロントにおいて、回遊性の向上をはかるため、商業・業務地への過度な自動車の流入や通過交通の抑制を進めます。また、歩行者動線の整備や環境にやさしい公共交通の導入を推進し、都心・ウォーターフロントの東西、南北方向の回遊性の向上をはかります。

＜旧居留地における歩道の拡幅＞



三宮駅周辺では、公共空間や民間ビルの整備にあわせて、地下、地上、デッキの各レベルにおいて、ユニバーサルデザインの視点も取り入れた歩行者動線の３層ネットワークの整備を推進します。

歩行者の安全性に配慮した自転車走行空間の整備を進めます。特に、ウォーターフロントでは回遊性の向上をはかるため、東西方向の自転車走行環境の整備を推進するとともに、複数の自転車貸出・返却拠点を設置し、どの拠点でも利用可能なコミュニティサイクルの導入などを進め、公共交通機関などとの連携をはかります。

オープンカフェや休憩ベンチの設置など、まちのにぎわいや魅力向上のための道路空間の利活用を推進します。

＜コミュニティ交流空間としての道路活用＞



また、兵庫運河周辺では土地利用転換にあわせて、地域資源と連携した交通環境の形成をはかります。

③ 海上交通の導入促進

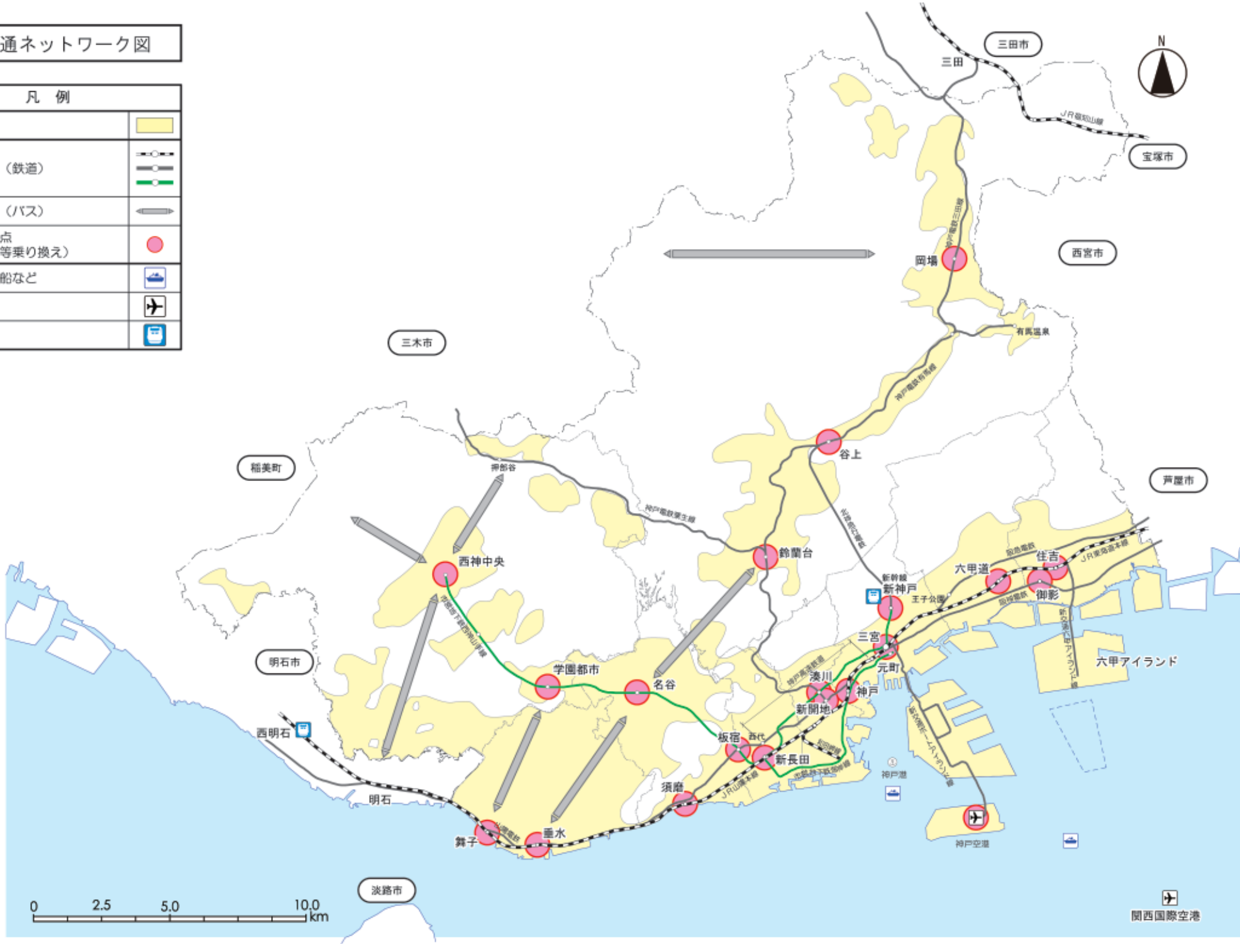
ウォーターフロントの施設などを結び、市民や観光客が気軽に利用できる海上交通の導入を促進します。

④ 駐車・駐輪対策の推進

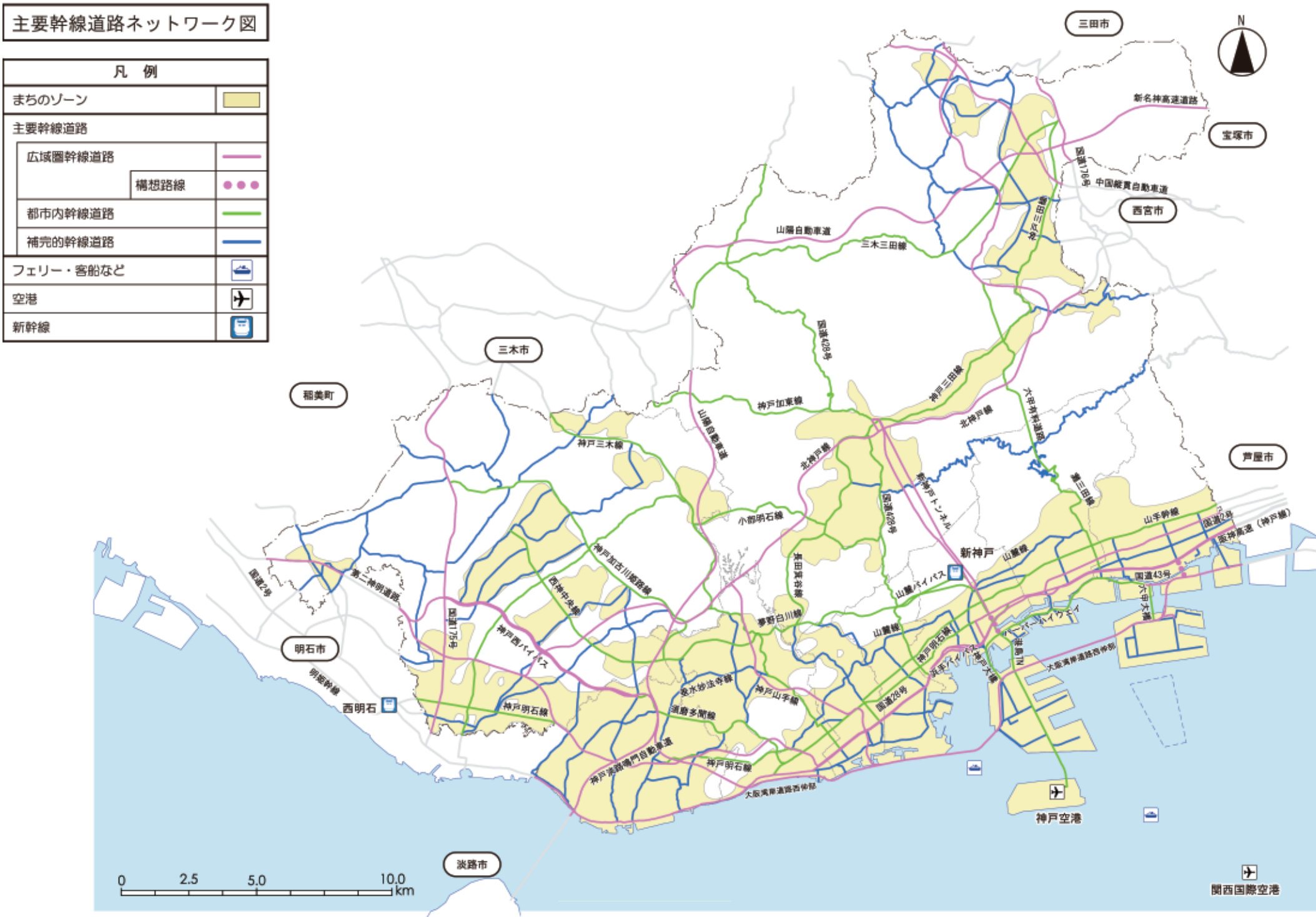
駐車実態を考慮しながら、既存駐車場の有効活用をはかる施策を進めるとともに、駅周辺における放置自転車対策のため、道路空間の活用も含めた駐輪スペースの確保を進めるなど、総合的な駐車・駐輪対策を推進します。

公共交通ネットワーク図

凡　例	
まちのゾーン	
広域公共交通（鉄道）	
主要公共交通（バス）	
主な交通結節点 （バス・鉄道等乗り換え）	
フェリー・客船など	
空港	
新幹線	



主要幹線道路ネットワーク図



第３節
市街地・住環境の整備

現状と課題

産業構造の変化などにより、臨海部を中心に低・未利用地が発生しています。また、都心域などでは、これから更新時期を迎える商業・業務施設が増えています。

経済のグローバル化が進む中、神戸が国際的な都市間競争に負けない選ばれる都市として、持続的に発展していくためには、低・未利用地の有効活用などによる戦略的な都市空間の再構築に取り組み、活力と魅力ある市街地へと転換をはかる必要があります。

また、古い木造住宅が密集し道路や公園が不足している密集市街地には、これまで育んできた多様な資源や魅力がある一方、木造の建物が多く火災時に燃え広がりやすいことや、狭い道路が多く避難や消火が困難なこと、建替が困難なため空き家や空き地が増えてまちの活力が低下するおそれがあることなど、様々な課題があります。

このような密集市街地や、共同住宅の老朽化や店舗などの利便施設の撤退が見られる成熟したニュータウンなど、住環境の課題が生じている地域では、着実に整備改善を進める必要があります。

基本方針

神戸経済の活性化をはかるため、低・未利用地の有効活用や施設の計画的な更新など、既存ストックを活かした戦略的な市街地整備による都市空間の再構築を進めるとともに、工場などの操業環境と住環境が調和した市街地の整備を進めます。

また、誰もが安全・安心で快適に暮らせる住環境の形成をはかるため、協働と参画により、地域が育んできた多様な資源や魅力をまもり、活かしながら、「神戸市住生活基本計画」などと連携して、住宅の改修・建替や、特に密集市街地における幅員４m未満の狭い道路の拡幅整備などの取り組みを、地域特性に応じて効果的に組み合わせ、きめ細やかな住環境の整備改善を着実に進めます。

施策の方針

（1） 戦略的な市街地整備による都市空間の再構築

① 都心域における市街地の整備

都心域では、都心拠点を中心に商業・業務施設の機能強化をはかるため、都市基盤の再整備を進めます。再整備にあたっては、民間の資金やノウハウなどの導入を促し、敷地整序型の区画整理手法などの活用による大街区化や公共施設の再配置を行うことにより、低・未利用地の有効活用を誘導します。

また、三宮駅周辺の都心核では、集積している公共交通機関の乗換え利便性や、市民や来訪者などの回遊性の向上をはかり、神戸の玄関口にふさわしい風格ある都市空間の形成を進めます。

都心に近接したウォーターフロントでは、連続した海辺の親水空間の形成や、オープンスペースの適切な配置をはかります。また、都心との連続性を高めるため、既存道路の再整備などにより、回遊性に優れた歩行者動線のネットワークを形成します。特に、新港突堤西地区では、芸術・文化機能を中心とした複合的な都心機能を導入し、新たな創造産業拠点「ウォーターフロント都心」を形成します。

② 臨海部における市街地の整備

臨海部では、国際コンテナ戦略港湾である神戸港の機能を強化するとともに、臨海産業エリアにおける工場や流通業務施設の良好な操業環境の整備を進めます。

また、港湾機能の変化などにより生じている低・未利用地では、地域特性に応じて、用途転換による既存施設の有効活用や適切な土地利用転換を誘導し、港湾機能や産業機能と都市機能とが調和した、魅力ある新たな市街地として再整備を進めます。

③ 既存ストックを活かした既成市街地の再整備

既成市街地では、これまで整備を進めてきた道路や公園などの公共施設や地域の資源について、それぞれの機能の連携・強化をはかり、良好な既存ストックを活かした市街地の再整備に取り組みます。

特に、兵庫南部・長田南部では、地下鉄海岸線や兵庫運河、和田岬線を軸にして、数多くの歴史資源の魅力を十分に活かし、世界に誇れるものづくり産業と調和したまちづくりを進めます。さらに、新長田周辺地区において、人が集い、交流する、にぎわいのあるまちづくりを進め、地域全体としての魅力を向上します。

④ 地域拠点・連携拠点の整備

地域拠点・連携拠点では、建物や施設の更新時期にあわせて、民間資金の導入を促し、商業・業務・文化機能などが集積した再整備を誘導します。

特に、鈴蘭台駅周辺では、駅前広場などの交通結節機能の強化とともに、共同化ビルの建設を進め、区役所の駅前移転にも取り組みます。

⑤ 神戸の産業を支える拠点などの整備

ポートアイランドでは、「知識創造エリア」にふさわしい都市基盤の整備を進め、神戸医療産業都市構想をさらに推進します。

神戸複合産業団地では、「内陸新産業エリア」の拠点にふさわしい、広域交通ネットワークを活かした工業団地・流通業務団地として着実な整備を進めます。

また、新長田駅南地区の再開発事業や浜山地区、学園南地区の土地区画整理事業を着実に推進することにより、良好な市街地を整備します。

（2） 多様な地域特性を活かしたきめ細やかな住環境の整備改善

① 老朽木造住宅の密集市街地

防災性の向上を着実に進めるとともに、地域の特色を活かした暮らしやすさや地域魅力の向上をめざして、火災時に広範囲に延焼が拡大するおそれがある密集市街地から順次、住環境の整備改善に取り組みます。

ア．建物の不燃化・耐震化

老朽木造住宅の除却促進や、建物の防火性能に関するルールづくりとあわせた建替や改修の支援により、建物の不燃化・耐震化を促進します。

イ．狭い道路の拡幅整備

幅４ｍ未満の狭い道路を拡幅整備するため、道路中心線を確定する取り組みを支援します。

特に、狭い道路が多く避難が困難な密集市街地では、路線ごとの沿道地権者などの合意による整備や、建物の建替にあわせた敷地後退部分の確実な道路空間としての確保を進めます。

＜野田北部地区の細街路整備＞



また、街区内の重要な道路などの整備にあたっては、区画整理手法などの様々な手法の活用をはかります。

一方、地区計画や近隣住環境計画において、「幅員４ｍ未満の路地として活用する」と位置づけられた道路については、沿道の防火規定の強化とあわせて前面道路の幅員条件を緩和します。

ウ．共同・協調建替の誘導

商店街・小売市場や老朽住宅などの更新にあわせて、地域のまちづくりを支援し、連携して共同・協調建替を誘導します。

＜浜山地区 金平市場の共同建替＞



エ．空閑地（空き地・空き家など）の有効活用

山麓部の斜面地に広がる密集市街地などでは、建替が困難な宅地で生じる空き地や空き家などを有効に活用できる仕組みづくりを進め、緑やゆとりのある住環境の創出をはかります。

② 山麓部の低層住宅地

緑豊かな魅力あるまちなみをまもり、育てながら、安全・安心に住み続けられるまちをめざして、道路空間の確保に向けたルールづくりや、建物の不燃化・耐震化、住環境やまちなみの保全に向けたルールづくりなどに取り組みます。

＜緑豊かな山麓部の低層住宅地＞



③ 成熟したニュータウン

緑豊かで良好な住環境が保全され、多様な世代の人々が安全・安心で快適に住み続けられるまちをめざして、住環境保全のルールづくりや、周辺緑地の保全、子育て世帯など若い世代の転入を促す住み替えの促進、管理組合などによる共同住宅のリフォーム・建替の支援などに取り組みます。

④ 身近に商店街・小売市場があるまち

徒歩圏内で買いまわりのできる便利さを活かし、にぎわいや魅力のあふれるまちをめざして、住宅と店舗の調和をはかる計画的な建物の規制誘導のルールづくりや、共同・協調建替の支援、歩道・自転車道・駐輪場の整備、屋外広告物のルールづくりなどに取り組みます。

⑤ 住宅と工場が共存するまち

住環境と工場の操業環境との調和がはかられ、住宅と工場が共存する地域の特性が活かされたまちをめざして、計画的な建物の規制誘導や、新たな緑の創出、特色あるまちなみの保全・育成などに取り組みます。

＜まちなみルールづくりによる酒蔵の景観の保全＞



⑥ 農村地域

都市近郊農業の活性化や自然環境との共生、都市と農村との交流などをめざして、無秩序な開発の抑制による緑の保全や、地域の日常生活を支える交通手段の確保、新田園コミュニティの形成、良好な農村景観や伝統的農家住宅の保全、看板や資材置場等の景観への配慮などに取り組みます。

⑦ 共同住宅の管理・修繕・建替

分譲マンションに対しては、「すまいるネット」を活用して、適切な管理・修繕・建替のための情報提供・相談体制や、管理組合を支える仕組みを充実します。

民間賃貸住宅に対しては、耐震化やバリアフリー化などを支援します。

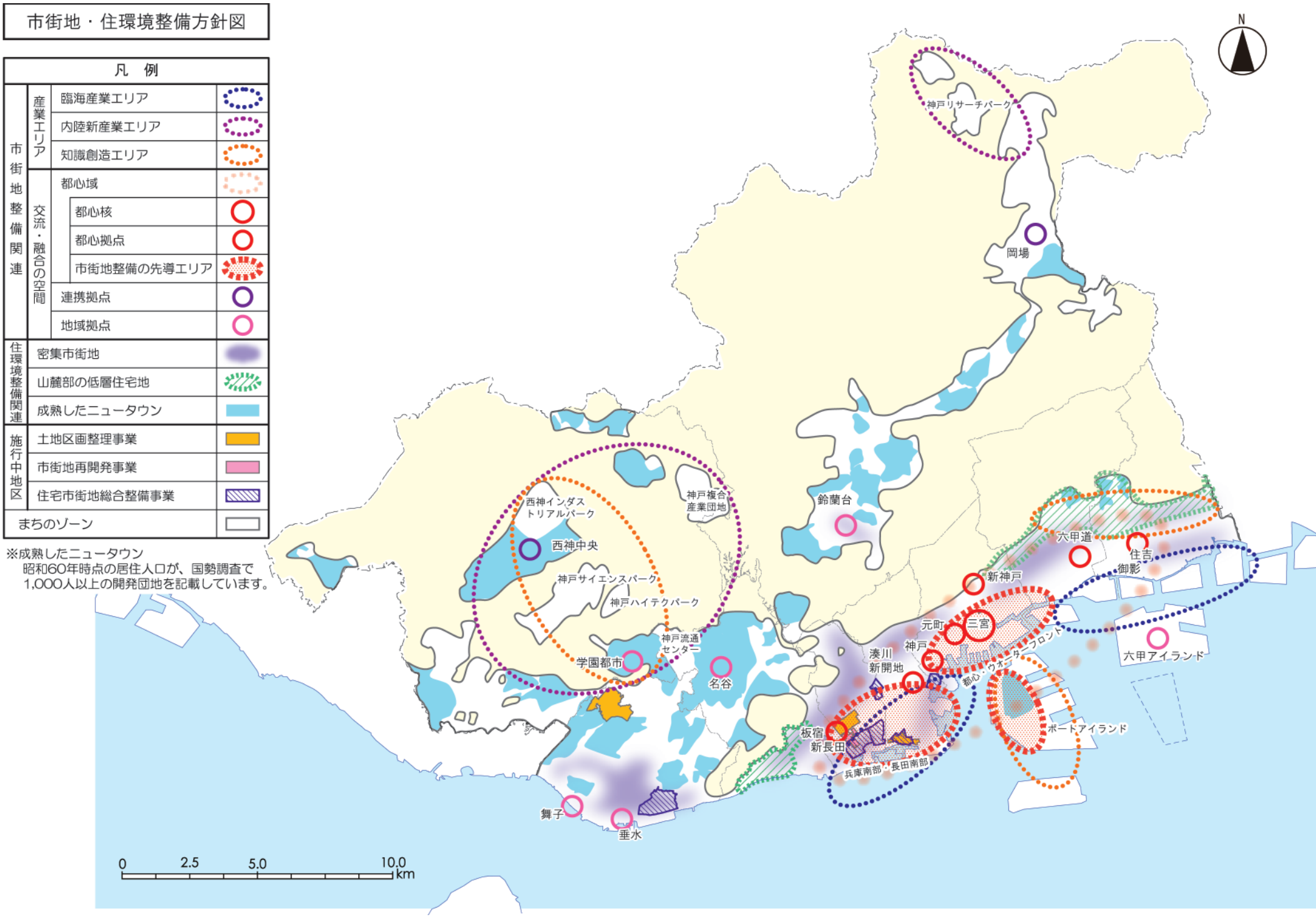
また、共同住宅の住民が地域のコミュニティ活動に取り組むきっかけを広げていきます。

⑧ ライフスタイルの多様化への対応

ライフスタイルの変化に応じて住まいや住まい方を選択できるよう、バリアフリー化や、子どもの独立にあわせた住み替えなど、リフォームや住み替えがしやすい環境づくりを進めます。

また、良質な空き家を住み替え先として活用することや、子育て世帯に適した住宅供給の支援、高齢者向けの多様な住宅の供給を促進するとともに、公的施設の機能転換などを支援します。

市街地・住環境整備方針図



第４節
環境共生（緑・水・エネルギー）

現状と課題

二酸化炭素などの温室効果ガス排出量の増加により、地球温暖化が世界的な緊急に対応すべき課題となっており、低炭素都市の実現に向けた取り組みが重要です。

また、貴重な資源である緑地環境や水環境の健全な保全・育成が求められている一方、山林の荒廃や耕作放棄地の増加などにより、生物多様性への影響や治水機能の低下などが危惧されています。

既成市街地においては、緑地の減少や人工排熱の増加によるヒートアイランド現象も課題となっています。

基本方針

環境負荷の少ない持続可能な低炭素都市の実現をめざして、①都市機能がコンパクトにまとまった都市構造、②良好な緑地環境や水環境の保全・育成、③エネルギーを効率的に利用する空間づくり、を市民・事業者・行政の協働と参画により進めます。

原則として、住宅開発等による市街化区域の拡大を抑制するとともに、公共交通機関の利用を中心とする交通施策を推進し、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりをめざします。

近畿圏の広域的な緑地に位置づけられている六甲山系など、都市の骨格をなし、二酸化炭素の吸収源の機能も持つ森林などを保全・育成します。また、河川や海などの良好な水環境や、山から海へとつながる水と緑のネットワークの形成をはかり、市域全体で自然環境の保全・育成及び質的向上をめざします。

既成市街地では、ヒートアイランド対策としての「風の道」の機能のほか、防災、環境、景観など多様な機能をあわせもつ環境形成帯を創出していきます。

再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの推進に寄与する技術を普及・促進するため、公共施設へ率先して大幅導入するとともに、市民のライフスタイルや事業者などのビジネススタイルを、より環境に配慮したものへと転換することをめざします。

（1） 環境負荷の少ない都市構造の推進

① 土地利用と交通環境の連携

都市機能がコンパクトにまとまった都市構造をめざして、原則として住宅開発等による市街化区域の拡大を抑制するとともに、鉄道駅周辺など都市機能が高度集積した市街地や、六甲山系の山麓部など緑やゆとりのある市街地を戦略的に形成します。

また、歩いて暮らせるまちをめざして、日常生活の徒歩圏内において、商業・医療・福祉等の生活利便施設などが立地できるよう誘導します。

② 公共交通を中心とした総合的な交通環境

ア．公共交通の利用促進

駅前広場の整備など交通結節機能の強化や、乗換えの円滑化など、公共交通機関の利便性向上をはかります。

特に、都心域においては、利便性の高い公共交通ネットワークの形成を進めるとともに、都心・ウォーターフロントの回遊性向上のため、商業・業務地への過度な自動車の流入や通過交通の抑制、歩行者動線の整備、環境にやさしい公共交通の導入に取り組みます。

また、交通が不便な地域においては、地域が主体的に運行するバスをはじめとした新たな移動手段の確保をはかります。

イ．歩行者や自転車など環境負荷の少ない移動手段に配慮した道路空間の整備

人にやさしい移動環境を形成するため、歩道の改善をはじめ、自転車の利用環境の整備などを進めます。また、電動自転車や電気自動車などが利用しやすい道路空間の形成や、急速充電設備の設置などを促進します。

③ 環境に配慮した物流

未開通区間の解消など広域圏幹線道路ネットワークの整備や、住宅市街地への大型貨物車の流入を抑制する環境ロードプライシングなどにより、環境に配慮した物流の円滑化を推進します。

共同集荷・配送システムによる都市内物流の効率化、システム化を進めます。

貨物輸送におけるトラックフィーダーの強化や、内航フィーダーなどの利用促進をはかります。

④ 環境に配慮した都市施設の整備

循環型社会への移行をめざすため、廃棄物の減量・資源化を促進するとともに、廃棄物処理施設などについては廃棄物の質の変化に対応した施設整備をはかります。

その他の都市施設の整備などにあたっても、大気保全や水質保全、騒音・振動・悪臭対策など環境保全対策を推進します。また、エネルギー効率にも配慮した都市施設の配置を検討します。

環境に著しい影響を及ぼすおそれのある大規模な事業にあたっては、環境影響評価の実施により、事業の構想・計画段階から環境への配慮をはかります。

（2） 良好な緑地環境や水環境の保全・育成と風の道の形成

二酸化炭素の吸収源となる六甲山系などの森林（みどりのゾーン）や、農村集落と一体となった農地や自然緑地（田園のゾーン）、河川や海の良好な水環境など、都市の骨格を形成する水と緑を保全・育成するとともに、それらのつながりを意識した「水と緑のネットワーク」の形成をはかり、市域全体で自然環境の保全・育成及び質的向上をめざします。

また、既成市街地では、都市のシンボルとなる河川や街路において、防災、環境、景観、風の道などの多様な機能をあわせもつ「環境形成帯」を創出していきます。

① 都市の骨格を形成する緑地の保全・育成

近畿圏の大都市を環状に取り囲む広域的な緑の一部を形成している六甲山系や帝釈・丹生山系など、都市の骨格を形成する緑地などを、生物多様性の保全や水源の涵養、二酸化炭素の吸収源などの観点から、特別緑地保全地区の指定などにより、適切に保全・育成します。

特に六甲山は、神戸を特徴づける貴重な資源であり、その豊かな自然から様々な恵みを享受していることから、森林整備の戦略プランを策定し、荒廃した森林の整備促進や企業参加の仕組みづくり、森林に関する人材育成、バイオマス資源の活用などにより、民・学・産と行政が一体となってその保全・育成に取り組みます。

② 農地・ため池・里山の保全・活用

農地では、耕作放棄地が発生しないよう農地を適切に管理するとともに、農地の貸し借り（流動化）を推進することにより、担い手への農地の利用集積に取り組みます。

ため池では、ため池クリーン作戦、ため池ハイキング、かい掘り体験、生き物教室などのイベントを通じた、ため池管理者と地域住民の参加と協働によるため池の美化・保全活動を推進します。

里山では、レクリエーションや教育の場として、散策や森林浴ができるハイキングコースの整備を進めます。

＜棚田の風景＞



③ 持続可能で健全な水循環系の形成

様々な水循環系の現状や、関連施策に関する情報を共有しながら、水資源をより有効に活用し、持続可能で健全な水循環系の形成をはかります。

ア．河川

河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和に配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川風景を保全・創出する「多自然川づくり」を、改修・補修時などにあわせて推進します。

イ．下水道

大阪湾の水質環境基準の達成・維持をはかるため、すべての下水処理場において高度処理を導入し、良好な水環境を保全するとともに、貴重な水資源の有効活用をはかります。

④ 生物多様性の保全など自然共生社会の実現

生物多様性の保全や水源の涵養のため、森林の保全・育成をはかり、山から海までの水と緑のつながりにより生物の生息空間を広げる生態系ネットワークの形成を進めます。

また、しあわせの森と国営明石海峡公園神戸地区を、神戸市の生物多様性保全のシンボルとして、生育する希少種を積極的に保全するとともに、農業体験などを通じた里地里山での生物多様性の再生をはかります。

⑤「風の道」の機能をもつ環境形成帯の創出

既成市街地の住吉川・石屋川・都賀川・生田川・新湊川・妙法寺川の６河川と、浜手幹線・中央幹線・山手幹線の３大幹線において、河川や街路が本来持っている機能に加え、防災や環境、景観など多様な機能をあわせもつ「環境形成帯」を創出していきます。

河川及び河川沿いの公園・緑地・道路の一体的な整備や、街路樹の効果的な配置、沿道建物の緑化の推進などにより、火災時における延焼の遅延・防止や避難経路のほか、市民のレクリエーション空間、生物の生息空間、心地よい歩行者空間、風格あるまちなみを、協働と参画でつくりあげ、適切に維持管理をしていきます。

また、瀬戸内海からの海風や六甲山系からの涼しい山風が市街地に流れ込むような「風の道」を形成するため、街路樹による緑陰空間の確保をはじめ、沿道建物の屋上・壁面緑化、保水性舗装、道路への散水・打ち水などを進めます。

⑥ 市街地における公園・緑地の保全・育成

市街地では、市民の憩いの場となる公園を適正に配置するほか、ニュータウンなどにあるまとまった緑地、生産緑地などを保全・育成します。

民有地の良好な緑については、風致地区による保全とあわせて、「ふれあい市民緑地制度」などを活用し、土地所有者の理解のもと市民がまもり育てることにより、快適な都市環境の保全や向上をはかります。

また、公園や緑地などのクールスポットからの冷気のにじみだし効果によって、周囲の気温上昇の緩和をはかります。民有地においても建物の屋上や壁面、駐車場などを緑化することによって、既成市街地におけるヒートアイランド現象の緩和をはかります。

⑦ 協働と参画による水と緑の保全・活用

六甲山系などの山々や、住宅地に近接する里山などにおいて、森林の保全活動や河川の愛護活動、雨水の貯留・浸透の取り組み、せせらぎの整備・管理、まちの美緑花ボランティア制度による地域の公園管理など、地域の生活環境に潤いをもたらす水と緑を愛護する活動を支援し、地域・NPO・事業者との協働と参画により、水と緑の継続的な保全・活用に取り組みます。

＜協働と参画による緑の保全＞



（3） エネルギーを効率的に利用する空間づくり

建物・建築設備の更新時期にあわせて、エネルギー消費の削減や利用効率の向上、未利用・再生可能エネルギーの活用など、低炭素都市の実現に向けた取り組みを推進します。

① エネルギー消費の削減と利用効率の向上

ア．建物単位での取り組み

公共建築物においては、断熱性能や省エネルギー設備に関する基準を設け、新築時や機能更新時に積極的な導入を進めます。

民間建築物においては、省エネ法などの届出制度や、すまいの環境性能表示などにより、建物の新築・増築・改築時に省エネルギー性能の向上を促進します。

イ．地区単位での取り組み

市民のライフスタイルをより環境に配慮したものへと転換するため、環境にやさしいまちづくりに関心のある地域において、地区単位でのエネルギー使用量などを調査・公表して二酸化炭素を「見える化」するとともに、削減量に応じた顕彰制度を設けることなどにより、低炭素都市づくりの取り組みを啓発します。

ウ．建替更新や開発を契機とした面的な取り組み

老朽化した建物に対して、共同化などによる建替えを支援し、建物の集約化によるエネルギー利用の効率化を促進します。

新たな開発などにあわせて、地域冷暖房や建物間熱融通などのエネルギーの面的利用や、エリアエネルギーマネジメントの導入を誘導します。

また、低炭素モデル街区を選定し、エネルギーの面的利用や、先進技術の導入を推進します。

② 未利用エネルギーの活用

ア．未利用エネルギーの現状把握

工場や廃棄物処理施設・研究施設などからの排熱や、河川・海水等の温度差エネルギーなど、市内に存在する未利用エネルギーについて位置・規模・特徴などを把握し、周辺地域における積極的な活用を誘導します。

イ．公共施設における未利用エネルギーの活用

クリーンセンターでの焼却に伴って発生する熱エネルギーを利用して発電を行い、敷地内や周辺施設での利用を進めます。

下水の処理過程で発生する消化ガスや、消化ガスを高度精製した「こうべバイオガス」を、処理場内での発電に利用し、発生する余熱も利用します。また、「こうべバイオガス」を、市バスなどの燃料や都市ガスに供給するなど、エネルギーを地産地消する取り組みを進めます。

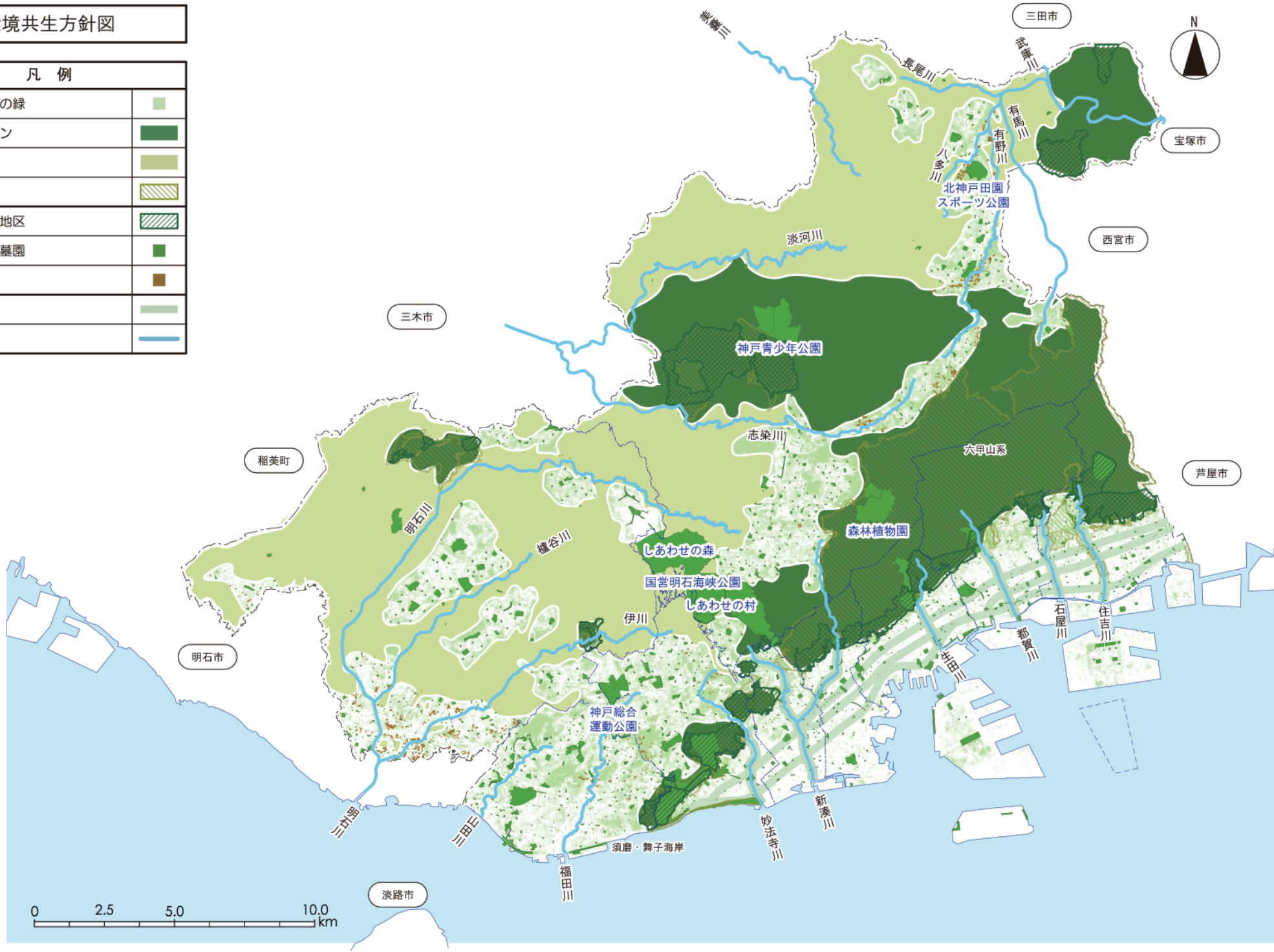
③ 再生可能エネルギーの活用

公共施設に太陽光発電の導入を推進し、施設内で使用する電力の一部として活用するなど、太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、小水力発電などの再生可能エネルギーを公共施設に大幅導入するとともに、市民・事業者へ啓発・広報・補助を行い、普及を促進します。

再生可能エネルギーのさらなる有効利用や省エネルギーを推進するため、情報通信技術を活用したシステムの導入などをはかります。

環境共生方針図

凡　例	
まちのゾーンの緑	
みどりのゾーン	
田園のゾーン	
風致地区	
特別緑地保全地区	
公園・緑地・墓園	
生産緑地	
環境形成帯	
河川	



第５節
都市の安全・安心

現状と課題

市民の安全な暮らしや経済活動を支える上で、道路・公園・鉄道・電気・ガス・上下水道などの都市基盤はなくてはならないものです。

近い将来、発生する可能性が高い東南海・南海地震などの大規模な災害や、地球温暖化に伴う気候変動などによる自然災害に対して、減災の視点から、都市のぜい弱性を減少させるソフト・ハード両面の十分な備えが求められています。

また、日常生活における犯罪や交通事故の防止の取り組みも継続していく必要があります。

基本方針

まちの安全を確保するためには、市民・事業者・行政が日頃から協働と参画による様々な取り組みを進め、非常時にはそれぞれの役割を的確に果たすことが重要です。

都市基盤については、老朽化に対応した適正な維持・更新とともに、時代の要請に応じた機能強化をめざします。

過去の大災害などの経験を教訓として、地震や局地的な集中豪雨などのあらゆる危機から、市民の生命や財産などを守っていくために、平時からの備えを十分に行い、非常時にはそれぞれの役割を果たせる仕組みづくりをめざします。

特に、大災害に対する都市のぜい弱性を減少させるため、減災の視点から、ソフト・ハード両面の対策を着実に進めることで、被害を最小限に抑えるまちをめざします。そして、「自分の安全は自分で守る」「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識を持って的確な行動がとれるような、自律性の高いまちをめざします。

防犯及び交通安全については、協働と参画でパトロールなどの諸活動に取り組んでいきます。

施策の方針

（1） 防災拠点・交通体系・ライフラインの機能強化

① 防災拠点の機能強化

大規模な災害・危機発生時に、危機管理の機能を確保し、他の関係機関との連携のもと、市民の生命・身体・財産を守る拠点となる危機管理センターの整備を進め、防災中枢拠点の機能強化をはかります。また、区役所や消防署の耐震性の向上や設備の充実などによる防災総合拠点の整備を進め、機能強化をはかります。

② 広域避難場所の機能強化

災害の避難・救援の拠点となる広域避難場所を確保します。

防災公園において、備蓄倉庫や防火水槽、防災トイレなどの防災施設を整備・充実するとともに、地域の防災福祉コミュニティなどとの連携により、積極的な利活用をはかります。

③ 緊急輸送道路・鉄道・海上ルートなどの機能強化

ア．緊急輸送道路

救援物資や緊急物資などの輸送路を確保するため、今後の道路の整備状況や防災拠点計画などもふまえ、緊急時における輸送活動に適した円滑で効果的な緊急輸送道路ネットワークを拡充するとともに、緊急輸送道路にかかる橋の耐震化を進め防災機能の強化をはかることにより、災害時でも都市活動を維持できる交通ネットワークを確保します。

イ．鉄道・港湾・空港

災害時にも確実で円滑な交通を確保するため、公共交通の多重性を確保します。

また、神戸港を活かした海上交通の充実やヘリポートの活用、神戸空港の活用により、陸・海・空の総合的な広域交通ネットワークを確立します。

さらに、それぞれの交通施設の耐震性を強化することにより、災害時においても都市活動を維持できる交通基盤を確保します。

④ ライフラインの機能強化

ア．上水道

災害直後における応急給水に必要な飲料水を確保するため、応急給水拠点を整備するとともに、既設送水トンネルのバックアップ機能や、市街地直下での貯留機能を備える大容量送水管の早期完成をめざします。

経年劣化した配水管の中で、優先度の高い管路から計画的に更新することにより、連続した耐震管網の形成をめざします。また、浄水場や配水池などの施設については、施設の計画的な更新・耐震化に取り組みます。

イ．下水道

処理場やポンプ場、重要な管渠の耐震化をはかる「防災対策」と、その他の管渠などでも被災を想定して被害の最小化をはかる「減災対策」を組み合わせた総合的な地震対策を進めます。また、災害時などの対応・行動計画を定めるとともに、災害時は「処理場ネットワークシステム」を活用することで、高度化した都市機能への影響を最小限に抑えます。

ウ．電気・ガスなど

電気、ガス、通信などの各事業者において、施設の耐震性向上や災害発生に備えた防災体制の整備を進めるように努めます。

また、災害時に電柱の倒壊や電線の垂れ下がりなどをなくすため、道路の無電柱化を進めます。

災害発生時には、被害・復旧情報を迅速に収集伝達し、緊急性をふまえて効率的に各ライフラインの復旧対策を進めていきます。

（2） 災害に対する都市の防災機能の強化

震災、火災、土砂災害、水害などによる被害を軽減するため、防災施設の整備・充実とあわせて土地の使い方の工夫などを進め、都市の防災機能を強化します。

① 震災・火災に強い空間づくり

ア．延焼遮断機能の確保

火災発生時に安全な避難路を確保し、火災の延焼を遅延・防止するため、河川や街路などによる延焼遮断機能の確保をはかります。

特に、河川の環境形成帯では、消火用水や生活用水などの利水拠点として利用できるよう、河川及び河川沿いの公園・緑地・道路を一体的に整備します。

また、街路の環境形成帯では、街路樹の効果的な配置や、沿道建物の不燃化をはかります。

イ．消防水利の確保

地震火災への対応として、耐震性防火水槽の設置や河川・海水・雨水などの利用、プールや池の指定水利化などを推進してきました。今後も、これらの施設を適正に維持管理していくとともに、建築指導や開発指導時に防火水槽の設置を推進するなど、多様な消防水利の確保をはかります。

ウ．建物の耐震化の促進

阪神・淡路大震災で亡くなられた方のうち、約８割が建物の倒壊によるものでした。また、東南海・南海地震など、近い将来発生する可能性が高い地震から、市民の生命・身体・財産を守るため、建物の耐震性の確保が必要です。大規模な地震への備えの周知など市民意識の向上をはかるとともに、無料耐震診断や耐震改修工事の補助などの支援策により、建物の耐震化を進めます。

＜マンションの耐震改修工事の事例＞



＜耐震キャラクター（オキールファミリー）＞



エ．建物の不燃化の促進

人の集中する商業・業務地などでは、防火地域の指定により地域内の建物の不燃化を進めます。

また、防災面などの課題を抱えている市街地では、準防火地域の指定により建物の防火性能を高め、延焼を抑制します。

特に、広範囲に延焼が拡大するおそれがある密集市街地では、建物の不燃化や老朽木造住宅の除却に、重点的に取り組みます。

② 土砂災害・水害に強い空間づくり

ア．土砂災害に対する防災機能の強化

砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業、治山事業などを推進するとともに、表六甲地域において、六甲山系グリーンベルト整備事業を積極的に推進します。あわせて土砂災害警戒区域の指定や警戒避難体制の整備、土砂災害特別警戒区域の指定による開発規制や構造規制を行うなどのソフト対策を充実させることにより、総合的な土砂災害対策を推進します。

＜六甲山系グリーンベルト整備事業＞



（国土交通省近畿地方整備局六甲砂防事務所 HP より）

市街地に接する六甲山系の山麓部の防災機能を強化するため、六甲山系南部の市街地に面する斜面一帯について、防砂の施設として都市計画決定し、国や県が公有地化をはかるとともに、樹林整備や砂防工事を行うことによって、災害に強い空間づくりと緑豊かな都市環境の保全・創出をはかります。

イ．河川などの洪水に対する防災機能の強化

昭和 13 年、42 年災害で大きな浸水被害があった河川の改修を推進します。高橋川、妙法寺川、伊川、櫨谷川の改修を推進するとともに、未改修河川の事業化をはかります。

あわせて、貯留・浸透施設の雨水流出抑制施設を整備するとともに、開発行為等に際して、下流河川などの流下能力を考慮した調整池設置を適正に指導します。

また、農業用水を貯めるため池は、雨水の流出抑制機能を発揮しているものの、老朽化などによる危険性の高いため池も存在することから、ため池改修を進め災害の未然防止をはかります。

ウ．浸水に対する防災機能の強化

低地盤地区や浸水に対する危険度が高くなっている地区の雨水幹線やポンプ場の整備を進め、都市化の進展により増大している雨水流出量に対応し、浸水被害の軽減をはかるとともに、貯留施設・浸透施設の設置を推進し、短時間に大量の雨水が流出することを防ぎます。

あわせて、ヒートアイランド対策によりゲリラ的な集中豪雨の発生を抑制します。

エ．津波や高潮に対する防災機能の強化

津波や高潮の対策として、引き続き防潮胸壁や防潮鉄扉の整備を進めます。特に、多くの市民や来訪者が集い・憩うエリアにおいては、周辺の景観との調和をはかるとともに、回遊性や眺望の保全に努めます。

また、生田川から宇治川にかけての神戸港に面した低地盤地区の浸水対策として、引き続き、防潮胸壁などの整備と雨水幹線や雨水ポンプ場などの内水排除施設の整備をあわせた対策を進めていきます。

（3） 協働と参画による地域の防災・防犯力の向上

平常時から地域と危険情報を共有し、防災・防犯などに関する知識の普及に取り組むとともに、災害時における地域の対応力を強化し、地域のつながりに根ざした安全なまちづくりを推進します。

① 危険情報の共有と防災・防犯・交通安全などの取り組みの推進

ア．防災

災害時に的確な判断や行動ができるよう、地域の延焼危険情報などを掲載した安全マップの作成や、がけ崩れの危険地などのハザードマップの整備・充実と広報紙ＫＯＢＥ防災特別号での情報提供などにより、災害危険情報や防災に関する知識の共有をはかります。

イ．防犯

犯罪のない安全で安心なまちづくりのためには、地域が「地域の安全は地域で守る」という意識をもち、地域力を高めていくことが重要です。

地域の防犯力の強化のため、街路灯の 32W 化による照度アップなどとあわせて、日頃からの防犯パトロールや「灯かりのいえなみ協定」の締結など、地域での取り組みを促進するための支援を進めます。

ウ．交通安全

地域組織や警察などの関係団体と連携しながら、交通安全市民運動や、子ども・高齢者を中心とした交通安全教室や交通安全総点検を実施し、交通事故のない神戸をめざします。

② 災害時における地域の対応力の強化

ア．地域防災の中核となる組織づくり

あらゆる災害時における地域の対応力（特に初動対応）を強化するため、地域防災の中核としての消防団や防災福祉コミュニティなどの活動を支援します。

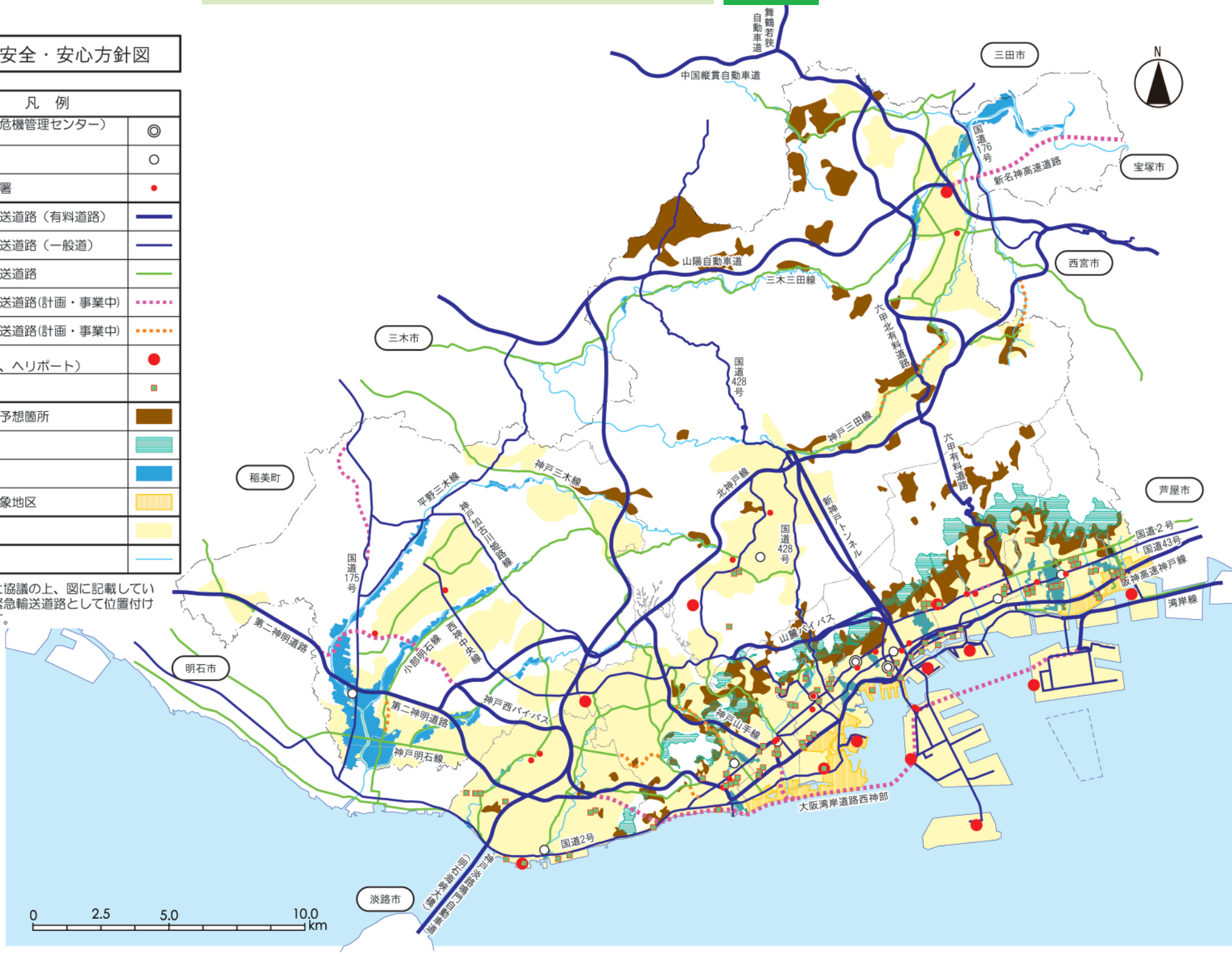
イ．被害を最小限に抑えるための体制づくり

平常時から活用されている連絡網を活かした情報伝達能力の向上や、高潮に備えた防潮鉄扉の閉鎖訓練の定期的な実施、要援護者の避難を支援する体制づくりなど、「減災」の視点から、地域の住民や事業者とともに、災害時にも被害を最小限に抑えるまちづくりを進めます。

都市の安全・安心方針図

凡　例	
神戸市役所（危機管理センター）・兵庫県庁	◎
区役所	○
消防署、警察署	●
第１次緊急輸送道路（有料道路）	
第１次緊急輸送道路（一般道）	
第２次緊急輸送道路	
第１次緊急輸送道路(計画・事業中)	
第２次緊急輸送道路(計画・事業中)	
広域防災拠点（物流、港湾、ヘリポート）	●
広域避難場所	■
土砂災害危険予想箇所	
防砂の施設	
浸水想定区域	
津波の避難対象地区	
まちのゾーン	
河川	

※ 関係機関と協議の上、図に記載している路線を緊急輸送道路として位置付ける予定です。



第６節
都市デザイン

現状と課題

緑豊かな六甲山、美しい海、西北神の田園などの恵まれた自然環境や、変化に富んだ明るく開放的なまちなみなど、神戸には多彩で魅力的な空間が数多くあります。このような美しい自然環境やまちなみをまもり、そだて、つくり、そして次世代に引き継いでいくことは、我々の責務ともいえます。そのために、にぎわいと楽しさにあふれ、市民や来訪者がやすらぎや心地よさを感じられる魅力ある都市空間づくりを、協働と参画により進めていく必要があります。

基本方針

神戸のまちを「デザイン都市」にふさわしい美しさや魅力を備えたまちとしていくためには、市民一人ひとりが、山や海などの恵まれた自然環境や異国情緒あふれるまちなみなど、多彩で特色あるまちをまもり、そだて、つくるとともに、「デザイン」の視点で磨きあげていくことが大切です。

港、異人館、酒蔵、温泉、田園などの神戸の特徴的なまちなみを、そこでの人々の活動や営みなどを含めて保全・育成するとともに、自然景観と市街地景観が調和する良好な眺望景観を大切にすることにより、魅力ある景観形成をめざします。

また、多様で深化した観光・レクリエーションのニーズに対応するため、何度訪れても楽しめ、学びがあるよう、自然・歴史・ライフスタイルがつくり出した神戸ならではの観光資源を磨き、文化芸術を活かしたにぎわいの創出など、多彩さを加えていきます。あわせて、これらの観光資源の連携・融合による相乗効果を促し、神戸全体の魅力向上をめざします。そして、来訪者でにぎわう持続可能なまちをめざし、集客観光の前提となるおもてなしの充実をはかります。

そして、子どもや高齢者、外国の方など、誰もが安心して快適に暮らし、訪れることができるまちづくりを進め、「ひと」が集い、その「知」の力を交流・融合することにより、将来にわたって神戸のまちの魅力を維持し発展させていきます。

市民・事業者・行政の協働と参画により、「住んでよし。訪れてよし。」のまちの美しさや魅力の向上に向け、神戸のまちに愛着と誇りを持ち、様々な取り組みを進めます。

施策の方針

（1） 神戸固有の多彩で特色ある景観の形成

① 変化に富んだ地形特性を活かした眺望景観の保全・育成

神戸は、港と六甲の山並みが市街地と一体となった景観や、西北神地域の豊かな自然と農村集落の景観など、変化に富んだすばらしい眺望景観に恵まれています。「神戸らしい眺望景観50選.10選」を基本に、それぞれの地域ごとに景観特性に応じて、建物の高さや幅の規制誘導、視点場の修景整備、電柱電線・屋外広告物等の眺望阻害要素の整理などの取り組みを進めます。

＜元町１丁目交差点（大丸前）から錨山を眺める見通し型眺望景観＞



② 神戸らしい特徴的なまちなみの形成

北野、旧居留地、南京町、都心・ウォーターフロントなど重点的に景観形成をはかる地区について、景観法や神戸市都市景観条例を活用して、まちづくり団体などと連携しながら、地域特性を活かしたまちなみの形成に取り組みます。

また、環境形成帯では、周辺のまちなみや自然環境を含めて、神戸の都市のシンボルにふさわしい緑豊かな空間づくりを誘導します。

他の地域においても、住宅地や商業・業務地、工業地などの土地利用や地域特性に応じて、調和のとれたまちなみの形成をはかります。

＜北野のまちなみ＞



＜旧居留地のまちなみ＞



＜ポートアイランドしおさい公園から六甲の山並みと市街地を眺める見晴らし型眺望景観＞



③ 特色ある夜間景観の形成

神戸の夜景は「一千万ドルの夜景」として親しまれており、神戸らしさを表す大切な要素です。地域の個性を活かしながら、ランドマークとなる建物・公共施設やウォーターフロント、河川、道路などにおいて、照明による効果的な演出をはかることで、神戸の夜間景観をより魅力的なものにしていきます。また、多くの人が夜間景観を楽しむことができる視点場などの環境整備を進めます。

＜掬星台からの一千万ドルの夜景＞



＜南京町のライトアップ＞



④ 農村景観の形成

農村地域の良好な景観を形成していくためには、人と自然とが共生した緑豊かで活力ある営農環境の保全・育成が不可欠であることから、里づくり協議会などによる集落の活性化の取り組みと連携した景観形成を推進します。また、市街化調整区域の幹線道路沿いでは、建物や屋外広告物などが自然や周辺環境と調和したデザインとなるよう、規制誘導をはかります。

＜雄岡山を望む田園風景＞



＜茅葺民家の残る農村風景＞



⑤ 公共空間のデザイン向上

道路、公園、港湾、河川などの公共空間は、まちの骨格を構成し、景観に与える影響も大きい重要な要素です。これらは、機能性や快適性、来訪者に対するおもてなしの表現なども含め、専門家によるデザインアドバイザー制度により、デザインの質の向上をはかります。

＜六甲せせらぎ通り＞



⑥ 建築物などの優れたデザインの誘導

建築物や工作物は、公共空間とともに景観を構成する大きな要素であり、多くは民間のものです。

神戸のまちの特性を活かした神戸らしいデザインとしていくため、さらに優れたデザインを引き出すための仕組みづくりに取り組みます。

＜神戸らしさを考えてデザインする＞



⑦ 歴史的建築物などの保存活用の促進

地域のシンボルとなっている、近代建築物や地域文化を伝える古民家などについて、継続的な利用や新たな機能を加えた活用を促進することにより、良好な状態で保存するとともに、周辺地域と一体となった景観形成にも取り組みます。

＜旧神戸生糸検査所＞



⑧ 周辺環境と調和した屋外広告物の規制・誘導

屋外広告物はその機能上、目立つよう設置されるため景観の重要な構成要素であり、地域特性をふまえて形態・意匠の規制・誘導を行う必要があります。地域ごとに合意形成をはかりながら、地域特性を活かした実効性のあるルールの策定に取り組みます。

＜モザイクの屋上広告（第21回景観・ポイント賞受賞＞



（２） 交流やレクリエーションを支える空間づくり

緑・海辺のシンボルエリアなど都市近郊にある自然や、歴史のあるみなと、酒蔵、温泉など、神戸固有のまちの資源をデザインの視点で磨きあげ、交流・融合や市民のレクリエーションの場としての魅力の向上をはかります。

① 都心・ウォーターフロントの魅力向上

「デザイン都市」の具現化をはかるリーディングエリアの１つとして、都心とウォーターフロントを一体化し、神戸の魅力を世界に発信していきます。

ウォーターフロント都心となる新港突堤西地区では、芸術・文化機能を中心とした複合的な都心機能を導入し、新たな価値を生む創造産業や文化が生まれる場を創出するとともに、人々がにぎわう新たな都心として、神戸のブランドイメージを高める場の形成をはかります。

また、旧神戸生糸検査所の転活用をはじめ、これまでみなとまちの発展を支えてきた倉庫群などの近代建築物、くし型突堤などの歴史的建造物など地域の資源や、海に面するロケーションなどを最大限に活かし、歴史の重層性が感じられる魅力的な空間を創造します。

そして、港に面したプロムナードをはじめ、道路、広場、交通施設などにおいて、質の高いホスピタリティにあふれた公共空間のデザインを導入し、市民や来訪者が気楽に訪れ、国際的なみなとまち神戸を満喫できる地域とします。

② 神戸を特徴づける「シンボルエリア」の魅力向上

ア．緑のシンボルエリア

六甲山系の緑のシンボルエリアにおいて、眺望景観や豊かな自然環境を保全・育成するとともに、レクリエーションや環境教育の場としての活用をはかります。

また、事業者と連携・協力し、六甲山の観光施設を有機的に結ぶ交通環境の形成を促進します。

イ．海辺のシンボルエリア

須磨から舞子海岸の海辺のシンボルエリアにおいて、美しい白砂青松の海岸景観の保全・育成をはかるとともに、親水性を高める海浜の保全や緑化の推進、レクリエーションの拠点としての公園・緑地の充実などにより、魅力の向上をはかります。

③ 自然とふれあう「憩いの拠点」の整備・活用

しあわせの村や有馬温泉、総合運動公園などの主な公園・施設を、福祉、保養、スポーツ・レクリエーションの場として活用します。

しあわせの森と国営明石海峡公園神戸地区では、民・学・産と行政の連携によって、森の手入れや環境学習、森林レクリエーション、里地・里山農業体験・維持管理作業などを通じ、自然とふれあうことのできる場所として整備を進めます。

④ にぎわいのある空間づくり

都市空間の中で大きな要素を占める道路空間を、車や人などを通す交通機能のための空間としてだけではなく、オープンカフェやイベントなど、にぎわいづくりのための場として積極的に活用し、魅力的な空間をデザインしていきます。

⑤ 身近な公園や空き地などの活用

身近な公園や空き地・空き家などを、地域における交流やにぎわいづくりの場として、住民自らが管理・活用する取り組みを推進します。

また、農村地域におけるコミュニティの形成や活性化のために、協働と参画により、地域住民の交流・スポーツ・レクリエーションの拠点となる場の創出を進めます。

（3） ユニバーサルデザインの空間づくり

高齢者や障がい者、乳幼児連れの方、外国の方など、誰もが暮らしやすく訪れやすいまちをめざして、人々が持つ様々な個性や違いをこえて、一人ひとりが互いに多様性を認めあい、はじめから誰もが利用しやすいようにまちや建物などをつくる、「ユニバーサルデザイン」の考え方を取り入れた空間づくりを進めます。

① 施設や移動空間における取り組みの推進

誰もが安心して快適に過ごせるまち、みんなに優しいまちをめざして、多くの方が利用する施設や、各施設を結ぶ移動空間などにおいて、段差の解消や案内サインの設置などのハード整備とあわせて、施設やルートの情報発信などのソフト面の取り組みを進めます。

ア．ユニバーサルデザインによる施設整備

多くの市民や来訪者が利用する駅などの旅客施設や集客・観光施設などでは、公共施設だけではなく民間施設の整備においても、事業者の協力のもと、多機能・多目的トイレ「こうべ・だれでもトイレ」など、誰もが施設を利用しやすい環境づくりを進めます。



イ．移動空間や公園のユニバーサルデザイン化

道路などの移動空間においては、歩道の整備や段差の解消、視覚障がい者用誘導ブロックの設置、ベンチなどのくつろぎ空間の整備を進めるとともに、高齢者や障がい者、外国人など様々な方に配慮した案内サインや誘導サインの整備などに取り組み、誰もが回遊・滞在しやすい空間づくりを進めます。

また、市民が日常利用する公園では、スロープの設置などによる段差の解消、階段への手すりの設置など、ユニバーサルデザイン化に努めます。

ウ．公共交通

交通事業者と連携・協力しながら、高齢者や障がい者が利用しやすいノンステップバスや福祉タクシーなどの運行を推進します。また、わかりやすい案内サインの整備や交通情報の発信に取り組むなど、外出しやすい環境づくりを進めます。

エ．ユニバーサルデザインの情報発信と啓発

市民や来訪者に対して、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた施設や移動ルートをわかりやすく案内するなど、情報発信の充実をはかります。

住まいについては、市民への情報発信の充実や相談体制の強化、事業者への啓発などを通じて、市民や事業者による自主的なユニバーサルデザインの取り組みを支援します。

また、取り組み事例の紹介や情報交換の場として、事業者や施設管理者、ユニバーサルデザインの普及に関する活動をされている団体などによる交流会を開催し、ユニバーサルデザインの取り組みを広げます。

② 多様な文化が共生する生活環境の整備

神戸は国際港都として発展し、多様な文化が集積した都市です。特に、外国の方が多く生活している六甲アイランドや北野、長田南部などにおいて、外国人コミュニティの支援、多言語サインの整備など、多様な文化に対応できる空間づくりを進めます。

（4） わがまちの魅力を磨きあげる取り組み

① 景観まちづくりの支援

地域のみなさんによる自主的なわがまちの景観形成の検討や、景観形成市民協定や地区計画などの地域ルールの策定、ルールに基づいた活動などを支援していきます。

そして、地域活動と連携して、飾花や緑化などによりまちに彩りを加えるとともに、放置自転車対策など道路の適正な管理に取り組み、おもてなしの心の感じられる居心地のいい空間づくりを推進します。

また、景観に対する関心を早い時期に持てるように、子どものころからの景観教育にも取り組みます。

＜まちかどでのワークショップ（岡本地区）＞



② まちの美緑花（みりょくか）の推進

花や緑と身近に触れあえる機会を通じて住民相互の交流がより一層高まるよう、空き家や低・未利用地を、コミュニティ花壇や菜園など地域の共用空間として有効活用をはかります。

また、「緑のカーテンプロジェクト」など、景観にも配慮した建物の屋上緑化や壁面緑化を進めます。

風致地区周辺など、社寺林や屋敷林などの緑が多く集まったエリアは「緑地保全配慮地区」に指定し、地域住民による「緑をともに守り育てる」という共通認識のもと、協働と参画によりまちなみの保全・育成をはかります。

＜まちぐるみ花のまち事業（新長田地区）＞



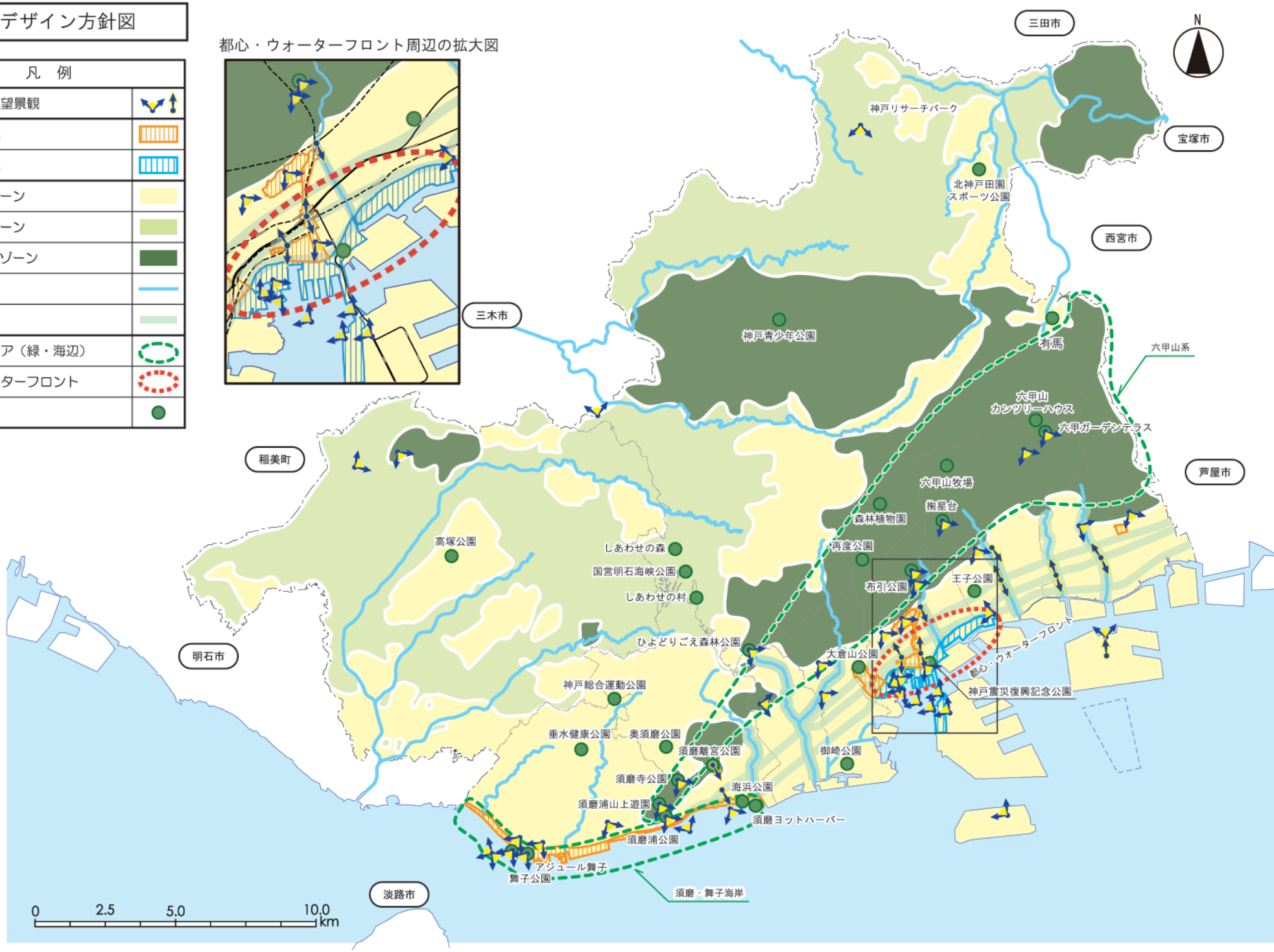
③ 景観としての生活文化・活動の振興

景観は、自然地形や建物・施設などの有形物だけでなく、それらを舞台に日々活動する市民のみなさんの姿や様子、さらにまちの歴史や文化などが重なりあって形づくられます。風土・風習や生活文化、市民気質や、おもてなしの気持ちなどが現れた、地域の活動やイベントなどの振興をはかりながら、神戸らしい文化的景観を大切に守り育てます。

＜南京町・春節祭＞



都市デザイン方針図


凡　例
神戸らしい眺望景観
景観計画区域
景観形成地域
ゾーン
まちのゾーン
田園のゾーン
みどりのゾーン
河川
環境形成帯
シンボルエリア（緑・海辺）
都心・ウォーターフロント
憩いの拠点
都心・ウォーターフロント周辺の拡大図
N
三田市
宝塚市
西宮市
芦屋市
三木市
稲美町
明石市
淡路市
神戸リサーチパーク
北神戸田園スポーツ公園
神戸青少年公園
有馬
六甲山系
六甲山カンツリーハウス
六甲ガーデンテラス
六甲山牧場
掬星台
森林植物園
再度公園
王子公園
布引公園
高塚公園
しあわせの森
国営明石海峡公園
しあわせの村
ひよどりごえ森林公園
大倉山公園
都心・ウォーターフロント
神戸震災復興記念公園
神戸総合運動公園
垂水健康公園
奥須磨公園
須磨離宮公園
御崎公園
須磨寺公園
海浜公園
須磨浦山上遊園
須磨ヨットハーバー
須磨浦公園
アジュール舞子
舞子公園
須磨・舞子海岸
0
2.5
5.0
10.0
km

第５章　協働と参画による都市計画マスタープランの実現

第１節　３つの重点的な取り組みの方針　……　８０
第２節　協働と参画によるわがまち空間づくりの推進　…　８１
第３節　わかりやすい都市計画　……　８４
第４節　検証・評価と反映　……　８５



第１節
３つの重点的な取り組みの方針

めざす 2025 年（平成 37 年）の都市空間を実現するためには、きめ細やかな土地利用の誘導、選択と集中による都市計画道路の整備、震災の経験をふまえた密集市街地の再生の３つの取り組みを重点的に進める必要があります。

そこで、これらの取り組みを、市民・事業者・行政の適切な役割分担のもと、協働と参画により進めていくための方針として、①土地利用誘導方針、②都市計画道路整備方針、③密集市街地再生方針を策定します。そして、これらの方針に基づき、具体的な施策や事業を実施します。

① 土地利用誘導方針

地域の様々な土地利用上の課題の発生を未然に防止し、計画的なまちづくりを進めるためには、区域区分（線引き）や用途地域といった土地利用上の基本ルールに加え、特別用途地区や地区計画など、きめ細やかに土地利用を誘導できる制度を積極的に活用して、土地利用を適正に誘導していく必要があります。そこで、社会経済情勢の変化に対応しながら、無秩序な市街化を防止し、適正な土地利用の規制誘導をはかるため、「土地利用誘導方針」を策定します。

この方針では、土地利用の規制・誘導に関する基本方針と、土地利用計画制度の総合的な運用方針を、市民や事業者のみなさんに体系的に明示することにより、都市の将来像の実現に取り組みます。また、この方針に基づき新たな施策を展開します。

② 都市計画道路整備方針

神戸市内の幹線道路のうち、都市計画決定している路線の約８割は整備が完了しています。しかし、約 98km が未着手であり、そのうち約７割が都市計画決定後 50 年以上経過しています。そこで、都市計画道路を選択と集中により今まで以上に効率的・効果的に整備していくため、「都市計画道路整備方針」を策定します。

この方針では、都市の骨格となる「主要幹線道路」と、地域のまちの課題改善に必要な「生活幹線道路」に分け、それぞれの整備の進め方を示します。

「主要幹線道路」に位置づけた区間については、区間ごとの道路機能の面から計画内容を見直し、線形や幅員、車線数などの変更が必要となる区間については都市計画の手続きを行い、整備を進めます。

「主要幹線道路以外の道路」については、都市計画を一旦廃止し、協働と参画により、地域の課題を整理・共有し、課題改善のために幹線道路の整備が必要であるとの合意形成がはかられた場合は、あらためて都市計画の手続きを行い、「生活幹線道路」に位置づけて整備を進めます。

③ 密集市街地再生方針

古い木造住宅が密集し、道路や公園が不足し、防災上の課題がある密集市街地において、住環境の整備改善を着実に進めるため、市民・事業者・行政の協働と参画の取り組みの指針となる「密集市街地再生方針」を策定します。

この方針では、①密集市街地の評価指標と対象地域の考え方、②整備目標、③施策展開の方向性を示します。

そして、密集市街地において、「燃え広がりにくいまち」をめざして、老朽木造住宅の除却促進や、建物の不燃化の促進、一定規模以上の空地・道路の整備などに取り組むとともに、「建物が倒壊せず、避難が可能なまち」をめざして、建物の耐震化の促進や、幅員４m未満の狭い道路の確実な拡幅整備などに取り組みます。

第２節
協働と参画によるわがまち空間づくりの推進

日常生活においてわがまちと認識できる身近な範囲の都市空間における、地域のみなさんによる積極的なまちづくりの取り組みが、きめ細やかな質の高い都市空間をつくりあげていくことにつながります。

市では、地域の特性を活かして、わがまちの魅力を磨き、新たな活力を生み出すため、協働と参画によるわがまち空間づくりを推進します。特に、防災面などの課題が大きい地域から順に働きかけを行っていきます。

（１）地域の魅力や課題の共有

わがまち空間づくりを進めるためには、まず、地域のみなさんが、それぞれの地域の成り立ちや魅力、課題を共有する必要があります。

そのきっかけとして、現在のそれぞれの地域における課題や改善の方向性、事例などを、「地域カルテ」として、市がわかりやすく情報提供します。

（２）わがまち空間構想の作成

地域カルテをふまえて、地域のみなさんが参画するまちづくり協議会において、質の高い「わがまち空間」をつくるための構想を考えていただきます。

わがまちの将来像と、その実現に向けた具体的な取り組みの方針を、わがまち空間づくりの４つの大きな視点をふまえてまとめるものが、「わがまち空間構想」です。地域のみなさんの大多数の支持が得られる構想となるよう、合意形成を進めます。

この「わがまち空間構想」は、まちづくり条例に基づく「まちづくり提案」として策定することができます。市は、提案された「わがまち空間構想」に配慮し、協働と参画によるわがまち空間づくりの取り組みを着実に推進します。

わがまち空間づくりの４つの大きな視点

視点① 暮らしやすさ……人にやさしい住環境・交通環境を形成し、誰もが暮らしやすく、安全で安心して生活できるわがまち

視点② まちの活力……人・物・情報の交流・融合を促進して、活力を創造し、働く場やにぎわいのあるわがまち

視点③ 環境との共生……良好な緑・水環境を保全・育成・活用し、低炭素都市の実現に向けて、環境にやさしく自然と共生するわがまち

視点④ まちのデザイン……神戸らしさである多彩で魅力的な個性や資源を活かし、デザインの視点で磨かれた魅力あるわがまち

（3） わがまち空間づくりの推進

「わがまち空間構想」に基づいて、「ルールづくり」、「ものづくり」、「魅力を磨く取り組み」を推進します。

① ルールづくり

わがまちの将来像の実現に向けて、あらかじめルールを定め、建物が建て替わる時などにそのルールを守ることで、魅力的なまちなみや、良好な住環境を守り、育てていきます。

ルールには、その目的に応じて、地区計画、まちづくり協定、建築協定、景観計画、景観形成市民協定、近隣住環境計画などがあります。

② ものづくり

道路や公園の整備、建物の共同建替の促進などの事業を通じて、安全で快適なまちづくりを進めます。

③ 魅力を磨く取り組み

緑化・美化活動、防災・防犯活動、福祉活動など様々なテーマについて、地域のみなさんが連携して取り組むことで、魅力あるまちづくりを進めます。

（4） わがまち空間計画の策定

都市計画マスタープランの定期的な（概ね５年ごと）検証・評価と反映にあわせて、地域から提案されたわがまち空間構想をもとに、地域ごとの都市計画（地区計画や生活幹線道路など）の方針となる「わがまち空間計画」を策定し、順次、都市計画マスタープランに追加します。

（5） まちづくり活動の支援

市では、まちづくりの段階に応じて、地域の自主的な活動を支援します。

① まちづくり助成

地域の課題整理や目標づくり、合意形成などを進めるため、まちづくり協議会に対し、アンケートやニュース発行などの活動経費の一部を助成します。

② 専門家派遣

構想づくりを進めるにあたっては、都市計画や建築に関する専門的な知識が必要となるため、コンサルタントなどの専門家を地域に派遣し、技術的な支援を行います。

③ 情報交流・学習機会の充実

まちづくりに関する情報を積極的に提供するとともに、こうべまちづくりセンターやこうべまちづくり学校を通じて、学習や交流の機会を拡充します。

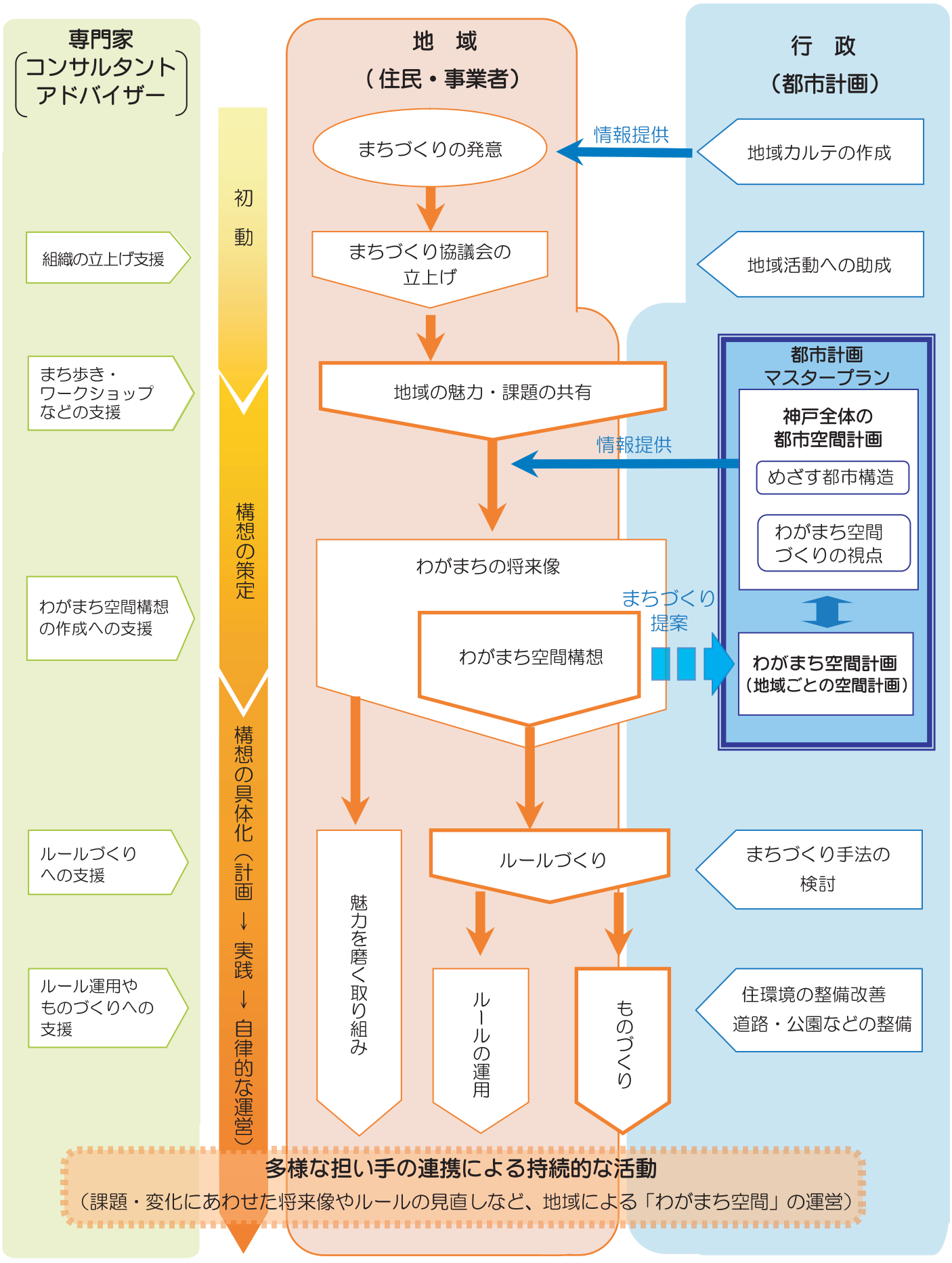
（6） 多様な担い手の連携による持続的な活動

地域の課題が多様化・複雑化していく中で、継続的に「わがまち空間」の質を高めていくためには、課題や変化にあわせたルールの見直しなど、地域の持続的な活動により、「わがまち空間」を自律的に運営していくことが求められます。そのためには、大学や専門家、NPO、社会的企業など、多様なまちづくりの担い手との連携が必要になります。

また、福祉や防災との連携や、建物の更新にあたっては地元の工務店など住まいづくりにかかわる事業者との協力も必要になってきます。

このような地域にかかわる様々な主体が連携できるよう、こうべまちづくりセンターにおいて、ネットワークづくりを支援します。

＜わがまち空間づくりの進め方＞



第３節
わかりやすい都市計画

都市空間づくりを市民・事業者・行政の協働と参画によりさらに進めていくためには、それぞれの主体が、都市空間の将来像や都市計画の方針、地域の課題などを共有することができるよう、行政がわかりやすく情報発信していくことが重要となります。

また、都市計画の様々な制度を活用し、まちづくりを進めていくためには、都市計画の決定手続きにおいて、透明性、公平性を確保し、説明責任を果たしていくことはもとより、市民・事業者に都市計画の制度に関する知識を深めていただけるように努めていくことも必要となります。

社会経済情勢の変化に柔軟に対応するためには、都市活動の状況や動向を把握することが求められます。

そこで、わかりやすい都市計画の取り組みとして、情報の発信、開かれた手続き・運営、都市活動の状況や動向の把握を行います。

① 情報の発信

ア．情報の共有

都市計画マスタープランや都市計画制度の内容を、市民や事業者にわかりやすくまとめます。

また、きめ細やかに地域のまちづくりを進めていくため、地域ごとに課題・資源・魅力などを、「地域カルテ」として整理するとともに、地域の特性に応じたわがまち空間づくりの進め方等の情報をガイドブックとしてわかりやすくまとめるなど、様々な情報を共有していきます。

イ．まちづくり推進のための情報提供

わかりやすくまとめた情報を広報紙、都市計画ミニニュース、インターネット、出前トーク、まちづくりの専門家やアドバイザー派遣などの多様な手段により、市民・事業者に情報提供していきます。

② 開かれた手続き・運営

都市計画は秩序ある都市空間を実現するために、市民の活動に一定の制約を加えるものであるため、その手続きは、透明で開かれたものであることが前提となります。

都市計画の決定・変更の手続きについては、都市計画案の縦覧、地区計画の素案の縦覧、必要に応じて地元説明会の開催などで周知をはかるとともに、都市計画審議会の審議を公開された場で行います。また、これらの情報についても、広報紙やインターネットなどを通じてお知らせします。

③ 都市活動の状況や動向の把握

社会経済情勢の変化に対応するために、土地利用の状況や、都市計画事業の進捗状況、地域のまちづくりの動きなどについて、定期的に調査を実施し、都市活動の状況や動向の把握に取り組みます。

第４節
検証・評価と反映

都市計画マスタープランは、目標年次を 2025 年（平成 37 年）とし、15 年後の都市空間の将来像やその実現に向けた都市計画の取り組みの方向性を示すものです。

しかし、人口減少・超高齢化の進行など都市を取り巻く社会経済情勢は、今後も大きく変化するものと想定されます。

そこで、社会経済情勢の変化に柔軟に対応していくため、Plan（計画）、Do（実行）、Check（検証・評価）、Action（反映）の PDCA サイクルによる進行管理を行います。

① 都市計画事業などの着実な実施

めざす都市空間やそれを支える都市構造の実現に向けて、都市計画マスタープランや、重点的な取り組みの方針である土地利用誘導方針、都市計画道路整備方針、密集市街地再生方針を指針として、関連分野の実行計画とも連携し、都市計画決定や都市計画事業などを着実に実施していきます。

② 検証・評価と反映

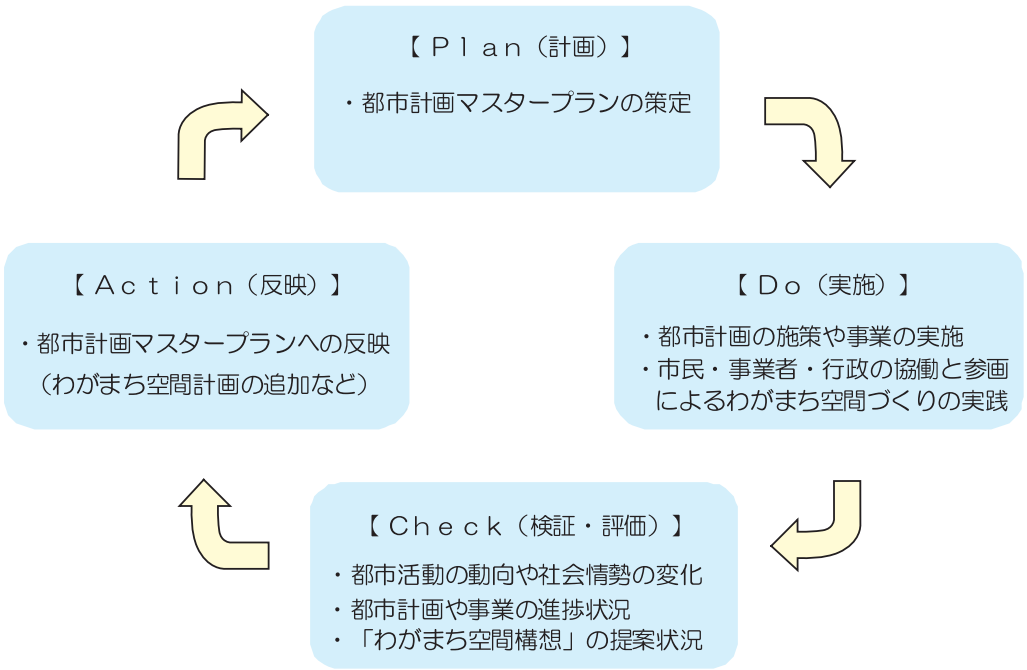
上位計画である神戸市基本計画などの見直しにあわせて、都市計画マスタープランも見直します。

また、都市計画マスタープランの策定後、①都市活動の状況や動向、②具体的な都市計画や事業の進捗状況、③地域のまちづくりの動きなどについて、定期的（概ね５年ごと）に検証・評価を行います。

そして、検証・評価の結果をふまえ、必要に応じて、都市計画マスタープランに反映します。

あわせて、地域から提案された「わがまち空間構想」をもとに策定した「わがまち空間計画（地域ごとの空間計画）」を、都市計画マスタープランに追加します。

＜都市計画マスタープランの進行管理＞



参考資料

・神戸市都市計画マスタープランの策定の経緯

・土地利用誘導方針（概要）

・都市計画道路整備方針（概要）

・密集市街地再生方針（概要）

・用語集

・データ集

策定の経緯

年　月		作成の経過・市民意見の募集	都市計画審議会	上位計画 (神戸市基本計画)
2010 年 (平成 22 年)	5 月	●「神戸市都市計画マスタープランの基本的な考え方（素案)」作成 ・市民意見の募集（任意） <5 月 20 日～6 月 21 日> ・まちづくりコンサルタントとの意見交換		・市民意見の募集 （「神戸づくりの指針」）
	6 月			
	7 月			
	8 月	●「神戸市都市計画マスタープランの基本的な考え方（案)」作成	諮問 都市計画マスタープランについて	
	9 月			
	10 月			
	11 月	●「神戸市都市計画マスタープラン（素案)」作成	中間報告 都市計画マスタープラン（素案）について	
	12 月	●「神戸市都市計画マスタープラン（原案)」作成 ・市民意見の募集（条例に基づく） <12 月 7 日～1 月 11 日> ・都市計画ミニニュースの発行 ・現地相談所の開設（三宮・区役所等で計 27 回）		・市民意見の募集 「神戸づくりの指針」 「神戸 2015 ビジョン」 「区別計画」
2011 年 (平成 23 年)	1 月			
	2 月	●「神戸市都市計画マスタープラン（案)」作成	答申	策定
	3 月	策定		

土地利用誘導方針（概要）

～策定の趣旨・目的～

社会経済情勢の変化にともない生じている、土地利用上の課題の発生を未然に防止し、望ましいまちの将来像を実現するため、土地利用の規制・誘導に関する「基本方針」と土地利用計画制度の総合的な「運用方針」を示す。

土地利用の規制・誘導に関する「基本方針」

市街化区域と市街化調整区域

原則として住宅開発等による市街化区域の拡大を抑制し、既存の地域資源を有効に活用した機能的な都市の形成を、これまで以上に推進する。

まちのゾーン

・地域の特性に応じて「住宅地」「複合機能地」「高度商業・業務地」「工業・流通業務地」に区分し、地域ごとにきめ細やかな土地利用を誘導することにより、それぞれの都市機能の維持・強化をめざす。

田園のゾーン

・人と自然とが共生した秩序ある計画的な土地利用を推進し、農村地域のもつ「農業」「生活・文化」「自然」の豊かさを保全・育成するとともに、里づくりへの取り組みなどを通して、農村地域の活性化をめざす。

みどりのゾーン

・環境や景観、防災における長年の取り組みで形成してきた六甲山系などの良好な自然環境を保全・育成しながら、次世代へ継承することをめざす。

土地利用計画制度の総合的な「運用方針」

◆制度運用にあたっての「基本的な視点」

○都市計画マスタープランなどで示す都市の将来像の実現に向けた運用
○土地利用の現状や動向をふまえた適切な運用
○地域特性に応じたきめ細やかな運用

◆地域特性に応じた制度の運用方針

○住宅地（良好な住環境の保全）
○複合機能地（多様な都市機能の集積と調和）
○高度商業・業務地（神戸の活力・魅力を牽引）
○工業・流通業務地（産業機能の保全・強化）
○臨海部・ウォーターフロント（港湾機能の強化とウォーターフロントの魅力向上）
○幹線道路などの沿道地域（沿道の利便性向上と周辺環境との調和）
○田園のゾーン（自然豊かな農村環境の保全と共生）
○みどりのゾーン（都市近郊に残る緑豊かな自然環境の保全・育成）

◆「地区計画」を活用したきめ細やかな制度運用

・身近なまちの特性に応じた、きめ細やかな土地利用を実現するため、協働と参画による「わがまち空間づくり」を進める中で、地域が主体となって取り組む地区計画の活用を積極的に推進。

『土地利用誘導方針』の具体化に向けて

○社会経済情勢の変化に対応した区域区分、用途地域などの定期的な見直し
○効果的な土地利用計画制度の積極的な活用　（「高度地区」の制度拡充、「特別用途地区」の活用）
○制度運用の充実に向けた取り組み　（検証・評価と反映、関連分野との連携強化、情報の共有化）

都市計画道路整備方針（概要）

～策定の趣旨・目的～

人口減少・超高齢化の進行などの社会経済情勢の変化にともない、真に必要な道路を見極め、今まで以上に選択と集中により効率的・効果的な道路整備を進めていくため、「都市計画道路整備方針」を策定し、着実な道路整備に取り組んでいく。

都市計画道路整備方針の「基本的な考え方」

◆対象となる都市計画道路（幹線街路）

・街路事業として事業認可を受けている事業中の区間（約 12km）
・未着手の区間（約 98km）

◆対象路線（区間）の分類

・対象となる路線（区間）を「主要幹線道路」と「主要幹線道路以外の道路（生活幹線道路）」に分類し、それぞれの進め方を策定する。

都市計画道路の「整備の進め方」

◆「主要幹線道路」の整備の進め方

・『交通機能』、『空間機能』、『市街地形成機能』の道路機能面から計画内容を見直す。
・見直しの結果、線形、幅員、車線数などの変更が必要な区間については、都市計画の手続きを行い、着実な整備に取り組む。

◆「主要幹線道路以外の道路（生活幹線道路）」の整備の進め方

・地域のみなさんとの協働と参画により、まちの課題改善に必要な方策を現在の計画にとらわれることなく検討する必要があるため、計画を一旦廃止する。
・検討の結果、まちの課題改善のために幹線道路の整備が必要であるとの合意形成がはかられた場合、あらためて都市計画の手続きを行い、「生活幹線道路」に位置づけ、整備を行う。

※現在事業を行っている区間、鉄道との連続立体交差事業や土地区画整理事業などの他事業に関連する区間のうち、整備が必要と判断した区間については、「生活幹線道路」に位置づけて、計画を継続する。
※協働と参画により、まちづくり協議会の活動の中で道路の検討を行っている以下の 4 区間については、「生活幹線道路検討中区間」に位置づけて協議を継続する。
・大倉山線（東山町 3 丁目～菊水町 10 丁目）
・塩屋多井畑線（塩屋町 1 丁目～塩屋町）
・夢野雪御所線（湊川町 9 丁目～湊川町 6 丁目）
・舞子公園福田川線（天ノ下町～御霊町）

○「都市計画の手続き」
都市計画の手続きにあたっては、各段階に応じて、関係権利者や地域のみなさんに適切な周知をはかるとともに、ご意見を伺い、都市計画審議会での審議を経たうえで、計画の変更や廃止などを行う。

今後の取り組み

○「主要幹線道路」の整備プログラムの策定
○建築許可制度の運用の見直し
○都市計画道路整備の検証・評価と反映

密集市街地再生方針（概要）

～策定の趣旨・目的～

密集市街地は、古い木造住宅が密集し、道路が狭く、公園も不足しており、防災面や住環境など、様々な課題をかかえている。密集市街地の整備改善を一歩ずつ着実に進め、子どもや高齢者など誰もが安全・安心で快適に暮らせる住みよいまちとして再生していくために、市民・事業者・行政の協働と参画の取り組みの指針となる「密集市街地再生方針」を策定する。

密集市街地の再生に向けた「基本的な考え方」

◆評価指標と対象地域

・木造建物が多いことによる「延焼危険性」と、
狭い道路が多いことによる「避難・消火の困難性」から、
町丁目ごとに防災まちづくりの優先度を４段階に分類

・密集市街地再生優先地区：大火の恐れがある町丁目が連続し、広範囲に延焼が拡大する恐れがある市街地
→目標年次（2025 年）までに解消をめざす。



防災面の向上や、暮らしやすさ・地域魅力向上のための「施策の方針」

防災面の課題の大きさに応じて多様な施策を組み合わせることにより、相乗効果による密集市街地の再生をはかる。

◆燃え広がりにくいまちづくり

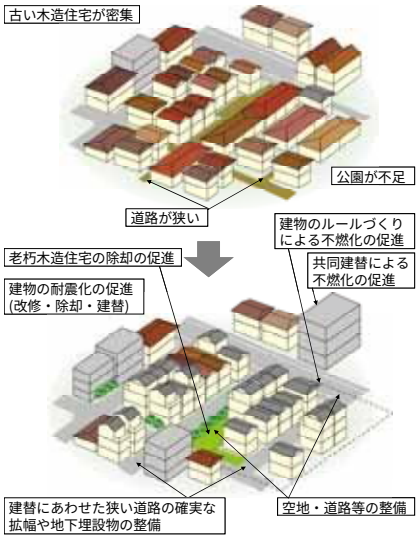
・老朽木造建物の除却促進、空地の有効活用
・沿道建物の防火規定とあわせた前面道路幅員条件の緩和
・建物の不燃化の促進

◆建物が倒壊せず、避難が可能なまちづくり

・身近な生活道路の確実な拡幅整備
・主要な生活道路のあり方を考えるまちづくり
・建物の耐震化の促進

◆暮らしやすさや地域魅力の向上

・誰もが安全・安心で快適に住み続けられるまちづくり
・住みたいまちとして選ばれる魅力あるまちづくり



協働と参画による密集市街地再生の推進

○「密集市街地再生優先地区」において、優先的に防災まちづくりに取り組む。
○まちづくり・すまいづくりの総合的な推進体制をつくる。
○５年ごとに密集市街地の優先度や施策の効果を評価・検証し、必要に応じて制度に反映する。
○緊急性の高い密集市街地を早期･確実に再生するため、密集市街地再生の条例制定を検討する。

用語集　（50 音順）

あ行

【灯かりのいえなみ協定】

防犯やまちなみの演出などの観点から、道路に面した住宅の居住者や自治会単位で、夜間に門灯や玄関灯を一定時刻まで点灯するなどのルールを定める市民相互による協定。

【エリアエネルギーマネジメント】

建築物におけるエネルギーの需要・供給データを、情報通信技術（IT）を用いて計測・分析・評価することにより、地域(エリア)単位でエネルギー利用の最適化をはかるシステム。

か行

【風の道】

既成市街地において、海や山からの冷涼な空気の通り道となる河川や街路の沿線一帯。

【環境影響評価】

環境影響評価法により、事業の実施が環境に及ぼす影響について、大気環境や水環境などの環境を構成する要素の調査、予測及び評価を行うとともに、事業を行う際の環境保全のための措置の検討や、措置が講じられた場合における環境影響を総合的に評価する制度。

【環境ロードプライシング】

並行する路線間に料金格差を設けて運転者や事業者に路線変更の動機付けを与え、都心部や住宅地への交通流入を抑制し、環境影響の比較的少ない路線に交通を誘導することを目的とした施策。

【急傾斜地崩壊対策事業】

急傾斜地の崩壊による災害から、住民等の生命を保護するため、擁壁工、排水工及び法面工などの急傾斜地崩壊防止施設の整備等を行う事業。

【協調建替】

住宅等の再建において、複数の土地所有者が一体性に配慮した設計に基づいて、個別に建替えを行う手法。

【共同集荷・配送システム】

物流の合理化や、トラック交通量の削減による交通渋滞や環境の改善を目的に、複数の企業が共同して、荷物の集荷・配送を行うシステム。

【共同建替】

住宅等の再建において、効率的な土地利用をはかるため、複数の権利者の土地・建物を共同で利用して建替えを行う手法。

【近隣住環境計画】

向こう三軒両隣りなど市民にとって身近な範囲において、地域住民の合意と発意を基本に、建築基準法の規制や緩和の柔軟な運用や住環境整備事業などによる支援を総合的に実施することにより、地域の特性や課題に応じたきめ細かなすまい・まちづくりを行う制度。（神戸市民の住環境等をまもりそだてる条例第 35 条の 2）

【区域区分（線引き）】

無秩序な市街化を防ぐとともに、計画的なまちづくりを進めるため、市街化をすすめる区域（市街化区域）と抑制する区域（市街化調整区域）に区分する制度。（都市計画法第 7 条）

【景観計画】

都市、農山漁村その他市街地または集落を形成している地域の中で、良好な景観を保全する必要がある区域について、景観の形成に関する事項等を定めた計画。（景観法第 8 条）

【景観形成市民協定】

地域の実情に応じた都市景観の形成をはかるため、都市景観の形成に必要な事項について取り決めた市民相互による協定。（神戸市都市景観条例第 31 条の 2）

【景観法】

都市、農山漁村等における良好な景観の形成をはかるため、良好な景観の形成に関する基本理念、住民、事業者、国等の責務、行為規制、支援の仕組み等を定めた法律。

【減災】

災害が発生した場合に起こりうる被害を最小限にとどめるという考え方。

【建築協定】

将来にわたって地域の住環境を保全し、魅力ある個性的なまちづくりを進めるため、建築基準法で定められた建築物に関する基準に加えて、住民など自らが地域の特性などに基づく一定のルールを定めることができる協定。（神戸市民の住環境等をまもりそだてる条例第 34 条）

【広域避難場所】

地震などで大規模な火災が発生した場合などに、熱や煙などから身を守るために避難する広い屋外空間。

【交通結節機能】

鉄道の乗り継ぎ、鉄道とバスなどの乗換え、自動車から公共交通機関等への乗換えを円滑に行うために、交通機関の集まる結節点に求められる機能。その機能強化の手法として、駅舎の構造改良や各種交通機関の乗降場所の適正配置、案内表示の改良等がある。

【交通需要マネジメント】

自動車利用者の交通行動を変えるよう促すことにより、都市または地域レベルの道路交通混雑を緩和する施策で、TDM（Transportation Demand Management）とも呼ばれる。具体的な手法としては、パークアンドライド、相乗り、時差出勤などがある。

【神戸市住生活基本計画】

市民の安心で豊かな生活を実現することを目的に、住生活基本法の趣旨をふまえ、住まい・住まい方に関する施策の方向性等を示した計画。神戸市基本計画の部門別計画。計画期間は 2011 年度から 2020 年度。

【神戸市都市景観条例】

神戸らしい都市景観をまもり、そだて、つくるため、景観計画区域や都市景観形成地域の指定や、届出制度、助成制度、市民活動への支援制度を定めた条例。

【こうべバイオガス】

下水の処理過程で発生する消化ガスを精製して得られる濃度約 98%以上のメタンガス。自動車燃料や都市ガスに利用している。

【こうべまちづくり学校】

こうべまちづくりセンターが「協働と参画のまちづくり」について学び、考える場として開催する市民向けの講座。身近なまちづくりに対する関心を高め、今後のまちづくりを担う人材の育成をはかるため、市民の幅広い層を対象に基礎講座、専修講座、特別講座を開催している。

【こうべまちづくりセンター】

神戸市都市整備公社が運営する、まちづくりに関する総合窓口。各区での復興事例やまちづくりに関する各種制度、手法等を調査・研究し、まちづくりの人材養成やまちづくりコンサルタントの派遣など、広く市民のみなさんのまちづくりの支援を行う機関。

【神戸らしい眺望景観50選.10選】

六甲山系の山並みや、海や港を背景として展開する市街地、西北神地域の豊かな自然と一体となった農村集落など、眺めの良い場所から広い範囲を眺めた景観（眺望景観）を、市民や神戸を訪れた方からの応募をもとに選定。

【コミュニティサイクル】

従来のレンタサイクルとは異なり、複数の自転車貸出・返却拠点を設置し、どの拠点でも貸出・返却が可能な新たな交通システム。

さ行

【里づくり協議会】

人と自然との共生ゾーン内の住民及び土地所有者等で組織され、自治会などの支持及び協力のもと集落など一定の区域を活動の区域とし、農村環境の整備等をはかることを活動の目的とした団体。（人と自然との共生ゾーンの指定等に関する条例第 17 条）

【里づくり計画】

農村環境の整備等をはかることを目的に、農業振興、環境整備、土地利用、景観の保全・形成、市街地との交流等の項目で構成された集落の活性化計画。（人と自然との共生ゾーンの指定等に関する条例第 18 条）

【砂防事業】

河川の流域における荒廃地域の保全及び、土石流等の土砂災害から下流部にある住宅・公共施設等を守ることを目的に、砂防えん堤、床固工群などの砂防施設の整備を行う事業。

【３層ネットワーク】

歩行者の安全かつ快適な通行を確保し、回遊性・利便性の向上をはかるため、地下・地上・デッキレベルの３層において、ユニバーサルデザイン化した歩行者空間のネットワークのこと。

【暫定市街化調整区域】

市街化区域の中にあって、計画的なまちづくりを進めるには時間がかかり、無秩序な開発が進むおそれがあるため、暫定的に市街化調整区域に編入している区域。

【市街化区域】

すでに市街地を形成している区域や、概ね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を促進する区域。（都市計画法第 7 条）

【市街化調整区域】

豊かな自然環境や農地などを守るとともに、無秩序な土地利用を防ぐため、市街化を抑制する区域。（都市計画法第 7 条）

【市街地再開発事業】

都市再開発法に基づき、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新をはかるために、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行う事業。（都市再開発法第 2 条）

【地すべり対策事業】

地すべりなどによる、住宅・河川・道路等の公共施設などに対する被害を除却または軽減するため、排水施設、擁壁その他の地すべり防止施設などを整備する事業。

【指定水利】

池、水そう、プールなど、消防の用に供し得る水利について、その所有者等の承諾を得て、消防長または消防署長が消防水利として指定することで、常時使用可能の状態にしたもの。

【省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）】

工場や建築物、機械・器具についての省エネ化を進め、効率的に使用するため、工場・事業所のエネルギー管理の仕組みや、自動車の燃費基準や電気機器などの省エネ基準におけるトップランナー制度、運輸・建築分野での省エネ対策などを定めている法律。

【人工排熱】

工場の運転や、オフィスビルの情報機器、家庭の空調設備、自動車の利用などにより、人工的に排出される熱のこと。

【すまいの環境性能表示】

「神戸市建築物総合環境評価制度（CASBEE 神戸）」を活用して、事業者が集合住宅や戸建住宅の環境性能を販売広告等へ広く表示・PR できる制度。

【すまいるネット】

住まい全般に関する相談やセミナーの開催などによる情報提供、普及啓発といった住まい手の総合支援を行うため、平成 12 年に神戸市が設置した「神戸市すまいの安心支援センター」の愛称。

【生産緑地（地区）】

公害または災害の防止や、農林漁業と調和した都市環境の保全など、良好な生活環境の確保に効用があるため、計画的に保全をはかる市街化区域内の農地などに定める地区。（都市計画法第 8 条、生産緑地法第 3 条）

【生物多様性】

森林や河川など様々な自然環境（生態系の多様性）の中で、それぞれの環境に適応して進化してきた多種多様な生きもの（種の多様性）が生息･生育し、同じ種の中でも地域や個体によって異なる性質を持っている（遺伝子の多様性）こと。

【総合交通計画】

少子超高齢化社会の進展に伴う移動困難者増加への対応や、低炭素都市をめざした環境的に持続可能な交通体系を実現するために、公共交通を中心にして、自動車、歩行者、自転車等をバランス良く組み合わせた交通体系の計画。

た行

【多自然川づくり】

河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するために、河川管理を行うこと。

【建物間熱融通】

近接する建物の熱源を導管（配管）で接続し、互いに熱（冷水や温水、蒸気など）を融通したり、熱源を共同利用することで、トータルの熱供給効率を向上させるシステム。

【地域冷暖房（ちいきれいだんぼう）】

一箇所または数箇所の熱源システムで製造した冷水や温水・蒸気を、地域配管を用いて供給区域内の複数のビルや住宅等に送り、冷房や暖房、給湯を行うシステム。

【地区計画（ちくけいかく）】

良好な都市環境の整備と保全をはかるために、地域のまちづくりの目標にあわせ、道路などの地区施設を定めたり、用途地域などで定められている建築ルールを、厳しくしたり緩和したりしながら、地域の特性に応じたルールを定めることができる制度。（都市計画法第 12 条の 5）

【低炭素都市（ていたんそとし）】

気候に悪影響を及ぼさない水準で大気中の温室効果ガス濃度を安定させることと同時に、生活の豊かさも実感できる都市。

【デザイン都市（とし）・神戸（こうべ）】

住み続けたくなるまち、訪れたくなるまち、そして、持続的に発展するまちをめざして、文化・教育にたずさわる人々や企業だけではなく、すべての市民が、神戸の持つ強みを活かし、デザインによって新たな魅力を“協働と参画”で創造する都市。

【特定保留区域（とくていほりゅうくいき）】

市街化調整区域の中にあって、市基本計画などに位置付けがあり、計画的なまちづくりに向けて準備を進めている区域。

【特別用途地区（とくべつようとちく）】

特定の用途の利便の増進や環境の保護などの特別な目的の実現をはかるため、用途地域を補完し、地区の特性や課題に応じて建築物の用途の規制の強化や緩和を行う地区。（都市計画法第 8 条、第 9 条）

【特別緑地保全地区（とくべつりょくちほぜんちく）】

都市の無秩序な拡大の防止に資する緑地、都市の歴史的・文化的価値を有する緑地、生態系に配慮したまちづくりのための動植物の生息、生育地となる緑地などの保全をはかるために定める地区。（都市計画法第 8 条）

【都市空間（としくうかん）】

市民が暮らし、働き、学び、楽しむなど、様々な活動の場となる都市の空間の集合。

【都市計画区域（としけいかくくいき）の整備（せいび）、開発及（かいはつおよ）び保全（ほぜん）の方針（ほうしん）】

地域の発展の動向や人口、産業の現状及び将来の見通し等を勘案して、長期的視野に立った都市計画区域の将来像を明確にするとともに、その実現に向けての道筋を明らかにするものであり、当該都市計画区域における今後の主要な都市計画の決定の方針、主要な施設の整備方針などを定める。（都市計画法第6条の2）

【都市計画審議会（としけいかくしんぎかい）】

都市計画を決定する際に、市長の諮問に応じ、都市計画に関する事項について調査審議するため、都市計画法に基づき設置する市の附属機関。（都市計画法第 77 条の 2）

【都市構造（としこうぞう）】
　神戸全体の都市空間の骨組みとなる土地利用や交通ネットワーク、自然環境。

【土砂災害警戒区域（どしゃさいがいけいかいくいき）】
　土砂災害防止法（土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律）に基づいて、土砂災害が発生した場合に住民等の生命または、身体に危害を生ずるおそれがあると指定された区域。（土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第 6 条）

【土砂災害特別警戒区域（どしゃさいがいとくべつけいかいくいき）】
　土砂災害警戒区域において、土砂災害が発生した場合に建築物の損壊が生じ、住民等の生命または身体に著しい危害が生じるおそれがあると指定された区域。（土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第 8 条）

【土地区画整理事業（とちくかくせいりじぎょう）】
　土地区画整理法に基づき、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進をはかることを目的として行う事業。土地所有者等から、少しずつ土地を提供していただき、土地の配置替えを行うことにより、道路、公園などの公共施設用地を整備するとともに、あわせて、宅地の区画形状を整えることにより、土地の利用価値を高め、安全で快適な市街地を形成する事業。（土地区画整理法第 2 条）

【トラックフィーダー】
　ハブ港と国内内陸部荷主とを結ぶトラック輸送のこと。

な行

【内航（ないこう）フィーダー】
　国内港湾間を結ぶ内航コンテナ船。物流においては、コンテナを積んだトラックを運搬し、ハブ港と地方港間を結び、国際定期航路に接続する国内輸送の役割を担う。

【西日本（にしにほん）のゲートポート】
　西日本国内からアジア主要港へ流れている貨物を集荷する国内ハブ港としての役割を果たしていく阪神港のこと。

は行

【ハザードマップ】
　地震や洪水、土砂災害などの自然災害が発生した場合の危険箇所や避難場所を記載した地図。

【パークアンドライド】
　郊外の自宅から近郊の鉄道駅・バスターミナルまで自動車で出て、駐車場に駐車(パーク)し、そこから電車・バスなど公共交通機関を利用(ライド)する方式。

【人と自然との共生ゾーン】

良好な営農環境、生活環境及び自然環境の整備、保全及び活用を行うとともに、農業の振興、農村の活性化、農村を魅力あるものにすること及び農村における市民相互のふれあいを進めるべき区域。（人と自然との共生ゾーンの指定等に関する条例第 7 条）

【風致地区】

都市において水や緑などの自然的な要素に富み、良好な自然的景観を形成している区域のうち、土地利用計画上、都市環境の保全をはかるために風致の維持が必要な地区。（都市計画法第 8 条、第 9 条）

【ふれあい市民緑地】

神戸市市民公園条例に基づく市民公園の一つであり、市街地やその周辺にある樹林などにおいて、土地所有者の協力のもとに、市民団体が里山の保全活動を行うことで、適切な維持管理をはかると共に、市民が身近な自然とふれあえる緑地。

【防火地域・準防火地域】

市街地における火災の危険を防除するため、建築物を構造などの面から規制する地域。（都市計画法第 8 条、第 9 条）

【防災公園】

緊急時に地域住民の消防救護活動の拠点として機能する一次避難場所や、復旧・復興の防災拠点として活用できるように、耐震性防火水槽や備蓄倉庫、雨水や井戸水の活用、ソーラーシステムの導入など災害時に活用できる施設を設置し、防災機能の強化をはかった公園。

【防災総合拠点】

区役所を中心として区単位の総合的な防災活動を担う拠点。

【防災中枢拠点】

市役所を中心として市の中枢的な防災活動を担う拠点。

【防災福祉コミュニティ】

阪神・淡路大震災を教訓に、市民及び事業者が主体となり、強い連帯感の下に地域で一体となって、安全及び安心を確保するための防災活動と福祉活動を行う自主防災組織。概ね小学校地区を基本に結成され、平常時から積極的に活動している。

【防砂の施設】

砂防えん堤を中心とする渓流工事や、山腹工として砂防樹林帯の保全・育成により、土砂災害を防止する都市施設。（都市計画法施行令第 5 条）

ま行

【まちづくり協議会】

まちづくり提案の策定、まちづくり協定の締結などにより、地区の住み良いまちづくりを推進することを目的として地域のみなさんが設置する協議会。まちづくり条例に基づき市長が認定することができる。（神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例第 4 条）

【まちづくり協定】

条例に規定する神戸市独自のまちづくりルール。地域のみなさんの参加による住み良いまちづくりを推進するため、各地域のまちづくり協議会が、まちの将来像や方針などをまとめ、そのうち特にルールとして決めておくことが必要な事項について市長との間で結ぶ協定。（神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例第 9 条）

【まちづくり条例（神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例）】

地域のみなさんの参加による住み良いまちづくりを推進するため、地区計画等の作成手続きに関することや、まちづくり提案、まちづくり協定等に関することを定めた条例。

【まちの美緑花ボランティア】

公園などの身近な公共空間を愛着を持ってお世話していただくことにより、まちの美化と地域コミュニティの形成を促進することを目的に、市民のみなさんによって結成されるボランティア団体。

【緑のカーテンプロジェクト】

ゴーヤやアサガオなど蔓性植物を窓側に繁茂させることにより日陰を生み出し、室温を下げることでエアコンの使用を減らし、地球温暖化の原因となる CO_2 排出量を削減しようとする取り組み。

【みどりの聖域】

豊かで多様性に富んだ緑地環境の保全と活用の調和をはかるため、市街化調整区域内の緑について、重要度評価に基づいて「緑地の保存区域」「緑地の保全区域」「緑地の育成区域」に区分して指定した区域の総称。（緑地の保全、育成及び市民利用に関する条例）

や行

【用途地域】

建築物が無秩序に混在することを防ぐため、住居、商業、工業など市街地の大枠としての土地利用を定めた、第一種低層住居専用地域など 12 種類の地域。用途地域ごとに、適用する建築物の容積率、建ぺい率などをあわせて都市計画に定める。（都市計画法第 8 条、第 9 条）

ら行

【緑地保全配慮地区】

緑が大切であるという価値観を地域住民と共有するとともに、幅広く面的に緑をまもり育てるため、良好な緑がつくり出されている住宅地や、風致地区及びその周辺のように社寺林・屋敷林などの緑が数多く集まったエリアを対象に指定する緑地保全に配慮すべき地区。（都市緑地法第 4 条）

【六甲山系グリーンベルト整備事業】

六甲山系山麓部において、土砂災害に対する安全性を高めるとともに緑豊かな都市環境と景観を保全・創出することを目的に、市街地に隣接する山麓斜面を公有地化した上で整備し、一連の樹林帯=グリーンベルトの形成をはかる事業。

わ行

【わがまち空間計画】

地域のみなさんがわがまちの将来像とその実現に向けた具体的な取り組み方針をまとめた「わがまち空間構想」をもとに、市が都市計画マスタープランに位置づける地域ごとの空間計画。

資料① 神戸市の人口の推移

単位：人口については人、出生率については人口 1,000 人あたり

		1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2008 年	2009 年	2010 年
全市人口		1,477,410	1,423,792	1,493,398	1,525,393	1,533,034	1,536,685	1,544,873
	自然増減	4,104	−2,488	2,314	−5	−513	−508	−1,479
	社会増減	7,638	−44,353	6,607	4,950	3,823	3,944	2,321
出生率	神戸市	9.67	9.03	9.01	8.22	8.40	8.45	8.40
	全国	10.41	9.83	9.68	8.73	8.68	8.50	−

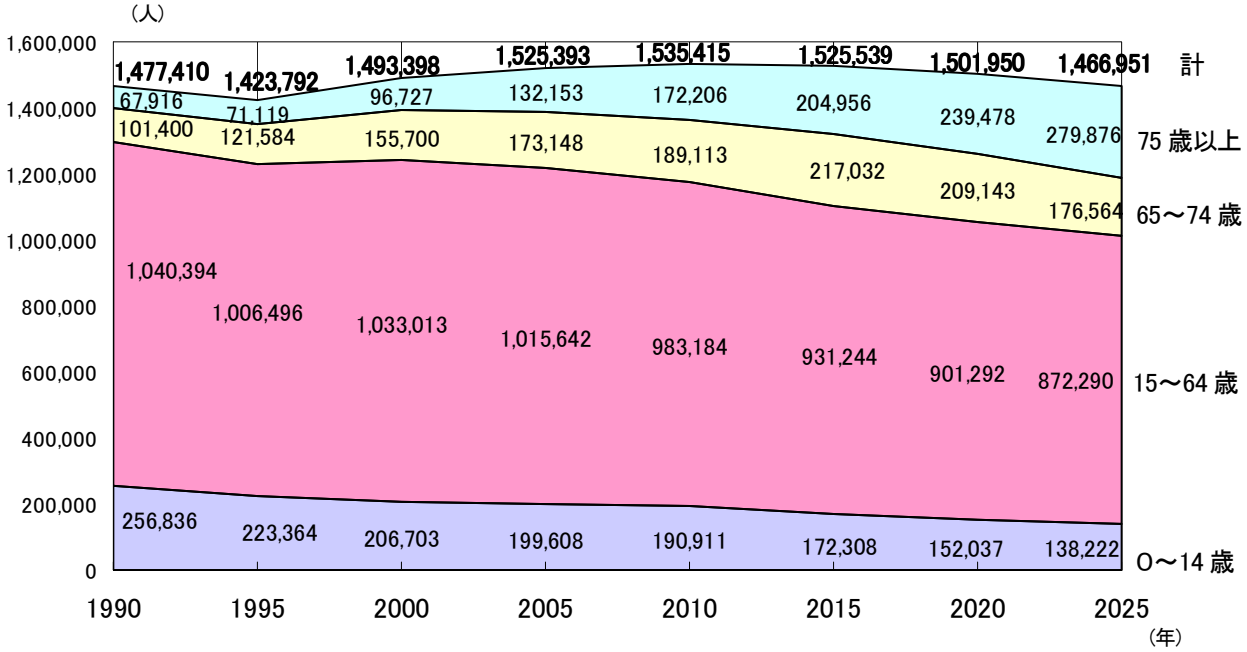
（企画調整局総合計画課調べ（全市人口は各年 10 月 1 日時点）　全国出生率については総務省統計局「人口推計月報」から算出）

（2010 年の全国出生率は、平成 23 年 3 月 1 日時点で、平成 22 年確定人口値が公表されていないため算出していない）

資料② 人口推計

国立社会保障・人口問題研究所による推計（中位推計）における人口及び年齢階層別人口

(1) 全市

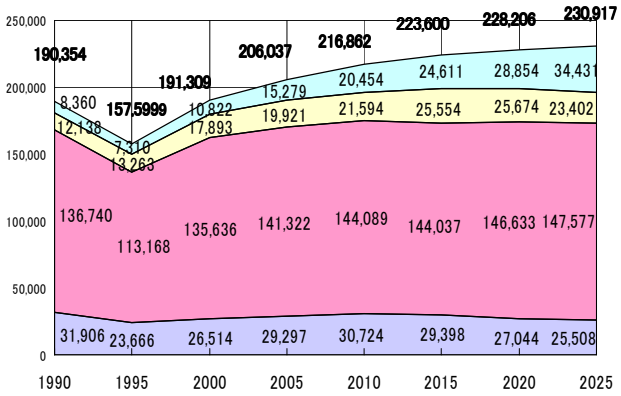


（2005 年までは国勢調査、2010 年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値（中位推計））

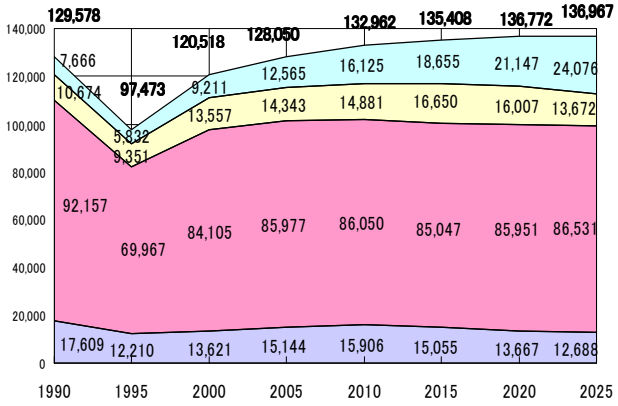
（2005 年までの全市人口には年齢不詳を含むため、内訳の合計と一致しない）

(2)各区別

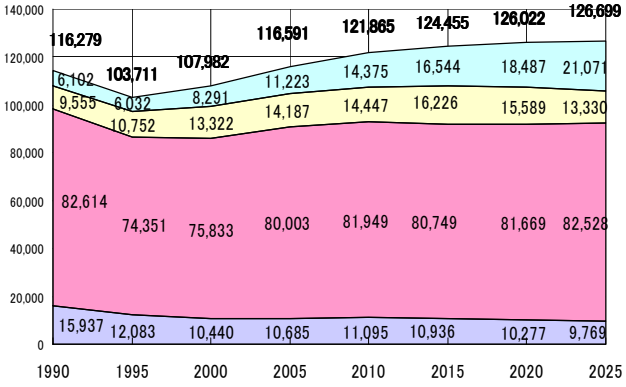
東灘区



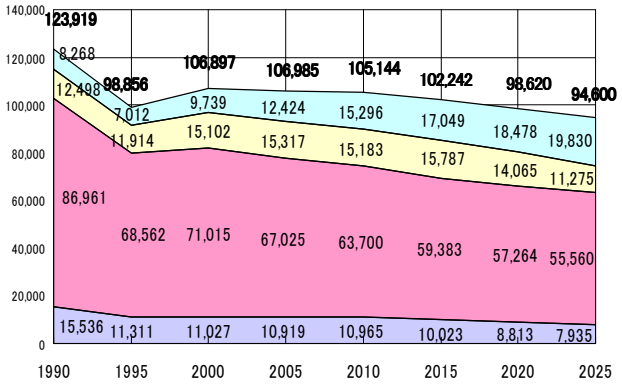
灘区



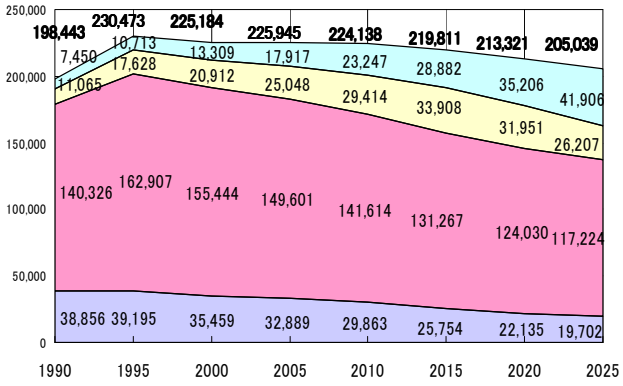
中央区



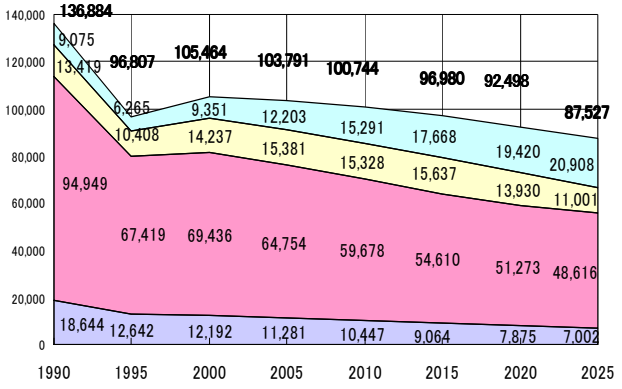
兵庫区



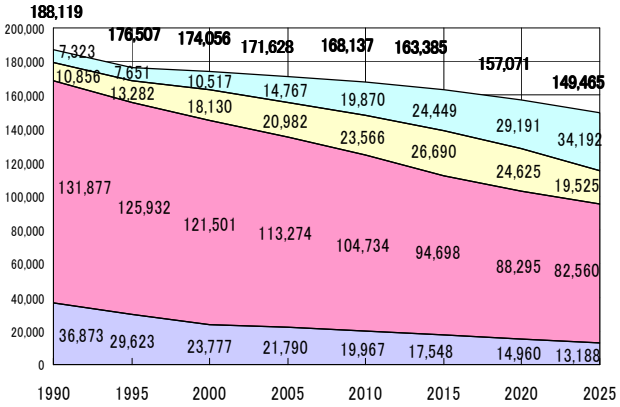
北区



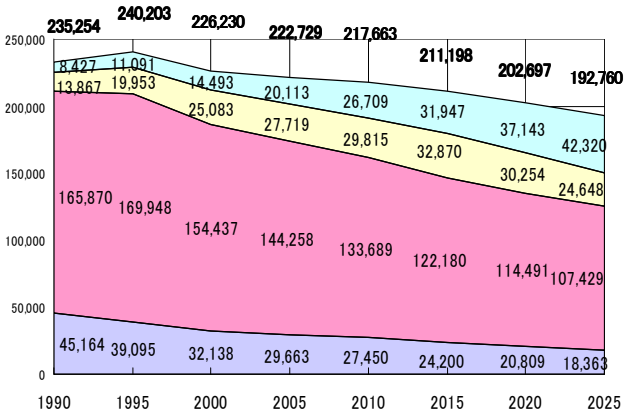
長田区



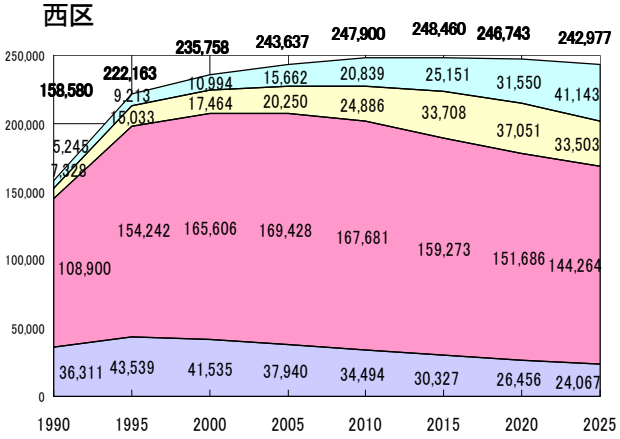
須磨区


188,119
176,507
174,056
171,628
168,137
163,385
157,071
149,465
7,323
10,856
7,651
13,282
10,517
18,130
14,767
20,982
19,870
23,566
24,449
26,690
29,191
24,625
34,192
19,525
131,877
125,932
121,501
113,274
104,734
94,698
88,295
82,560
36,873
29,623
23,777
21,790
19,967
17,548
14,960
13,188
200,000
180,000
160,000
140,000
120,000
100,000
80,000
60,000
40,000
20,000
0
1990
1995
2000
2005
2010
2015
2020
2025

垂水区

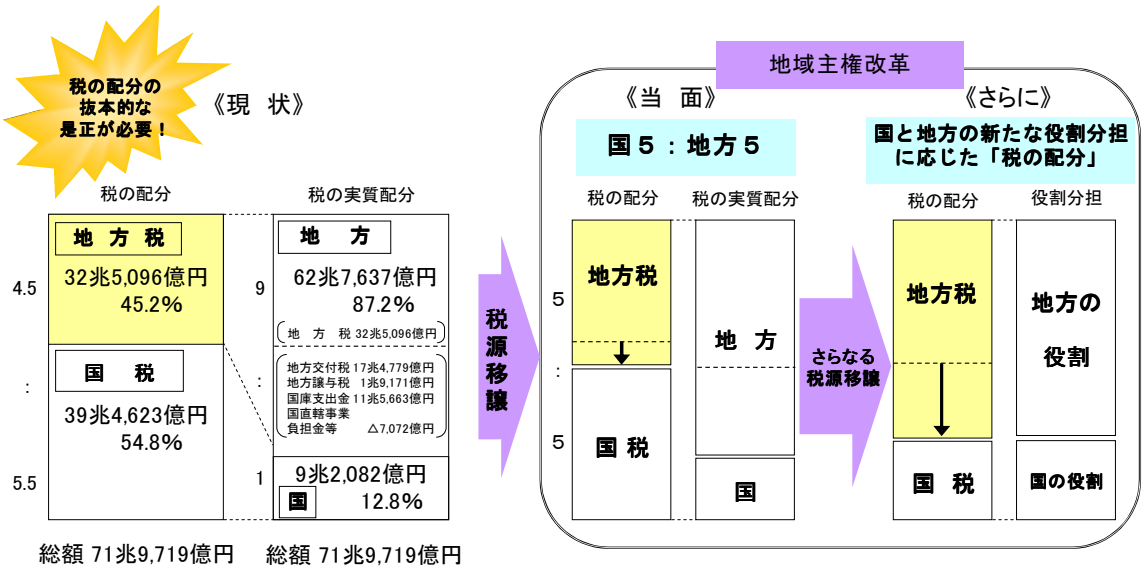

235,254
240,203
226,230
222,729
217,663
211,198
202,697
192,760
8,427
11,091
13,867
19,953
14,493
25,083
20,113
27,719
26,709
29,815
31,947
32,870
37,143
30,254
42,320
24,648
165,870
169,948
154,437
144,258
133,689
122,180
114,491
107,429
45,164
39,095
32,138
29,663
27,450
24,200
20,809
18,363
250,000
200,000
150,000
100,000
50,000
0
1990
1995
2000
2005
2010
2015
2020
2025

西区


158,580
222,163
235,758
243,637
247,900
248,460
246,743
242,977
5,245
7,328
9,213
18,033
10,994
17,464
15,662
20,250
20,839
24,886
25,151
33,708
31,550
37,051
41,143
33,503
108,900
154,242
165,606
169,428
167,681
159,273
151,686
144,264
36,311
43,539
41,535
37,940
34,494
30,327
26,456
24,067
250,000
200,000
150,000
100,000
50,000
0
1990
1995
2000
2005
2010
2015
2020
2025

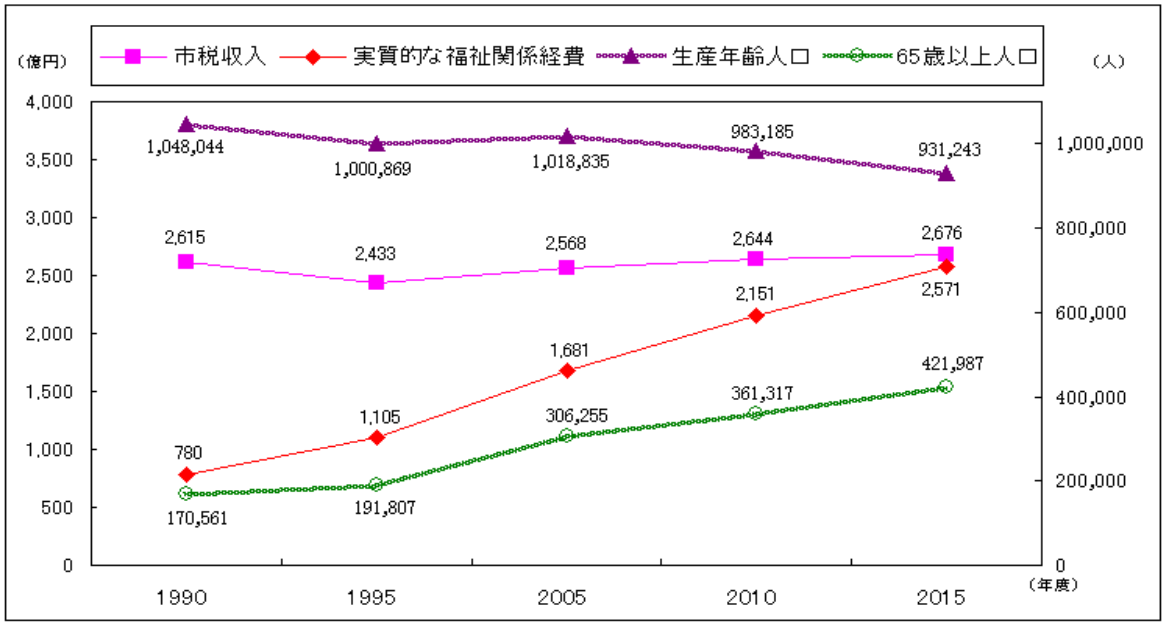
資料③　国・地方における租税の配分状況（2010 年度）

注 国の当初予算額・地方財政計画額による数値



（平成 23 年度国の施策及び予算に関する提案（平成 22 年（2010 年）7 月））

資料④　人口動向と税収、実質的な福祉関係経費の見通し



※ 実質的な福祉関係経費は、一般会計扶助費（生活保護費等）＋保険会計（国保・介護・後期高齢者・老健）への繰出金の合計
※ 市税収入及び実質的な福祉関係経費は、2005 年度までは決算額。2010 年度は当初予算額、2015 年度は推計値
※ 実質的な福祉関係経費の推計値は、生活保護費などの主な項目や国保、介護、後期高齢者への繰出金を積み上げて算出
※ 市税収入の推計値は、個人、法人市民税については名目経済成長率（平成 22 年 6 月 22 日内閣府試算「慎重シナリオ」に準拠して設定）に連動
固定資産税・都市計画税は地価動向、評価替（H24、H27）などを反映。市たばこ税は税制改正による増及び直近の減少率を反映

資料⑤　神戸港のコンテナ取扱量ランキング

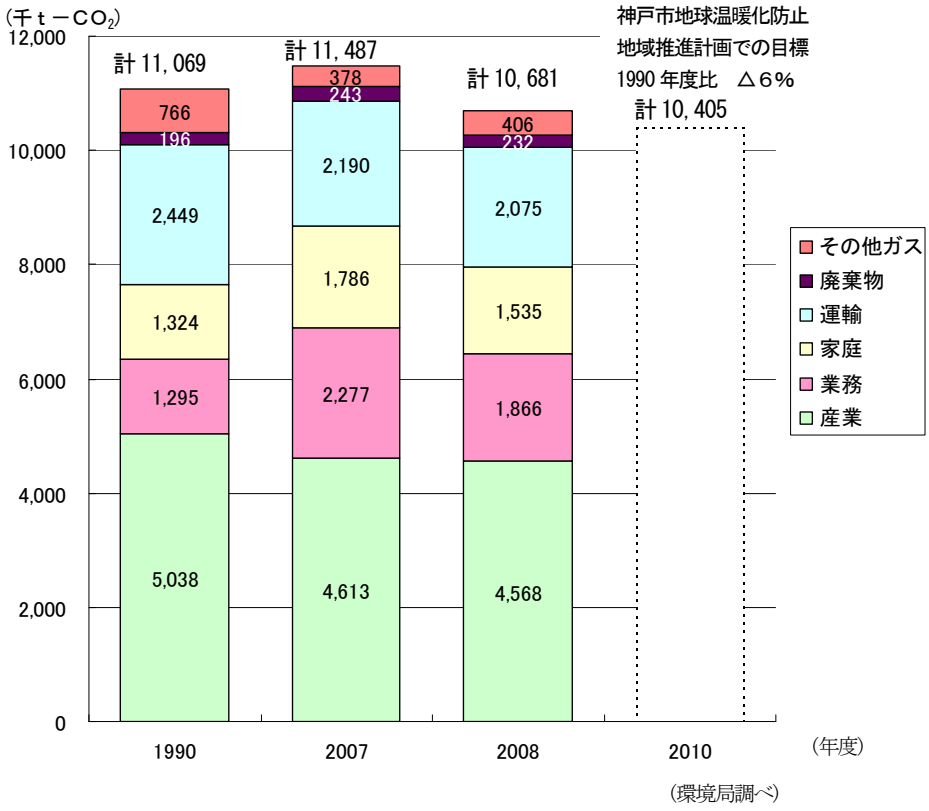
順位	1992 年	千TEU※
1	香港	7,972
2	シンガポール	7,560
3	ロッテルダム	4,125
4	高雄	3,961
5	釜山	2,751
6	神戸	2,608
7	ロサンゼルス	2,289
8	ハンブルグ	2,268
9	ニューヨーク	2,014
10	基隆	1,941
11	横浜	1,887
14	東京	1,729
23	名古屋	1,098

順位	2008 年	千TEU
1	シンガポール	29,918
2	上海	27,980
3	香港	24,494
4	深セン	21,414
5	釜山	13,453
6	ドバイ	11,827
7	寧波	11,226
8	広州	11,001
9	ロッテルダム	10,800
10	青島	10,320
24	東京	4,156
29	横浜	3,481
39	名古屋	2,817
44	神戸	2,556

※ＴＥＵ：Twenty-feet Equivalent Unit の略。20 フィートコンテナの個数に換算した時の貨物量。

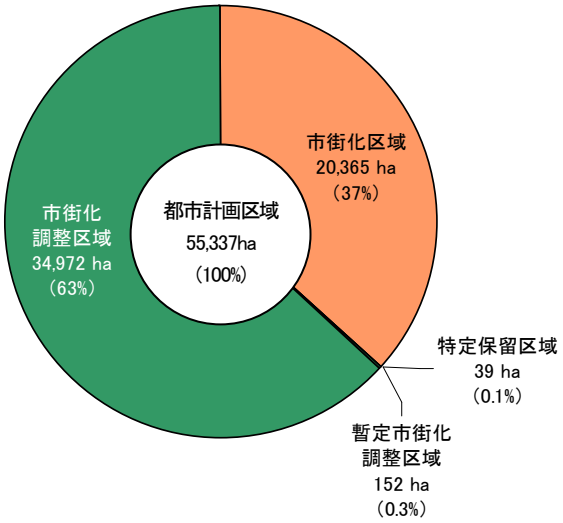
（「Containerisation International」）

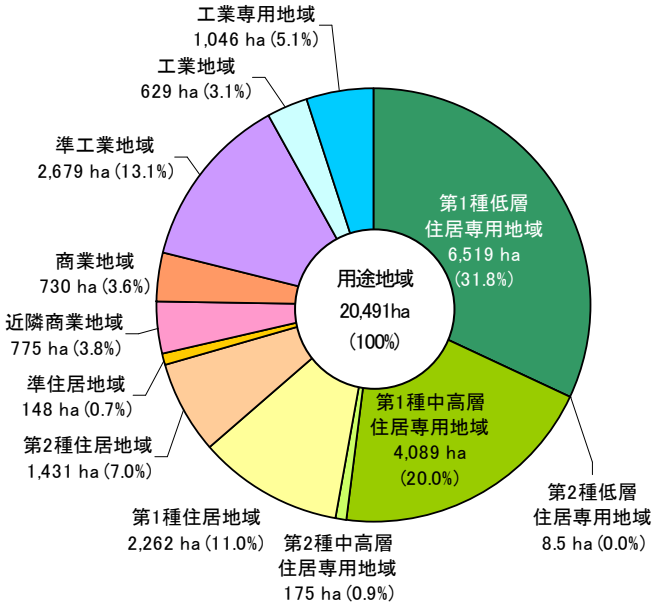
資料⑥　温室効果ガスの部門別排出状況（神戸市）



（環境局調べ）

資料⑦　都市計画区域と用途地域





（平成 23 年 3 月現在　都市計画総局調べ）

資料⑧　用途地域別面積及びその推移

ha

用途地域	昭和 48 年 7 月 14 日	昭和 57 年 9 月 24 日	昭和 63 年 6 月 21 日	用途地域	平成 8 年 2 月 13 日	平成 13 年 10 月 22 日	平成 19 年 3 月 22 日	平成 20 年 3 月 4 日	平成 21 年 4 月 28 日	平成 22 年 8 月 13 日
総数	18,311	20,075	20,050	総数	20,581	20,290	20,236	20,586	20,481	20,491
第 1 種住居専用地域	7,193	7,661	7,464	第 1 種低層住居専用地域	7,305	6,575	6,331	6,606	6,509	6,519
				第 2 種低層住居専用地域	8.3	8.3	8.5	8.5	8.5	8.5
第 2 種住居専用地域	3,765	3,876	4,047	第 1 種中高層住居専用地域	3,941	4,047	4,029	4,095	4,089	4,089
				第 2 種中高層住居専用地域	198	189	189	175	175	175
住居地域	3,695	3,585	3,675	第 1 種住居地域	2,223	2,263	2,250	2,262	2,262	2,262
				第 2 種住居地域	1,323	1,365	1,391	1,432	1,431	1,431
				準住居地域	133	161	177	148	148	148
近隣商業地域	538	570	644	近隣商業地域	717	760	781	775	775	775
商業地域	497	605	629	商業地域	721	721	725	730	730	730
準工業地域	1,067	1,786	1,953	準工業地域	2,327	2,514	2,680	2,679	2,679	2,679
工業地域	746	798	656	工業地域	670	651	642	629	629	629
工業専用地域	810	921	982	工業専用地域	1,015	1,036	1,032	1,046	1,046	1,046

（平成 23 年 3 月現在　都市計画総局調べ）

神戸市都市計画マスタープラン

発行：平成 23 年３月
神戸市都市計画総局計画部計画課
〒650-8570
神戸市中央区加納町６丁目５-１
TEL　078-331-8181（代表）

United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
City of Design KOBE
Member of the UNESCO Creative Cities Network since 2008

神戸市広報印刷物登録　平成 22 年度第 427 号（広報印刷物 A-１類）